

苫小牧市国民保護計画

平成21年11月

目 次

第1編	総 論	1
第1章	市の責務、計画の位置づけ、構成等	1
1	市の責務及び市国民保護計画の位置づけ	1
2	市国民保護計画の構成	1
3	市国民保護計画の見直し、変更手続	2
第2章	国民保護措置に関する基本方針	2
第3章	関係機関の事務又は業務の大綱等	4
1	市の事務	5
2	各機関の事務及び業務	5
3	関係機関等の連絡先	8
第4章	市の地理的、社会的特徴	9
第5章	市国民保護計画が対象とする事態	13
1	武力攻撃事態	13
2	緊急処理事態	13
第2編	平素からの備えや予防	15
第1章	組織・体制の整備等	15
第1	市における組織・体制の整備	15
1	市の各部室課における平素の業務	15
2	市職員の参集基準等	24
3	消防機関の体制	25
4	国民の権利利益の救済に係る手続等	26
第2	関係機関との連携体制の整備	27
1	基本的考え方	27
2	道との連携	27
3	近接市町との連携	28
4	指定公共機関等との連携	28
5	ボランティア団体等に対する支援	29
第3	通信の確保	30
第4	情報収集・提供等の体制整備	30
1	基本的考え方	30
2	警報等の伝達に必要な準備	31
3	安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備	32
4	被災情報の収集・報告に必要な準備	33
第5	研修及び訓練	35
1	研修	35
2	訓練	35
第2章	避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え	37
1	避難に関する基本的事項	37
2	避難実施要領のパターンの作成	38

3	救援に関する基本的事項	38
4	運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等	38
5	避難施設の指定への協力	39
6	生活関連等施設の把握等	39
第3章	物資及び資材の備蓄、整備	41
1	市における備蓄	41
2	市が管理する施設及び設備の整備及び点検等	41
第4章	国民保護に関する啓発	43
1	国民保護措置に関する啓発	43
2	武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発	43
第3編	武力攻撃事態等への対処	45
第1章	初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置	45
1	事態認定前における緊急事態連絡室等の設置及び初動措置	45
2	武力攻撃等の兆候に関する連絡があった場合の対応	47
第2章	市対策本部の設置等	48
1	市対策本部の設置	48
2	通信の確保	52
第3章	関係機関相互の連携	54
1	国・道の対策本部との連携	54
2	知事、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長等への措置要請等	54
3	自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等	55
4	他の市町村長等に対する応援の要求、事務の委託	55
5	指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請	56
6	市の行う応援等	56
7	ボランティア団体等に対する支援等	56
8	住民への協力要請	57
第4章	警報及び避難の指示等	58
第1	警報の伝達等	58
1	警報の内容の伝達等	58
2	警報の内容の伝達方法	59
3	緊急通報の伝達及び通知	60
第2	避難住民の誘導等	61
1	避難の指示の通知・伝達	61
2	避難実施要領の策定	62
3	避難住民の誘導	64
4	事態想定ごとの避難の留意点	67
第5章	救援	70
1	救援の実施	70
2	関係機関との連携	70
3	救援の内容	71
4	医療活動等を実施する際に特に留意すべき事項	75
5	救援の際の物資の売渡し要請等	76

第6章	安否情報の収集・提供	78
1	安否情報の収集	78
2	道に対する報告	79
3	安否情報の照会に対する回答	79
4	日本赤十字社に対する協力	80
第7章	武力攻撃災害への対処	81
第1	武力攻撃災害への対処	81
1	武力攻撃災害への対処の基本的考え方	81
2	武力攻撃災害の兆候の通報	81
第2	応急措置等	82
1	退避の指示	82
2	警戒区域の設定	83
3	応急公用負担等	84
4	消防に関する措置等	84
第3	生活関連等施設における災害への対処等	87
1	生活関連等施設の安全確保	87
2	危険物質等に係る武力攻撃災害の防止及び防除	87
3	石油コンビナート等に係る武力攻撃災害の発生防止	88
第4	NBC攻撃による災害への対処	89
第8章	被災情報の収集及び報告	92
第9章	保健衛生の確保その他の措置	93
1	保健衛生の確保	93
2	廃棄物の処理	94
第10章	国民生活の安定に関する措置	95
1	生活関連物資等の価格安定	95
2	避難住民等の生活安定等	95
3	生活基盤等の確保	95
第11章	特殊標章等の交付及び管理	96
第4編	復旧等	99
第1章	応急の復旧	99
1	基本的考え方	99
2	公共的施設の応急の復旧	99
第2章	武力攻撃災害の復旧	100
第3章	国民保護措置に要した費用の支弁等	100
1	国民保護措置に要した費用の支弁、国への負担金の請求	100
2	損失補償及び損害補償	101
3	総合調整及び指示に係る損失の補てん	101
第5編	緊急対処事態への対処	103
1	緊急対処事態	103
2	緊急対処事態における警報の通知及び伝達	103

第 1 編 総 論

第 1 章 市の責務、計画の位置づけ、構成等

市は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務にかんがみ、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、以下のとおり、市の責務を明らかにするとともに、市の国民の保護に関する計画の趣旨、構成等について定める。

1 市の責務及び市国民保護計画の位置づけ

(1) 市の責務

市（市長及びその他の執行機関をいう。以下同じ。）は、武力攻撃事態等において、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成 16 年法律第 112 号。以下「国民保護法」という。）その他の法令、国民の保護に関する基本指針（平成 17 年 3 月閣議決定。以下「基本指針」という。）及び道の国民の保護に関する計画（以下「道国民保護計画」という。）を踏まえ、市の国民の保護に関する計画（以下「市国民保護計画」という。）に基づき、国民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら国民の保護のための措置（以下「国民保護措置」という。）を的確かつ迅速に実施し、その区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。

(2) 市国民保護計画の位置づけ

市は、その責務にかんがみ、国民保護法第 3 5 条の規定に基づき、市国民保護計画を作成する。

(3) 市国民保護計画に定める事項

市国民保護計画においては、その区域に係る国民保護措置の総合的な推進に関する事項、市が実施する国民保護措置に関する事項等国民保護法第 3 5 条第 2 項各号に掲げる事項について定める。

2 市国民保護計画の構成

市国民保護計画は、以下の各編により構成する。

第 1 編 総論

第 2 編 平素からの備えや予防

- 第3編 武力攻撃事態等への対処
- 第4編 復旧等
- 第5編 緊急対処事態への対処
- 資料編

3 市国民保護計画の見直し、変更手続

(1) 市国民保護計画の見直し

市国民保護計画については、今後、国における国民保護措置に係る研究成果や新たなシステムの構築、道国民保護計画の見直し、国民保護措置についての訓練の検証結果等を踏まえ、不断の見直しを行う。

市国民保護計画の見直しに当たっては、市国民保護協議会の意見を尊重するとともに、広く関係者の意見を求めるものとする。

(2) 市国民保護計画の変更手続

市国民保護計画の変更に当たっては、計画作成時と同様、国民保護法第39条第3項の規定に基づき、市国民保護協議会に諮問の上、知事に協議し、市議会に報告し、公表するものとする（ただし、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令（平成16年政令第275号。以下「国民保護法施行令」という。）で定める軽微な変更については、市国民保護協議会への諮問及び知事への協議は要しない。）。

第2章 国民保護措置に関する基本方針

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するに当たり、特に留意すべき事項について、以下のとおり、国民保護措置に関する基本方針として定める。

(1) 基本的人権の尊重

市は、国民保護措置の実施に当たっては、日本国憲法の保障する国民の自由と権利を尊重することとし、国民の自由と権利に制限が加えられるときであっても、その制限は必要最小限のものに限り、公正かつ適正な手続の下に行う。

(2) 国民の権利利益の迅速な救済

市は、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を、できる限り迅速に処理するよう努める。

(3) 国民に対する情報提供

市は、武力攻撃事態等においては、国民に対し、国民保護措置に関する正確な情報を、適時に、かつ、適切な方法で提供する。

(4) 関係機関相互の連携協力の確保

市は、国、道、近隣市町村並びに関係指定公共機関及び関係指定地方公共機関と平素から相互の連携体制の整備に努める。

(5) 国民の協力

市は、国民保護法の規定により国民保護措置の実施のため必要があると認めるときは、国民に対し、必要な援助について協力を要請する。この場合において、国民は、その自発的な意思により、必要な協力をするよう努めるものとする。

また、市は、消防団及び自主防災組織の充実・活性化、ボランティアへの支援に努める。

(6) 高齢者、障害者等への配慮及び国際人道法の的確な実施

市は、国民保護措置の実施に当たっては、高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の保護について留意する。

また、市は、国民保護措置を実施するに当たっては、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保する。

(7) 指定公共機関及び指定地方公共機関の自主性の尊重

市は、指定公共機関及び指定地方公共機関の国民保護措置の実施方法については、指定公共機関及び指定地方公共機関が武力攻撃事態等の状況に即して自主的に判断するものであることに留意する。

(8) 国民保護措置に従事する者等の安全の確保

市は、国民保護措置に従事する者の安全の確保に十分に配慮するものとする。

また、要請に応じて国民保護措置に協力する者に対しては、その内容に応じて安全の確保に十分に配慮する。

【外国人への国民保護措置の適用】

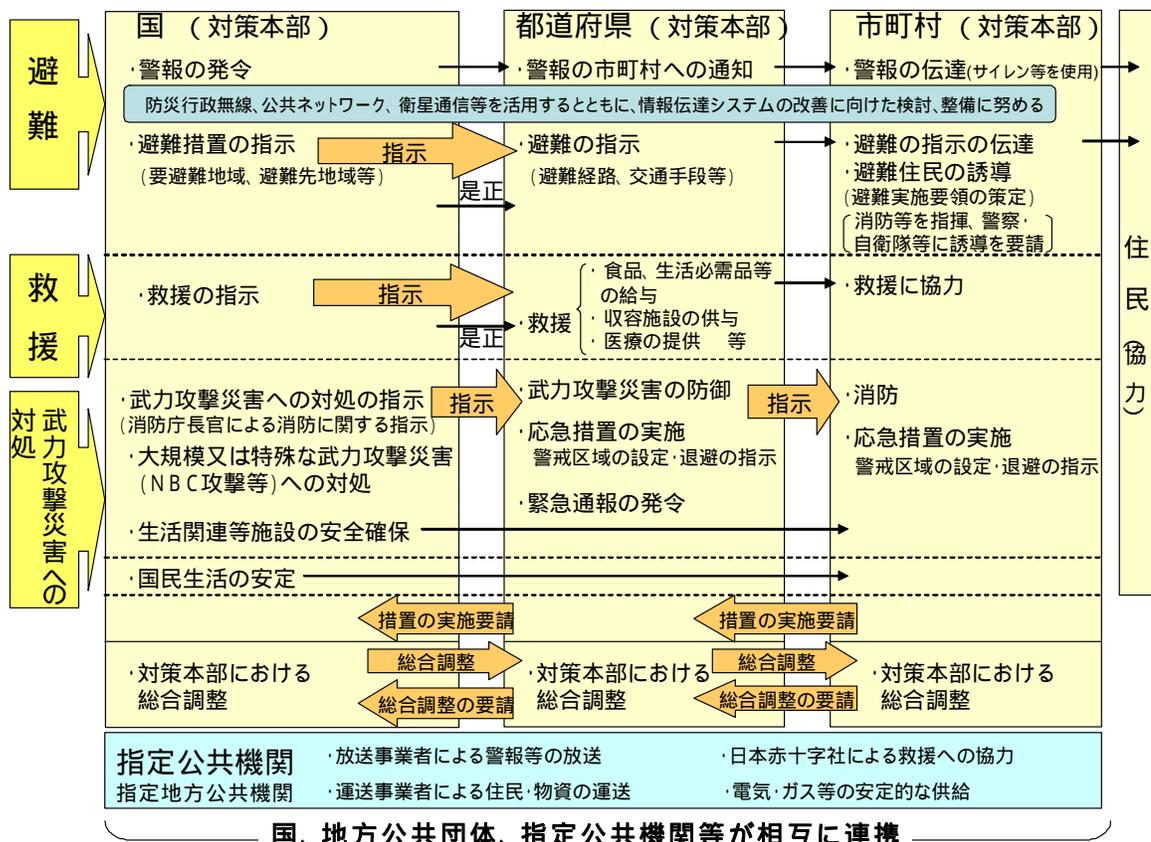
憲法第3章に規定する国民の権利及び義務に関する規定が、その性質上外国人に適用できないものを除き、外国人にも適用されるものと解されており、日本に居住し、又は滞在している外国人についても、武力攻撃災害から保護すべきことに留意するものとする。

第3章 関係機関の事務又は業務の大綱等

市は、国民保護措置の実施に当たり関係機関との円滑な連携を確保できるよう、国民保護法における市の役割を確認するとともに、関係機関の連絡窓口をあらかじめ把握しておく。

【国民保護措置の全体の仕組み】

国民の保護に関する措置の仕組み



国、地方公共団体、指定公共機関等が相互に連携

1 市の事務

機関名	内 容
苫小牧市	1 市国民保護計画の作成 2 市国民保護協議会の設置、運営 3 市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置、運営 4 組織の整備、訓練 5 警報の伝達、避難実施要領の策定、避難住民の誘導、関係機関の調整その他の住民の避難に関する措置の実施 6 救援の実施、安否情報の収集及び提供、外国人安否情報の収集の協力その他の避難住民等の救援に関する措置の実施 7 退避の指示、警戒区域の設定、消防、廃棄物の処理、被災情報の収集及び報告その他の武力攻撃災害への対処に関する措置の実施 8 水の安定的な供給、生活関連物資等の価格の安定、管理施設の応急の復旧その他の国民生活の安定に関する措置の実施 9 国民保護措置に必要な物資及び資材の備蓄 10 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施

2 各機関の事務及び業務

(1) 道

機関名	内 容
知 事 等	1 北海道国民保護計画の作成 2 北海道国民保護協議会の設置、運営 3 北海道国民保護対策本部及び北海道緊急対処事態対策本部の設置、運営 4 組織の整備、訓練 5 警報の通知 6 住民等に対する避難の指示又は解除、避難住民等の誘導に関する措置、都道府県の区域を越える住民の避難に関する措置その他の住民の避難に関する措置の実施 7 救援の実施、救援物資の売渡し要請等救援物資の確保に関する措置、安否情報の収集及び提供、外国人安否情報の収集の協力その他の避難住民等の救援に関する措置の実施 8 武力攻撃災害の防除及び軽減、緊急通報の発令、退避の指示、武力攻撃原子力災害への対処、生活関連施設の安全確保、警戒区域の設定、保健衛生の確保、被災情報の収集及び報告その他の武力攻撃災害への対処に関する措置の実施 9 生活関連物資等の価格の安定、管理施設の応急の復旧その他国民生活の安定に関する措置の実施 10 交通規制の実施 11 国民保護措置に必要な物資及び資材の備蓄 12 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施

(2) 指定地方行政機関

機関名	内 容
[国土交通省] (室蘭開発建設部) 苫小牧河川事務所 苫小牧道路事務所 苫小牧港湾事務所	1 被災時における直轄河川、国道等の公共土木施設の応急措置 2 港湾施設の使用に関する連絡調整 3 港湾施設の応急復旧 4 農業関連施設の応急復旧
[農林水産省] 北海道農政事務所地域第9課	1 武力攻撃災害対策用食料及び備蓄物資の確保
[林野庁] 胆振東部森林管理署	1 武力攻撃災害対策用復旧資材の調達・供給
[国土交通省] 北海道運輸局 室蘭運輸支局	1 運送事業者への連絡調整 2 運送施設及び車両の安全対策
[国土交通省] 東京航空局千歳空港事務所	1 飛行場使用に関する連絡調整 2 航空機の航行の安全確保
[国土交通省] 北海道運輸局 室蘭運輸支局 苫小牧海事事務所	1 運航事業者への航路船舶輸送に関する連絡調整 2 港湾運送事業者への緊急貨物に関する連絡調整
[経済産業省] 北海道産業保安監督部保安課	1 鉱山における災害時の応急対策 2 危険物等の保全
[海上保安庁] 苫小牧海上保安署	1 船舶内にある者に対する警報及び避難措置の指示の伝達 2 海上における避難住民の誘導、秩序の維持及び安全の確保 3 生活関連等施設の安全の確保に係わる立入制限区域の指定等 4 海上における警戒区域の設定等及び退避の指示 5 海上における消火活動及び被災者の救助・救急活動、その他の武力攻撃災害への対処に関する措置
[気象庁] 室蘭地方气象台	1 気象状況の把握及び情報の提供
[厚生労働省] 苫小牧労働基準監督署	1 被災者の雇用対策

(3) 自衛隊

機関名	内 容
共 通	1 国民保護措置に関する訓練の実施 2 国民保護措置の準備、実施

(4)指定公共機関

機関名	内 容	
共 通	1 業務に係わる国民保護措置の実施(法 21) 2 国民に対する情報の提供(法 8) 3 国民の保護に関する業務計画の作成(法 36) 4 組織の整備(法 41) 5 訓練(法 42) 6 被災情報の収集、報告(法 126、127) 7 管理する施設、設備の応急復旧(法 139) 8 武力攻撃災害の復旧(法 141) 9 国民保護措置に必要な物資及び資材の備蓄等(法 145)	
北海道電力(株)苫小牧支店	1 電気の安定的供給(法 134)	
北海道旅客鉄道(株)苫小牧ブ ロック管理	1 避難住民の運送(法 71)・緊急物資の運送(法 79) 2 旅客及び貨物の運送の確保(法 135)	避難住民
日本貨物鉄道(株)北海道支社 苫小牧駅		緊急物資
日本旅客鉄道(株)日高線運輸 営業所		避難住民
日本通運(株)苫小牧支店		緊急物資
N T T 東日本(株) 北海道支店	1 避難施設における電話その他の通信設備の臨時の設置における協力(法 78) 2 通信の確保及び国民保護措置の実施に必要な通信の優先的取扱(法 135)	
(株)N T T ドコモ北海道支社 苫小牧ちとせ支店		
苫小牧市赤十字奉仕団	1 救援への協力(法 77) 2 外国人の安否情報の収集、整理及び回答(法 96)	
郵便事業株式会社 苫小牧支店	1 郵便の確保(法 135)	
東日本高速道路(株)北海道支社 苫小牧管理事務所	1 道路の管理(法 137)	

(5)指定地方公共機関

機関名	内 容	
共 通	1 業務に係わる国民保護措置の実施(法 21) 2 国民に対する情報の提供(法 8) 3 国民の保護に関する業務計画の作成(法 36) 4 組織の整備(法 41) 5 訓練(法 42) 6 被災情報の収集、報告(法 126、127) 7 管理する施設、設備の応急復旧(法 139) 8 武力攻撃災害の復旧(法 141) 9 国民保護措置に必要な物資及び資材の備蓄等(法 145)	
苫小牧ガス株	1 ガスの安定的な供給(法 134)	
室蘭地区トラック協会	1 避難住民の運送(法 71)・緊急物資の運送(法 79)	
室蘭地区バス協会	2 旅客及び貨物の運送の確保(法 135)	
苫小牧薬剤師会	1 医療の確保(法 136)	医薬品・資機材

(6)その他の機関

機関名	内 容	
苫小牧港管理組合	1 施設等の管理(法 137)	
苫小牧市医師会	1 医療の確保(法 136)	医療・助産等
苫小牧獣医師会		獣類への対応

3 関係機関等の連絡先

資料編に記載

【関係機関等連絡一覧表】

【関係市町村連絡一覧表】

【協定先一覧表】

【関係報道機関一覧表】

第4章 市の地理的、社会的特徴

市は、国民保護措置を適切かつ迅速に実施するため、その地理的、社会的特徴等について確認することとし、以下のとおり、国民保護措置の実施に当たり考慮しておくべき市の地理的、社会的特徴等について定める。

(1) 地形

本市は、北海道の道央部南部分に位置し、南は太平洋に面している。東は安平町、厚真町、西は別々川を境に白老町、北は樽前山頂を境界に千歳市と接している。地形の特徴としては、札幌市から苫小牧市へと続く、北海道を中央部と南西部に分ける「石狩低地帯」の南部にあたる。低地帯の東部は、標高150mの馬追丘陵へと続き、その東側は夕張山系の急峻な山地となっている。

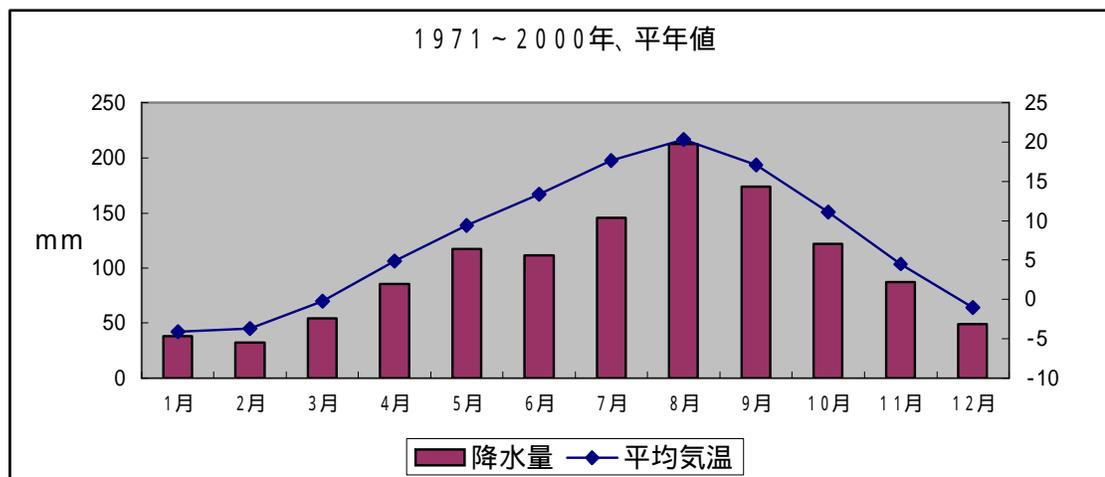
一方、石狩低地帯の西側には、広大な火砕流台地を形成した支笏カルデラや、樽前山・恵庭岳が存在する。市域の東側の低地は「勇払平野」とよばれ、勇払川と安平川に沿った低湿地と海岸線に沿った海岸平野からなる。

また市域の東側の静川地区には、標高20mの火砕流台地が分布する。



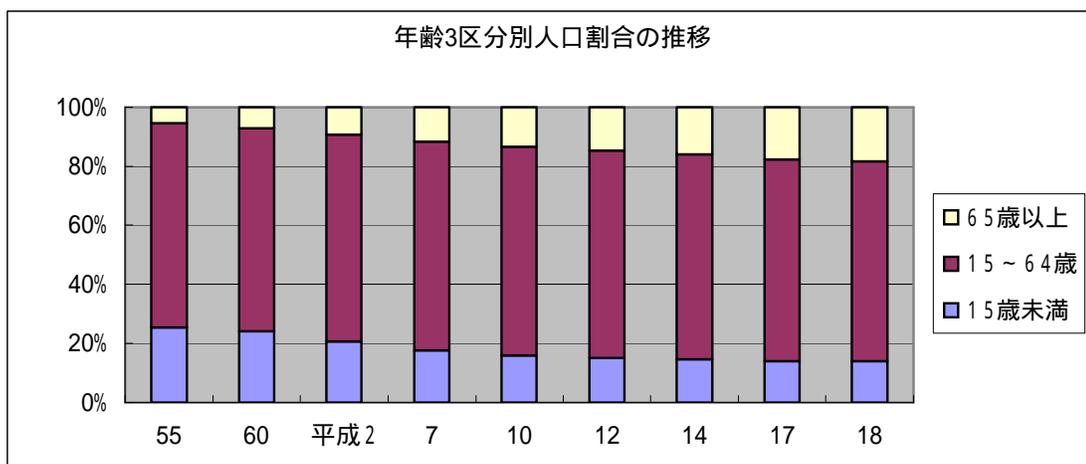
(2) 気候

本市の気候は、年平均気温7.5、年間総雨量の年平均は、1227.7mmである。気候は、夏季は、降雨がやや多いが、30以上になることはまれで、冬季は-15以下になることもなく比較的温暖で降雪も少ない。春から夏にかけて海霧が発生することが多い。



(3) 人口分布

本市の人口は、17万3700人(18年12月現在)であり、道内の人口の約3%を占めており、市町村別では釧路市に次ぐ5番目の人口を有し、微増傾向にある。年齢3区分による割合は、平成2年以降、65歳以上の人口の増加、また、15歳未満の人口が減少する傾向が現れている。人口の町内別分布は、市西部では、字錦岡、明德町、澄川町、ときわ町、柏木町、川沿町、日新町、しらかば町、有珠の沢町、桜木町、日吉町、大成町、花園町に、市東部では、字沼ノ端、明野新町、美園町、三光町に集中しており、昼間の人口が多くなっている場所は中央部では、表町、旭町、市東部では、新明町、新開町、字沼ノ端、字勇払である。



町別人口区分及び従業者数については資料編に記載

(4) 道路の位置等

道路は、主に東西に発達し、白老町及び千歳市につながっている道央自動車道、国道36号がある。また、苫小牧東インターから厚真町に日高自動車道が延びている。市の東部から東方面に延びる国道235号で厚真町へ、北に延びる国道234号で安平町とつながっている。市中央部から国道276号で千歳市(支笏湖)とつながっている。



(5) 鉄道、空港、港湾の位置等

鉄道は、ＪＲ北海道が、白老町、千歳市、厚真町及び安平町にのびている。空港は、千歳市に新千歳空港があり、その一部が美沢地区に所在し、3.000mの滑走路を有している。

港湾は、西港区及び東港区を有し、西港区は概ね市中央部の晴海町、入舟町、真砂町にあり、岸壁は、水深5.5～14m、延長約13kmである。東港区の一部は厚真町の行政区域にあり、岸壁は、水深10～14m、延長約2.2kmである。取扱貨物量は東西港合計約1億8百万トンにおよび、道内港湾貨物取扱量の約4割を占める。



(6) 自衛隊施設等

自衛隊施設は、地方協力本部苦小牧出張所が、表町1丁目に所在している。

(7) その他

石油コンビナートは、西港区南側の真砂町に位置し、石油類の保管量は約261万k l、高圧ガスの処理量は約1億1千8百万Nm³である。石油備蓄基地は静川地区にあり苦小牧東部国家石油備蓄及び北海道石油共同備蓄の両社があり、その総備蓄量は約980万k l（全国の石油備蓄量の約1%）を保有する日本最大の石油備蓄基地である。火力発電所は、厚真及び苦小牧共同火力発電所の2カ所あり、その総出力は、約223万kwであり、道内の消費電力の1/3強の電力供給能力を有している。

第5章 市国民保護計画が対象とする事態

市国民保護計画においては、以下のとおり道国民保護計画において想定されている武力攻撃事態及び緊急処理事態を対象とする。

1 武力攻撃事態

市国民保護計画においては、武力攻撃事態として、道国民保護計画において想定されている事態を対象とする。

なお、基本指針においては、以下に掲げる4類型が対象として想定されている。

- 着上陸侵攻
- ゲリラや特殊部隊による攻撃
- 弾道ミサイル攻撃
- 航空攻撃

これらの4類型の特徴及び特殊な対応が必要となるNBC攻撃（核兵器等又は生物剤若しくは化学剤を用いた兵器による攻撃をいう。以下同じ。）の特徴等については、基本指針に記述。

2 緊急処理事態

市国民保護計画においては、緊急処理事態として、道国民保護計画において想定されている事態を対象とする。

なお、基本指針においては、以下に掲げる事態例が対象として想定されている。

(1) 攻撃対象施設等による分類

- 危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態
- 原子力事業所等の破壊、石油コンビナート・可燃性ガス貯蔵施設等の爆破、危険物積載船への攻撃、ダム等の破壊
- 多数の人が集合する施設、大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態
- ターミナル駅等の爆破、列車等の爆破

(2) 攻撃手段による分類

- 多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態
- ダーティボム等の爆発による放射能の拡散、炭疽菌等生物剤の航空機等による大量散布、市街地等におけるサリン等化学剤の大量散布、水源地に対する毒素等の混入
- 破壊の手段として交通機関を用いた攻撃等が行われる事態
- 航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ、弾道ミサイル等の飛来

上記の事態例の特徴等については、基本指針に記述。

第2編 平素からの備えや予防

第1章 組織・体制の整備等

第1 市における組織・体制の整備

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国民保護措置の実施に必要な組織及び体制、職員の配置及びサービス基準等の整備を図る必要があることから、以下のとおり、各部局の平素の業務、職員の参集基準等について定める。

1 市の各部室課における平素の業務

市の各部室課は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、その準備に係る業務を行う。

【市の各部室課における処理すべき業務】

部 名	室 課 名	内 容
共 通		1 その他市長の命ずる事項、または対策本部長の求める事項
市民生活部	危機管理室	1 市国民保護措置の総括 2 市国民保護対策本部の設置・廃止・移設に関する事 3 国民保護に係る他市町村・国・道・自衛隊・警察・消防との連絡調整 4 警報及び避難の指示等に関する事 5 関係機関及び各部等からの被災状況等の情報収集・提供に関する事 6 特殊標章等の交付、許可に関する事 7 避難実施要領の策定に関する事 8 安否情報の収集に関する事 9 国民保護に係る備蓄・訓練等に関する事
	安全安心生活課	1 交通対策及びその記録作成に関する事 2 交通規制など道路情報の収集及び各部への周知に関する事 3 警察署等交通関係機関等との連絡調整に関する事
	市民生活課 男女平等参画課	1 職員の召集・出勤及び解散に関する事 2 動員職員の出勤状況の把握及び記録作成に関する事 3 職員等への装備品等の貸与及び回収に関する事 4 職員等の食糧・必需品・飲料水等の数量の把握 5 所管の施設等の被害等状況の把握・記録作成に関する事
	住民課	1 本部の設営に関する事 2 関係機関及び各部等からの被災状況等の情報収集・集約・分析に関する事 3 被災の状況把握及び記録作成に関する事

会計管理者	会計課	<ul style="list-style-type: none"> 1 国民保護に係る金銭の出納経理に関する事 2 義援金の受付収納に関する事
総合政策部	秘書広報課 市民自治推進課	<ul style="list-style-type: none"> 1 本部長及び副本部長の秘書に関する事 2 被災に係る国その他関係機関との連絡調整に関する事 3 被災の記録作成及び写真・ビデオ等映像の収録に関する事 4 報道機関・関係機関への発表・要請に関する事 5 記者会見に関する事 6 被災情報等の発表及び各部・関係機関への周知(被災記録の掲示を含む)に関する事 7 広報紙の作成・配布に関する事 8 市民等からの情報収集等広聴活動に関する事 9 被災相談窓口の開設に関する事
総務部	総務課	<ul style="list-style-type: none"> 1 庁舎の電気、通信施設、その他被災対策に必要な庁舎の管理・保全に関する事 2 電話交換手に関する事 3 所管の施設等の被災等状況の把握・記録作成に関する事
	人事研修課	<ul style="list-style-type: none"> 1 職員の派遣、受け入れに関する事
財政部	財政課	<ul style="list-style-type: none"> 1 国民保護に係る予算及び財政に関する事 2 国民保護に係る経費の支出等行為及び経理等の事務に関する事 3 国民保護に係る職員の緊急的給与等経費支出等行為及び経理等の事務に関する事 4 所管の施設等の被害等状況の把握・記録作成に関する事
	管財課	<ul style="list-style-type: none"> 1 被災時の公用車の配車・整備・給油に関する事 2 各部の車両に必要な燃料の確保に関する事 3 緊急通行車両等の申請に関する事 4 所管の施設等の被害等状況の把握・記録作成に関する事
	資産税課 管財課 市民税課	<ul style="list-style-type: none"> 1 住民等への避難の指示の伝達等に関する事 2 被災に係る家屋等の損壊等被災状況の調査及び記録作成に関する事 3 リ災証明の発行に関する事
	契約課	<ul style="list-style-type: none"> 1 食糧(給食・非常炊き出しを除く)や被服・寝具等(支援物資を除く)の生活必需品の調達・管理に関する事 2 生活必需品及び備蓄食料・物資の受払等の記録作成に関する事 3 被災者及び従事者への食料・生活必需品・備蓄品の供給等に関する事 4 生活必需品及び備蓄食料・物資の配布先仕分及び配車計画に関する事

環境衛生部	環境生活課 環境保全課	<ul style="list-style-type: none"> 1 被災者等への防疫及び衛生の広報に関する事 2 被災地区及び被災者の防疫に関する事 3 応急作業の資機材の調達及び配備に関する事 4 防疫チームの編成に関する事 5 所管の施設等の被害等状況の把握・記録作成に関する事 6 野生鳥獣等に係る情報収集・被害等状況の把握・記録作成に関する事 7 自然保護に関する事 8 野生鳥獣等の死体処理に関する事 9 被災時の公害発生状況の調査及び発生予防、緊急措置に関する事 10 上下水道部の水質検査等の支援に関する事 11 被災に係る情報収集・被害等状況の把握・記録作成に関する事
	ゼロごみ推進室 減量対策課 清掃事業課 施設管理課	<ul style="list-style-type: none"> 1 災害時の廃棄物の処理に関する事 2 災害時の清掃の広報に関する事 3 し尿処理に関する事 4 へい獣の処理に関する事 5 所管の施設等の被害等状況の把握・記録作成に関する事 6 清掃班に係る情報収集・被害等状況の把握・記録作成に関する事
保健福祉部 総合政策部	社会福祉課 市民自治推進課	<ul style="list-style-type: none"> 1 心身障害者等及び社会福祉施設の被害等状況の把握・記録作成に関する事 2 応急作業の資機材の調達及び配備に関する事 3 社会福祉施設入所者の収容等に関する事 4 被災者・災害時要援護者の生活相談窓口の開設及び救援活動に関する事 5 外国人向け相談窓口の開設及び広報に関する事 6 社会福祉に係る情報収集及び被害等状況の把握・記録作成に関する事 7 義援金等の受付及び配布に関する事 8 一般市民・町内会・各種団体等の食料・必需品・飲料水等の数量の把握及び要請に関する事 9 所管の施設等の被害等状況の把握・記録作成に関する事 10 赤十字標章等の使用許可申請に関する事
	生活支援第1課	<ul style="list-style-type: none"> 1 遺体の収容、安置及び埋葬に関する事 2 遺体の記録に関する事 3 その他遺体の処理に関する事 4 死亡者・行方不明者に係る情報収集及び把握・記録作成に関する事 5 行方不明者相談所の開設に関する事 6 避難住民等名簿の写しの確保に関する事 7 行方不明・要搜索者の名簿作成に関する事 8 所管の施設等の被害等状況の把握・記録作成に関する事
	介護福祉課 高齢者福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> 1 高齢者・独居老人・介護認定者等に係る情報収集・被害等状況の把握・記録作成に関する事 2 所管の施設等の被害等状況の把握・記録作成に関する事

	子育て支援課 心身障害者福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> 1 保育児童の保護に関すること 2 応急保育対策に関すること 3 所管の施設等の被害等状況の把握・記録作成に関すること 4 保育児童・母子及び父子家庭・児童に係る情報収集・被害等状況の把握・記録作成に関すること
	健康支援課	<ul style="list-style-type: none"> 1 被災者及び避難住民等の健康相談及び健康思想の広報に関すること 2 保健所、医師会、各医療機関等との連絡調整に関すること 3 各医療機関等に係る情報収集・被害等状況の把握・記録作成に関すること 4 所管の施設等の被害等状況の把握・記録作成に関すること
	医療支援課	<ul style="list-style-type: none"> 1 ボランティア連絡協議会等との連絡調整に関すること 2 ボランティアに対する保険加入手続きに関すること 3 ボランティアの受け入れ・配置・指示に関すること 4 ボランティアの宿泊等に関すること 5 ボランティアに係る情報収集及び記録作成に関すること 6 所管の施設等の被害等状況の把握・記録作成に関すること
産業経済部 農業委員会 事務局	商業観光課 公設地方卸売市場	<ul style="list-style-type: none"> 1 商業・観光・卸売市場に係る被災対策等の記録作成に関すること 2 商業・観光・卸売市場に係る情報の収集・伝達及び被害等状況の調査・記録作成に関すること 3 応急作業の資機材の調達及び配備に関すること 4 所管に係る施設の応急措置に関すること 5 商業・観光・卸売市場に係る援護対策に関すること 6 所管の施設等の被害等状況の把握・記録作成に関すること
	工業労政課 テクノセンター	<ul style="list-style-type: none"> 1 所管に係る施設の応急措置に関すること 2 工業に係る情報収集・被害等状況の調査・記録作成に関すること 3 工業労政課所管の施設等の被害等状況の調査・記録作成に関すること 4 工業に係る援護対策に関すること 5 工業に係る被災対策等の記録作成に関すること
	農業水産課 農業委員会事務局	<ul style="list-style-type: none"> 1 施設の応急措置に関すること 2 農業水産に係る情報収集・被害等状況の調査に関すること 3 農業水産課所管の施設等の被害等状況の調査・記録作成に関すること 4 農業水産に係る援護対策に関すること 5 家畜の応急救護及び防疫に関すること 6 農業水産に係る被災対策等の記録作成に関すること
	企業立地課	<ul style="list-style-type: none"> 1 救援食料及び物資等の輸送及び輸送記録作成に関すること 2 輸送車両の確保と配車計画・記録作成に関すること 3 トラック協会等車両関係団体との連絡調整に関すること 4 輸送拠点の設置に関すること

都市建設部 財政部	総務課 開発管理課	<ul style="list-style-type: none"> 1 被災対策等の記録作成に関すること 2 被災に係る情報収集に関すること 3 所管の施設等の被害等状況の把握・記録作成に関すること 4 応急作業の資機材の調達及び配備に関すること 5 建設業者等及び関係機関との連絡調整に関すること
	道路維持課 道路河川課 緑地公園課	<ul style="list-style-type: none"> 1 被災した道路、橋梁、河川、海岸、港湾等の被害等状況調査及び応急措置に関すること 2 河川等の排水作業及び流木・土砂等の除去作業に関すること 3 応急作業の資機材確保に関すること 4 林業に関すること 5 所管の施設等の被害等状況の調査・記録作成に関すること 6 その他災害の復旧作業に関すること
	建築指導課 建築課 設備課 工事監	<ul style="list-style-type: none"> 1 応急作業の資機材確保に関すること 2 応急仮設住宅の建設及び被災住宅の応急措置に関すること 3 仮設トイレの設置・建設に関すること 4 被災建築物の応急危険度判定に関すること 5 建築に係る家屋等建物の損壊等被災状況の調査及び記録作成に関すること 6 建物等の解体・撤去・処理に関すること 7 被災証明の発行に関すること 8 その他災害の復旧作業に関すること
	住宅管理課 住宅計画課	<ul style="list-style-type: none"> 1 公営住宅の被害状況及び応急修理の調査に関すること 2 応急作業の資機材の調達及び配備に関すること 3 仮設住宅の用地確保及び入居者の選定に関すること 4 公営・民営住宅の確保及び入居者の選定に関すること 5 仮設住宅の管理に関すること 6 公営・仮設住宅入居者への食糧・必需品・飲料水等の数量の把握に関すること
上下水道部	総務課	<ul style="list-style-type: none"> 1 水道・下水道の被災対策等の記録作成に関すること 2 水道・下水道の施設等に係る情報収集に関すること 3 住民への広報活動及び広報活動資料の作成に関すること 4 応急作業の資機材の調達及び配備に関すること 5 上下水道部所管の施設等の被害等状況の把握・記録作成に関すること

	水道整備課 水道管理課 高丘浄水場 錦多峰浄水場 営業課	<ul style="list-style-type: none"> 1 住民への広報活動及び広報活動資料の作成に関する事 2 被災者等への給水に関する事 3 配水コントロールに関する事 4 施設の警戒配備及び各浄水場との連絡調整に関する事 5 水質の調査及び保全に関する事 6 水道施設の応急修理及び復旧作業に関する事 7 水道工事業者等との連絡調整に関する事 8 応急作業の資機材の調達及び配備に関する事 9 被災現場の保安・管理及び交通整理に関する事 10 上下水道部所管の水道施設等の被害等状況の調査・記録作成に関する事
	下水道計画課 下水道建設課 西町・高砂・勇 払下水処理セ ンター	<ul style="list-style-type: none"> 1 施設の警戒配備及び各下水処理センターとの連絡調整に関する事 2 下水道施設の応急修理及び復旧作業に関する事 3 下水道工事業者等との連絡調整に関する事 4 被災時の排水の水質検査に関する事 5 応急作業の資機材の調達及び配備に関する事 6 被災現場の保安・管理及び交通整理に関する事 7 上下水道部所管の下水道施設等の被害等状況の調査・記録作成に関する事
市立病院	経営管理課	<ul style="list-style-type: none"> 1 救護所の設置及び情報収集に関する事 2 医療品及び医療機器の確保に関する事 3 医療救護チームの編成及び派遣に関する事 4 本部及び各医療救護チームとの連絡調整に関する事 5 市立病院に係る被害等状況の把握に関する事 6 救護活動の記録作成に関する事 7 医師会及び自衛隊医療関連部隊との連絡調整に関する事 8 医療ボランティアの受け入れ及び対応に関する事
	医局 看護部 薬剤部 医事課 医療技術部	<ul style="list-style-type: none"> 1 被災者の医療に関する事 2 救援活動従事者の医療に関する事 3 その他医療に関する事
交通部	総務課	<ul style="list-style-type: none"> 1 交通部車両の把握と配車・運行の計画に関する事 2 交通部に係る輸送拠点設置に関する事 3 車両関係団体との連絡調整に関する事 4 緊急通行車両等の申請に関する事 5 交通部所管の施設等の被害等状況の把握・記録作成に関する事
	輸送課	<ul style="list-style-type: none"> 1 避難住民等の運送に関する事 2 避難住民等の運送記録及び運送車両の管理に関する事 3 その他運送に関する事

消防本部	警防課	<ul style="list-style-type: none"> 1 関係機関との連絡調整に関する事 2 被害等状況の把握及び警防活動の掌握に関する事 3 消防隊の運用に関する事 4 命令伝達、部内の連絡調整に関する事 5 活動方針の決定(集められた情報に基づき)に関する事 6 消防水利の統制に関する事 7 警戒区域の設定に関する事 8 応援要請に関する事 9 現場の時系列に関する事 10 各部との連絡調整に関する事
	保安課	<ul style="list-style-type: none"> 1 住民等への避難の指示の伝達及び避難誘導に関する事 2 警戒、現場見回りに関する事 3 警防課の補助に関する事
	予防課	<ul style="list-style-type: none"> 1 気象等の情報収集に関する事 2 被災に係る情報収集全般について(負傷者、被災状況、連絡先等) 3 関係機関への報告に関する事 4 防災機関及び民間の保有資機材等提供の要請・管理に関する事
	総務課	<ul style="list-style-type: none"> 1 特殊車両及び資機材の調達に関する事 2 燃料油脂の調達補給に関する事 3 消防署の補助に関する事 4 機械器具の応急修理に関する事 5 消防に係る被害等状況の把握・記録作成に関する事 6 各部の連絡調整に関する事
	消防署	<ul style="list-style-type: none"> 1 消防隊の出動指令に関する事 2 被災情報の収集・伝達に関する事 3 指揮本部等との連絡調整に関する事 4 無線統制に関する事 5 救急隊との連携及び搬送病院の確保に関する事 6 被災地の火災防御及び人命救助に関する事 7 その他被災地の応急作業に関する事
	消防団	<ul style="list-style-type: none"> 1 被災地の火災防御及び人命救助の補助に関する事 2 被災地の警戒の補助に関する事 3 住民の避難誘導等の補助に関する事 4 その他被災地の応急作業の補助に関する事

学校教育部	総務企画課	<ul style="list-style-type: none"> 1 学校教育部の庶務及び取りまとめに関すること 2 学校との連絡に関すること 3 学校教育施設の復旧に関すること 4 各避難所の開設・運営・廃止に伴う連絡調整及び避難対策部の支援に関すること 5 学校教育に係る被災対策等の記録作成に関すること 6 応急作業の資機材調達及び配備に関すること 7 学校教育部所管の施設等の被害等状況の把握・記録作成に関すること
	学校教育課 指導室	<ul style="list-style-type: none"> 1 教職員の応援要請に関すること 2 被災児童生徒の保護に関すること 3 被災児童生徒に対する教科書、学用品等の支給に関すること 4 臨時休校措置及び応急教育に関すること 5 所管の施設等の被害等状況の把握・記録作成に関すること
	第1・2学校給食共同調理場	<ul style="list-style-type: none"> 1 被災者及び従事者への給食・炊き出しの供給等に関すること 2 給食センターの統括に関すること 3 給食・非常炊き出しの受払等の記録作成に関すること 4 給食・非常炊き出しの配布先仕分及び配車計画に関すること 5 各部・給食輸送担当との連絡調整に関すること
スポーツ生涯学習部	文化振興課 生涯学習推進課	<ul style="list-style-type: none"> 1 スポーツ生涯学習部の庶務及び取りまとめに関すること 2 所管の施設等の被害等状況の把握・記録作成に関すること 3 スポーツ施設・社会教育施設の被害等状況の取りまとめに関すること 4 スポーツ生涯学習部に係る災害対策等の記録作成に関すること 5 応急作業の資機材の調達及び配備に関すること
	青少年課	<ul style="list-style-type: none"> 1 犯罪の予防・防止のためのパトロール等警備活動に関すること 2 防犯・警備等の関係機関との連携・連絡・調整に関すること 3 所管の施設等の被害等状況の把握・記録作成に関すること 4 応急作業の資機材の調達及び配備に関すること 5 犯罪に係る調査・記録作成に関すること
	中央図書館 博物館 科学センター 文化交流センター等	<ul style="list-style-type: none"> 1 スポーツ施設・社会教育施設利用者の避難誘導等安全確保に関すること 2 スポーツ施設・社会教育施設の被害等状況の把握等情報収集及び記録作成に関すること 3 所管の施設等の応急措置、復旧に関すること

スポーツ生涯学習部 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局	スポーツ課	<ol style="list-style-type: none"> 1 救援物資の受入れ・保管・整理・管理・供給に関する事 2 救援物資の配布先仕分及び配車計画・要請に関する事 3 救援物資等の受払等の記録に関する事 4 冷蔵倉庫の確保及び救援物資等の保管に関する事 5 各部・各館の連絡調整に関する事
議会事務局		<ol style="list-style-type: none"> 1 各部への支援に関する事
総務部 総合政策部 市民生活部 会計管理者 財政部 保健福祉部 スポーツ生涯学習部	給与厚生課 勤労副主幹 法務文書課 行政改革推進室	<ol style="list-style-type: none"> 1 避難所の開設・運営・廃止の総括に関する事 2 各避難対策班への食糧・必需品・飲料水等の数量の把握及び配給に関する事 3 各部及び各避難対策班との連絡調整に関する事 4 各避難対策班の要する応急作業の資機材の調達及び配備に関する事 5 各避難対策班の避難状況等の情報記録・報告等の取りまとめに関する事 6 避難住民等への被災状況等の広報・案内に関する事 7 仮設住宅等への入居希望者の把握に関する事 8 避難住民等名簿の写しの取りまとめに関する事
	政策推進課 まちづくり推進課 空港政策課 情報化推進室 国保課 高齢者医療課 会計課 納税課 税制課 生活支援第2課 青少年課 中央図書館 博物館 科学センター	<ol style="list-style-type: none"> 1 避難所の開設・運営・廃止に関する事 2 避難住民等の避難所の入所・退所に関する事 3 避難住民等の避難誘導に関する事 4 避難住民等の介護及び生活相談に関する事 5 避難住民等の避難状況等の記録作成に関する事 6 避難住民等に対する食糧・必需品・飲料水等の数量の把握及び配給に関する事 7 避難住民等名簿の作成に関する事 8 仮設住宅等への入居希望者の把握に関する事

【教育委員会における平素の業務】

教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・公立学校等への警報の伝達体制の整備に関する事 ・児童・生徒の安全指導に関する事 ・文教施設等の保全に関する事 ・文化財の保護に関する事など
-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

国民保護に関する業務の総括、各部室課間の調整、企画立案等については、市民生活部危機管理室長が行う。

2 市職員の参集基準等

(1) 職員の迅速な参集体制の整備

市は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合の初動対応に万全を期するため、武力攻撃事態等に対処するために必要な職員が迅速に参集できる体制を整備する。

(2) 24時間即応体制の確立

市は、武力攻撃等が発生した場合において、事態の推移に応じて速やかに対応する必要があるため、消防本部との連携を図りつつ当直等の強化を行うなど、速やかに市長及び国民保護担当職員に連絡が取れる24時間即応可能な体制を確保する。

(3) 市の体制及び職員の参集基準等

市は、事態の状況に応じて適切な措置を講ずるため、下記の体制を整備するとともに、その参集基準を定める。

その際、市長の行う判断を常時補佐できる体制の整備に努める。

【職員参集基準】

体 制	参 集 基 準
担当課体制	国民保護担当課職員（危機管理室）が参集
緊急事態連絡体制	原則として、市国民保護対策本部体制に準じて職員の参集を行うが、具体的な参集基準は、個別の事態の状況に応じ、その都度判断
市国民保護対策本部体制	全ての市職員が本庁等に参集

【事態の状況に応じた初動体制の確立】

事態の状況	体制の判断基準	体制
事態認定前	市の全部室課での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合	
	市の全部室課での対応が必要な場合（現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合）	
事態認定後	市国民保護対策本部設置の通知がない場合	市の全部室課での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合
		市の全部室課での対応が必要な場合（現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合）
	市国民保護対策本部設置の通知を受けた場合	

(4) 幹部職員等への連絡手段の確保

市の幹部職員及び国民保護担当職員は、常時、参集時の連絡手段として、携帯電話等を携行し、電話・メール等による連絡手段を確保する。

(5) 幹部職員等の参集が困難な場合の対応

市の幹部職員及び国民保護担当職員が、交通の途絶、職員の被災などにより参集が困難な場合等も想定し、あらかじめ、参集予定職員の次席の職員を代替職員として指定しておくなど、事態の状況に応じた職員の参集手段を確保する。

なお、市対策本部長、市対策副本部長及び市対策本部員の代替職員については、以下のとおりとする。

【市対策本部長、市対策副本部長及び市対策本部員の代替職員】

名称	代替職員（第1順位）	代替職員（第2順位）
対策本部長	副市長 （総務等担当）	副市長 （総合政策等担当）
対策副本部長	副市長 （総合政策等担当）	消防長
市対策本部員	次長職にある者	課長職にある者

(6) 職員の服務基準

市は、(3) ~ の体制ごとに、参集した職員の行うべき所掌事務を定める。

(7) 交代要員等の確保

市は、防災に関する体制を活用しつつ、市国民保護対策本部（以下「市対策本部」という。）を設置した場合においてその機能が確保されるよう、以下の項目について定める。

交代要員の確保その他職員の配置

食料、燃料等の備蓄

自家発電設備の確保

仮眠設備等の確保等

3 消防機関の体制

(1) 消防本部における体制

消防本部は、市における参集基準等と同様に、消防本部における初動体制を整備するとともに、職員の参集基準を定める。その際、市は、消防本部におけ

る24時間体制の状況を踏まえ、特に初動時における消防本部との緊密な連携を図り、一体的な国民保護措置が実施できる体制を整備する。

(2) 消防団の充実・活性化の推進等

市は、消防団が避難住民の誘導等に重要な役割を担うことにかんがみ、道と連携し、地域住民の消防団への参加促進、消防団に係る広報活動、全国の先進事例の情報提供、施設及び設備の整備の支援等の取組みを積極的に行い、消防団の充実・活性化を図る。

また、市は、道と連携し、消防団員に対する国民保護措置についての研修を実施するとともに、国民保護措置についての訓練に消防団を参加させるよう配慮する。

さらに、市は、消防本部における参集基準等を参考に、消防団員の参集基準を定める。

4 国民の権利利益の救済に係る手続等

(1) 国民の権利利益の迅速な救済

市は、武力攻撃事態等の認定があった場合には、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を迅速に処理するため、国民からの問い合わせに対応するための総合的な窓口を開設する。

また、必要に応じ外部の専門家等の協力を得ることなどにより、国民の権利利益の救済のため迅速に対応する。

【国民の権利利益の救済に係る手続項目一覧】

損失補償 (法第159条第1項)	特定物資の収用に関する事。 (法第81条第2項)
	特定物資の保管命令に関する事。 (法第81条第3項)
	土地等の使用に関する事。 (法第82条)
	応急公用負担に関する事。 (法第113条第1項・5項)
損害補償 (法第160条)	国民への協力要請によるもの (法第70条第1・3項、80条第1項、115条第1項、123条第1項)
不服申立てに関する事。 (法第6条、175条)	

(2) 国民の権利利益に関する文書の保存

市は、国民の権利利益の救済の手続に関連する文書（公用令書の写し、協力の要請日時、場所、協力者、要請者、内容等を記した書類等）を、市文書管理規程等の定めるところにより、適切に保存する。また、国民の権利利益の救済を確実にを行うため、武力攻撃災害による当該文書の逸失等を防ぐために、安全な場所に確実に保管する等の配慮を行う。

市は、これらの手続に関連する文書について、武力攻撃事態等が継続している場合及び国民保護措置に関して不服申立て又は訴訟が提起されている場合には保存期間を延長する。

第2 関係機関との連携体制の整備

市は、国民保護措置を実施するに当たり、国、道、他の市町村、指定公共機関、指定地方公共機関その他の関係機関と相互に連携協力することが必要不可欠であるため、以下のとおり、関係機関との連携体制整備のあり方について定める。

1 基本的考え方

(1) 防災のための連携体制の活用

市は、武力攻撃事態等への効果的かつ迅速な対処ができるよう、防災のための連携体制も活用し、関係機関との連携体制を整備する。

(2) 関係機関の計画との整合性の確保

市は、国、道、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関その他の関係機関の連絡先を把握するとともに、関係機関が作成する国民保護計画及び国民保護業務計画との整合性の確保を図る。

(3) 関係機関相互の意思疎通

市は、個別の課題に関して関係機関による意見交換の場を設けること等により、関係機関の意思疎通を図り、人的なネットワークを構築する。この場合において、市国民保護協議会の部会を活用すること等により、関係機関の積極的な参加が得られるように留意する。

2 道との連携

(1) 道の連絡先の把握等

市は、緊急時に連絡すべき道の連絡先及び担当部署（担当部局名、所在地、電話（FAX）番号、メールアドレス等）について把握するとともに、定期的に更新を行い、国民保護措置の実施の要請等が円滑に実施できるよう、道と必要な連携を図る。

(2) 道との情報共有

警報の内容、経路や運送手段等の避難、救援の方法等に関し、道との間で緊密な情報の共有を図る。

(3) 市国民保護計画の道への協議

市は、道との国民保護計画の協議を通じて、道の行う国民保護措置と市の行う国民保護措置との整合性の確保を図る。

(4) 道警察との連携

市長は、自らが管理する道路について、武力攻撃事態において、道路の通行禁止措置等に関する情報を道路利用者に積極的に提供できるよう、道警察と必要な連携を図る。

3 近接市町との連携

(1) 近接市町との連携

市は、近接市町の連絡先、担当部署等に関する最新の情報を常に把握するとともに、近接市町相互の国民保護計画の内容について協議する機会を設けることや、「災害時等における北海道及び市町村相互の応援に関する協定」等に基づき、武力攻撃災害の防御、避難の実施体制、物資及び資材の供給体制等における近接市町相互間の連携を図る。

(2) 消防機関の連携体制の整備

消防本部は、消防機関の活動が円滑に行われるよう、近接市町の消防機関との応援体制の整備を図るとともに、必要により既存の消防応援協定等の見直しを行うこと等により、消防機関相互の連携を図る。また、消防機関のNBC対応可能部隊数やNBC対応資機材の保有状況を相互に把握し、相互応援体制の整備を図る。

4 指定公共機関等との連携

(1) 指定公共機関等の連絡先の把握

市は、区域内の指定公共機関等との緊密な連携を図るとともに、指定公共機関等の連絡先、担当部署等について最新の情報を常に把握しておく。

(2) 医療機関との連携

市は、事態発生時に医療機関の活動が速やかに行われるよう消防機関とともに、災害拠点病院、救急救命センター、医師会等との連絡体制を確認するとともに平素からの意見交換や訓練を通じて、緊急時の医療ネットワークと広域的な連携を図る。

(3) 関係機関との協定の締結等

市は、関係機関から物資及び資材の供給並びに避難住民の運送等について必要な協力が得られるよう、防災のために締結されている協定の見直しを行うなど、防災に準じた必要な連携体制の整備を図る。

また、市は、区域内の事業所における防災対策への取組みに支援を行うとともに、民間企業の有する広範な人的・物的ネットワークとの連携の確保を図る。

【関係機関との協定一覧】資料編に記載

5 ボランティア団体等に対する支援

(1) 自主防災組織等に対する支援

市は、自主防災組織及び町内会等のリーダー等に対する研修等を通じて国民保護措置の周知及び自主防災組織等の活性化を推進し、その充実を図るとともに、自主防災組織等相互間、消防団及び市等との間の連携が図られるよう配慮する。また、国民保護措置についての訓練の実施を促進し、自主防災組織等が行う消火、救助、救援等のための施設及び設備の充実を図るよう努める。

(2) 自主防災組織以外のボランティア団体等に対する支援

市は、防災のための連携体制を踏まえ、日本赤十字社北海道支部、社会福祉協議会その他のボランティア関係団体等との連携を図り、武力攻撃事態等においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図るよう努める。

第3 通信の確保

市は、武力攻撃事態等において国民保護措置を的確かつ迅速に実施するためには、非常通信体制の整備等による通信の確保が重要であることから、以下のとおり、非常通信体制の整備等について定める。

(1) 非常通信体制の整備

市は、国民保護措置の実施に関し、非常通信体制の整備、重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとし、自然災害その他の非常時における通信の円滑な運用を図ること等を目的として、関係省庁、地方公共団体、主要な電気通信事業者等で構成された非常通信協議会との連携に十分配慮する。

(2) 非常通信体制の確保

市は、武力攻撃災害発生時においても情報の収集、提供を確実に行うため、情報伝達ルートが多ルート化や停電等に備えて非常用電源の確保を図るなど、自然災害時における体制を活用し、情報収集、連絡体制の整備に努める。

第4 情報収集・提供等の体制整備

市は、武力攻撃事態等において、国民保護措置に関する情報提供、警報の内容の通知及び伝達、被災情報の収集・報告、安否情報の収集・整理等を行うため、情報収集・提供等の体制整備のために必要な事項について、以下のとおり定める。

1 基本的考え方

(1) 情報収集・提供のための体制の整備

市は、武力攻撃等の状況、国民保護措置の実施状況、被災情報その他の情報等を収集又は整理し、関係機関及び住民に対しこれらの情報の提供等を適時かつ適切に実施するための体制を整備する。

(2) 体制の整備に当たっての留意事項

体制の整備に際しては、防災における体制を踏まえ、効率的な情報の収集、整理及び提供や、武力攻撃災害により障害が発生した場合の通信の確保に留意する。

また、非常通信体制の確保に当たっては、自然災害時において確保している通信手段を活用するとともに、以下の事項に十分留意し、その運営・管理、整備等を行う。

施設・設備面	・非常通信設備等の情報通信手段の施設について、非常通信の取扱いや機器の操作の習熟を含めた管理・運用体制の構築を図る。
	・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、複数の情報伝達手段の整備（有線・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化等）、関連機器装置の二重化等の障害発生時における情報収集体制の整備を図る。
	・無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携を図る。
	・武力攻撃災害時において確実な利用ができるよう、国民保護措置の実施に必要な非常通信設備を定期的に総点検する。
運用面	・夜間・休日の場合等における体制を確保するとともに、平素から情報の収集・連絡体制の整備を図る。
	・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、通信輻輳時及び途絶時並びに庁舎への電源供給が絶たれた場合を想定した、非常用電源を利用した関係機関との実践的通信訓練の実施を図る。
	・通信訓練を行うに当たっては、地理的条件や交通事情等を想定し、実施時間や電源の確保等の条件を設定した上で、地域住民への情報の伝達、避難先施設との間の通信の確保等に関する訓練を行うものとし、訓練終了後に評価を行い、必要に応じ体制等の改善を行う。
	・無線通信系の通信輻輳時の混信等の対策に十分留意し、武力攻撃事態等非常時における運用計画を定めるとともに、関係機関との間で携帯電話等の電気通信事業用移動通信及び防災行政無線、消防救急無線等の業務用移動通信を活用した運用方法等についての十分な調整を図る。
	・電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等の効果的な活用を図る。
	・担当職員の役割・責任の明確化等を図るとともに、職員担当者が被害を受けた場合に備え、円滑に他の職員が代行できるような体制の構築を図る。
	・国民に情報を提供するに当たっては、防災行政無線、広報車両等を活用するとともに、高齢者、障害者、外国人その他の情報の伝達に際し援護を要する者及びその他通常的手段では情報の入手が困難と考えられる者に対しても情報を伝達できるよう必要な検討を行い、体制の整備を図る。

(3) 情報の共有

市は、国民保護措置の実施のため必要な情報の収集、蓄積及び更新に努めるとともに、これらの情報が関係機関により円滑に利用されるよう、情報セキュリティ等に留意しながらデータベース化等に努める。

2 警報等の伝達に必要な準備

(1) 警報の伝達体制の整備

市は、知事から警報の内容の通知があった場合の住民及び関係団体への伝達方法等についてあらかじめ定めておくとともに、住民及び関係団体に伝達方法等の理解が行き渡るよう事前に説明や周知を図る。この場合において、民生委員や社会福祉協議会、国際交流協会等との協力体制を構築するなど、高齢者、障害者、外国人等に対する伝達に配慮する。

(2) 防災行政無線の整備

市は、武力攻撃事態等における迅速な警報の内容の伝達等に必要となる同報系その他の防災行政無線の整備に努めるなど通信体制の充実に努める。

(3) 道警察等との連携

市は、武力攻撃事態等において、住民に対する警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、道警察との協力体制を構築する。また、必要に応じて海上保安部等（海上保安部、海上保安署及び航空基地をいう。以下同じ。）との協力体制を構築する。

(4) 国民保護に係るサイレンの住民への周知

国民保護に係るサイレン音（「国民保護に係る警報のサイレンについて」平成17年7月6日付消防運第17号国民保護運用室長通知）については、訓練等の様々な機会を活用して住民に十分な周知を図る。

(5) 多数の者が利用する施設等に対する警報の伝達のための準備

市は、道から警報の内容の通知を受けたときに市長が迅速に警報の内容の伝達を行うこととなる区域内に所在する学校、病院、駅、空港、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設について、道との役割分担も考慮して定める。

(6) 民間事業者からの協力の確保

市は、道と連携して、特に昼間人口の多い地域における「共助」の活動の実施が期待される民間事業者が、警報の内容の伝達や住民の避難誘導等を主体的に実施できるよう、各種の取組みを推進する。

その際、先進的な事業者の取組みをPRすること等により、協力が得られやすくなるような環境の整備に努める。

3 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備

(1) 安否情報の種類、収集及び報告の様式

市は、避難住民及び武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民の安否情報に関して、武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報の照会及び回答の手續その他の必要な事項を定める省令（平成17年総務省令第44号、以下「安否情報省令」という。）第1条に規定する様式第1号及び第2号により収集を行い、第2条に規定する様式第3号の安否情報報告書の様式により、道に報告する。

【収集・報告すべき情報】

1 避難住民・負傷住民

氏名

フリガナ

出生の年月日

男女の別

住所

国籍

～ のほか、個人を識別するための情報（前各号のいずれかに掲げる情報が不明である場合において、当該情報に代えて個人を識別することができるものに限る。）

負傷（疾病）の該当

負傷又は疾病の状況

現在の居所

連絡先その他必要情報

親族・同居者への回答の希望

知人への回答の希望

親族・同居者・知人以外の者への回答又は公表の同意

2 死亡住民

（上記 ～ に加えて）

死亡の日時、場所及び状況

遺体が安置されている場所

連絡先その他必要情報

～ 、 ～ の親族・同居者・知人以外の者への回答又の同意

(2) 安否情報収集のための体制整備

市は、収集した安否情報を円滑に整理、報告及び提供することができるよう、あらかじめ、市における安否情報の整理担当者及び安否情報の回答責任者等を定めるとともに、職員に対し、必要な研修・訓練を行う。また、道の安否情報収集体制（担当の配置や収集方法・収集先等）の確認を行う。

(3) 安否情報の収集に協力を求める関係機関の把握

市は、安否情報の収集を円滑に行うため、医療機関、諸学校、大規模事業所等安否情報を保有し、収集に協力を求める可能性のある関係機関について、既存の統計資料等に基づいてあらかじめ把握する。

4 被災情報の収集・報告に必要な準備

(1) 情報収集・連絡体制の整備

市は、被災情報の収集、整理及び知事への報告等を適時かつ適切に実施する

ため、あらかじめ情報収集・連絡に当たる担当者を定めるとともに、必要な体制の整備を図る。

【被災情報の報告様式】

年 月 日に発生した による被害(第 報)

平成 年 月 日 時 分
苫小牧市

1 武力攻撃災害が発生した日時、場所(又は地域)
 (1) 発生日時 平成 年 月 日
 (2) 発生場所 苫小牧市 町 丁目 番号(北緯 度、東経 度)

2 発生した武力攻撃災害の状況の概要

3 人的・物的被害状況

	人的被害				住家被害		その他
	死者	行方不明者	負傷者		全壊	半壊	
			重傷	軽傷			
(人)	(人)	(人)	(人)	(棟)	(棟)		
苫小牧市							

可能な場合、死者について、死亡地の市町村名、死亡の年月日、性別、年齢及び死亡時の概況を一人ずつ記入してください。

	年月日	性別	年齢	概況
苫小牧市				

(2) 担当者の育成

市は、あらかじめ定められた情報収集・連絡に当たる担当者に対し、情報収集・連絡に対する正確性の確保等の必要な知識や理解が得られるよう研修や訓練を通じ担当者の育成に努める。

第5 研修及び訓練

市職員は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務を有していることから、研修を通じて国民保護措置の実施に必要な知識の習得に努めるとともに、実践的な訓練を通じて武力攻撃事態等における対処能力の向上に努める必要がある。このため、市における研修及び訓練のあり方について必要な事項を、以下のとおり定める。

1 研修

(1) 研修機関における研修の活用

市は、国民保護の知見を有する職員を育成するため、消防大学校、市町村職員中央研修所、道消防学校等の研修機関の研修課程を有効に活用し、職員の研修機会を確保する。

(2) 職員等の研修機会の確保

市は、職員に対して、国、道等が作成する国民保護に関する教材や資料等も活用し、多様な方法により研修を行う。

また、道と連携し、消防団員及び自主防災組織のリーダーに対して国民保護措置に関する研修等を行うとともに、国が作成するビデオ教材や国民保護ポータルサイト、e - ラーニング等も活用するなど多様な方法により研修を行う。

【国民保護ポータルサイト】（参考情報）

<http://www.kokuminhogo.go.jp/>

【総務省消防庁ホームページ】（参考情報）

<http://www.fdma.go.jp/>

(3) 外部有識者等による研修

市は、職員等の研修の実施に当たっては、消防職員を活用するほか、道、自衛隊、海上保安庁及び警察の職員、学識経験者等を講師に招くなど外部の人材についても積極的に活用する。

2 訓練

(1) 市における訓練の実施

市は、近隣市町、道、国等関係機関と共同するなどして、国民保護措置についての訓練を実施し、武力攻撃事態等における対処能力の向上を図る。

訓練の実施に当たっては、具体的な事態を想定し、防災訓練におけるシナリオ作成等、既存のノウハウを活用するとともに、道警察、海上保安部等、自衛隊等との連携を図る。

(2) 訓練の形態及び項目

訓練を計画するに当たっては、実際に人・物等を動かす実動訓練、状況付与

に基づいて参加者に意思決定を行わせる図上訓練等、実際の行動及び判断を伴う実践的な訓練を実施する。

また、防災訓練における実施項目を参考にしつつ、以下に示す訓練を実施する。

市対策本部を迅速に設置するための職員の参集訓練及び市対策本部設置運営訓練

警報・避難の指示等の内容の伝達訓練及び被災情報・安否情報に係る情報収集訓練

避難誘導訓練及び救援訓練

(3) 訓練に当たっての留意事項

国民保護措置と防災上の措置との間で相互に応用が可能な項目については、国民保護措置についての訓練と防災訓練とを有機的に連携させる。

国民保護措置についての訓練の実施においては、住民の避難誘導や救援等に当たり、町内会の協力を求めるとともに、特に高齢者、障害者その他特に配慮を要する者への的確な対応が図られるよう留意する。

訓練実施時は、第三者の参加を求め、客観的な評価を行うとともに、参加者等から意見を聴取するなど、教訓や課題を明らかにし、国民保護計画の見直し作業等に反映する。

市は、町内会、自主防災組織などと連携し、住民に対し広く訓練への参加を呼びかけ、訓練の普及啓発に資するよう努め、訓練の開催時期、場所等は、住民の参加が容易となるよう配慮する。

市は、道と連携し、学校、病院、駅、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設の管理者に対し、火災や地震等の計画及びマニュアル等に準じて警報の内容の伝達及び避難誘導を適切に行うため必要となる訓練の実施を促す。

市は、道警察と連携し、避難訓練時における交通規制等の実施について留意する。

第2章 避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え

避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備えに関して必要な事項について、以下のとおり定める（通信の確保、情報収集・提供体制など既に記載しているものを除く。）。

1 避難に関する基本的事項

(1) 基礎的資料の収集

市は、迅速に避難住民の誘導を行うことができるよう、住宅地図、道路網のリスト、避難施設のリスト等必要な基礎的資料を準備する。

また、本市は、積雪寒冷地であるため、積雪により道路が寸断され、地域が孤立する状況が生じるおそれがあることにかんがみ、道路の除雪及び閉鎖状況の照会先や冬季における交通機関の輸送体制等の把握については特に留意する。

【市対策本部において集約・整理すべき基礎的資料】資料編に記載

(2) 隣接する市町との連携の確保

市は、市の区域を越える避難を行う場合に備えて、平素から、隣接する市町と想定される避難経路や相互の支援の在り方等について意見交換を行い、また、訓練を行うこと等により、緊密な連携を確保する。

(3) 高齢者、障害者等災害時要援護者への配慮

市は、避難住民の誘導に当たっては、高齢者、障害者等自ら避難することが困難な者の避難について、自然災害時への対応として作成している避難支援プランを活用しつつ、災害時要援護者の避難対策を講じる。

その際、避難誘導時において、防災・福祉関係部局を中心とした横断的な「災害時要援護者支援班」を迅速に設置できるよう職員の配置に留意する。

(4) 民間事業者からの協力の確保

市は、避難住民の誘導時における地域の民間事業者の協力の重要性にかんがみ、平素から、これら企業の協力が得られるよう、連携・協力の関係を構築しておく。

(5) 学校や事業所との連携

市は、学校や大規模な事業所における避難に関して、時間的な余裕がない場合においては、事業所単位により集団で避難することを踏まえて、平素から、各事業所における避難の在り方について、意見交換や避難訓練等を通じて、対応を確認する。

2 避難実施要領のパターンの作成

市は、関係機関（教育委員会など市の各執行機関、消防機関、道、道警察、海上保安部等、自衛隊等）と緊密な意見交換を行いつつ、消防庁が作成するマニュアルを参考に、季節の別（特に冬期間の避難方法）、観光客や昼間人口の存在、混雑や交通渋滞の発生状況等について配慮し、複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成する。

3 救援に関する基本的事項

(1) 道との調整

市は、道から救援の一部の事務を当該市において行うこととされた場合や市が道の行う救援を補助する場合にかんがみて、市の行う救援の活動内容や道との役割分担等について、自然災害時における市の活動状況等を踏まえ、あらかじめ道と調整しておく。

(2) 基礎的資料の準備等

市は、道と連携して、救援に関する事務を行うために必要な資料を準備するとともに、避難に関する平素の取組みと並行して、関係機関との連携体制を確保する。

また、本市が、積雪寒冷地であることにかんがみ、冬季における救援を考慮して、暖房器具や自家発電機の備蓄状況又は調達体制等の把握については特に留意する。

4 運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等

市は、道と連携して、運送事業者の輸送力の把握や輸送施設に関する情報の把握等を行うとともに、避難住民や緊急物資の運送を実施する体制を整備するよう努める。

特に、冬季の道路においては、積雪により幅員が減少したり、閉鎖となる区間が生じることを踏まえ、冬季における鉄道（や船舶）を活用した運送の実施体制について検討を行う。

(1) 運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報の把握

市は、道が保有する当該市の区域の輸送に係る運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報を共有する。

資料編に記載

<p>輸送力に関する情報 保有車輛等(鉄道、定期・路線バス、船舶、飛行機等)の数、定員 本社及び支社の所在地、連絡先、連絡方法など</p> <p>輸送施設に関する情報 道路 (路線名、起点・終点、車線数、管理者の連絡先など) 鉄道 (路線名、終始点駅名、路線図、管理者の連絡先など) 港湾 (港湾名、係留施設数、管理者の連絡先など) 飛行場 (飛行場名、滑走路の本数、管理者の連絡先など)</p>

(2) 運送経路の把握等

市は、武力攻撃事態等における避難住民や緊急物資の運送を円滑に行うため、道が保有する当該市町村の区域に係る運送経路の情報を共有する。

5 避難施設の指定への協力

市は、道が行う避難施設の指定に際しては、必要な情報を提供するなど道に協力する。

市は、道が指定した避難施設に関する情報を避難施設データベース等により、道と共有するとともに、道と連携して住民に周知する。

6 生活関連等施設の把握等

(1) 生活関連等施設の把握等

市は、その区域内に所在する生活関連等施設について、道を通じて把握するとともに、道との連絡体制を整備する。

また、市は、「生活関連等施設の安全確保の留意点について」(平成17年8月29日閣副安危第364号内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付内閣参事官通知)に基づき、その管理に係る生活関連等施設の安全確保措置の実施のあり方について定める。

【生活関連等施設の種類及び所管省庁、所管道担当部局】

国民保護法施行令	各号	施設の種類	所管省庁名	所管道担当部局
第27条	1号	発電所、変電所	経済産業省	総務部 危機対策局
	2号	ガス工作物	経済産業省	
	3号	取水施設、貯水施設、浄水施設、配水池	厚生労働省	
	4号	鉄道施設、軌道施設	国土交通省	
	5号	電気通信事業用交換設備	総務省	
	6号	放送用無線設備	総務省	
	7号	水域施設、係留施設	国土交通省	
	8号	滑走路等、旅客ターミナル施設、航空保安施設	国土交通省	

国民保護法 施行令	各号	施 設 の 種 類	所管省庁名	所管道担当部局
第28条	9号	ダム	国土交通省 農林水産省	総務部 危機対策局
	1号	危険物	総務省消防庁	
	2号	毒劇物（毒物及び劇物取締法）	厚生労働省	
	3号	火薬類	経済産業省	
	4号	高压ガス	経済産業省	
	5号	核燃料物質（汚染物質を含む。）	文部科学省 経済産業省	
	6号	核原料物質	文部科学省 経済産業省	
	7号	放射性同位元素（汚染物質を含む。）	文部科学省	
	8号	毒劇薬（薬事法）	厚生労働省 農林水産省	
	9号	電気工作物内の高压ガス	経済産業省	
	10号	生物剤、毒素	各省庁 （主務大臣）	
11号	毒性物質	経済産業省		

(2) 市が管理する公共施設等における警戒

市は、その管理に係る公共施設、公共交通機関等について、特に情勢が緊迫している場合等において、必要に応じ、生活関連等施設の対応も参考にして、道の措置に準じて警戒等の措置を実施する。この場合において、道警察及び海上保安部等との連携を図る。

第3章 物資及び資材の備蓄、整備

市が備蓄、整備する国民保護措置の実施に必要な物資及び資材について、以下のとおり定める。

1 市における備蓄

(1) 防災のための備蓄との関係

住民の避難や避難住民等の救援に必要な物資や資材については、従来の防災のために備えた物資や資材と共通するものが多いことから、可能であるものについては、原則として、国民保護措置のための備蓄と防災のための備蓄とを相互に兼ねるとともに、武力攻撃事態等において特に必要となる物資及び資材について、備蓄し、又は調達体制を整備する。

(2) 国民保護措置の実施のために必要な物資及び資材

国民保護措置の実施のため特に必要となる化学防護服や放射線測定装置等の資機材については、国がその整備や整備の促進に努めることとされ、また、安定ヨウ素剤や天然痘ワクチン等の特殊な薬品等のうち国において備蓄・調達体制を整備することが合理的と考えられるものについては、国において必要に応じて備蓄・調達体制の整備等を行うこととされており、市としては、国及び道の整備の状況等も踏まえ、道と連携しつつ対応する。

(3) 道との連携

市は、国民保護措置のために特に必要となる物資及び資材の備蓄・整備について、道と密接に連携して対応する。

また、武力攻撃事態等が長期にわたった場合においても、国民保護措置に必要な物資及び資材を調達することができるよう、他の市町村等や事業者等との間で、その供給に関する協定をあらかじめ締結するなど、必要な体制を整備する。

2 市が管理する施設及び設備の整備及び点検等

(1) 施設及び設備の整備及び点検

市は、国民保護措置の実施も念頭におきながら、その管理する施設及び設備について、整備し、又は点検する。

(2) ライフライン施設の機能の確保

市は、その管理する上下水道施設等のライフライン施設について、自然災害に対する既存の予防措置を活用しつつ、系統の多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保に努める。

(3) 復旧のための各種資料等の整備等

市は、武力攻撃災害による被害の復旧の的確かつ迅速な実施のため、地籍調査の成果、不動産登記その他土地及び建物に関する権利関係を証明する資料等について、既存のデータ等を活用しつつ整備し、その適切な保存を図り、及びバックアップ体制を整備するよう努める。

第4章 国民保護に関する啓発

武力攻撃災害による被害を最小限化するためには、住民が国民保護に関する正しい知識を身につけ、武力攻撃事態等において適切に行動する必要があることから、国民保護に関する啓発や武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発のあり方について必要な事項を、以下のとおり定める。

1 国民保護措置に関する啓発

(1) 啓発の方法

市は、国及び道と連携しつつ、住民に対し、広報紙、パンフレット、テレビ、インターネット等の様々な媒体を活用して、国民保護措置の重要性について継続的に啓発を行うとともに、住民向けの研修会、講演会等を実施する。また、高齢者、障害者、外国人等に対しては、点字や外国語を使用した広報媒体を使用するなど実態に応じた方法により啓発を行う。その際、防災の取組みを含め、功労のあった者の表彰などにより、国民保護に関する住民への浸透を図る。

(2) 防災に関する啓発との連携

市は、啓発の実施に当たっては、防災に関する啓発とも連携し、消防団及び自主防災組織の特性も活かしながら住民への啓発を行う。

(3) 学校における教育

市教育委員会は、道教育委員会の協力を得て、児童生徒等の安全の確保及び安全対応能力育成のため、市立学校において、安全教育や自他の生命を尊重する精神、ボランティア精神の養成等のための教育を行う。

2 武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発

市は、武力攻撃災害の兆候を発見した場合の市長等に対する通報義務、不審物等が発見した場合の管理者に対する通報等について、啓発資料等を活用して住民への周知を図る。

また、市は、弾道ミサイル攻撃の場合や地域においてテロが発生した場合などに住民がとるべき対処についても、国が作成する各種資料（内閣官房作成の「武力攻撃やテロなどから身を守るために」など）を防災に関する行動マニュアルなどと併せて活用しながら、住民に対し周知するよう努める。

また、市は、日本赤十字社北海道支部、道、消防機関などとともに、傷病者の応急手当について普及に努める。（なお、「武力攻撃やテロなどから身を守るために」において応急措置等について記載しており、これらの資料を参照できる。）

第3編 武力攻撃事態等への対処

第1章 初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置

多数の死傷者が発生したり、建造物が破壊される等の具体的な被害が発生した場合には、当初、その被害の原因が明らかではないことも多いと考えられ、市は、武力攻撃事態等や緊急処理事態の認定が行われる前の段階においても、住民の生命、身体及び財産の保護のために、現場において初動的な被害への対処が必要となる。

また、他の市町村において攻撃が発生している場合や何らかの形で攻撃の兆候に関する情報が提供された場合においても、事案発生時に迅速に対応できるよう、即応体制を強化しておくことが必要となることも考えられる。

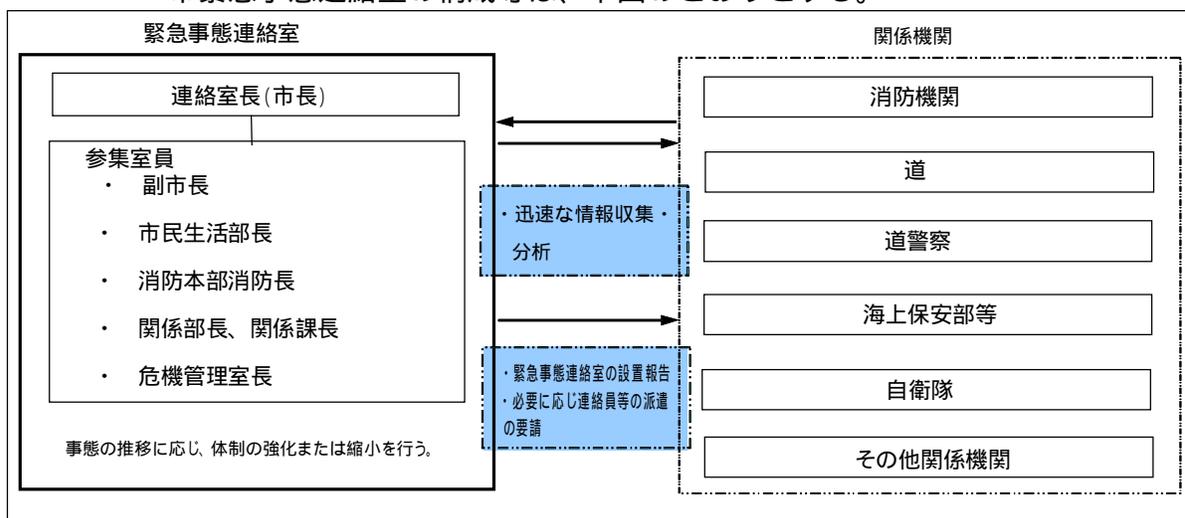
このため、かかる事態において初動体制を確立し、関係機関からの情報等を迅速に集約・分析して、その被害の態様に応じた応急活動を行っていくことの重要性にかんがみ、市の初動体制について、以下のとおり定める。

1 事態認定前における緊急事態連絡室等の設置及び初動措置

(1) 緊急事態連絡室等の設置

市長は、現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合においては、速やかに、道及び道警察に連絡を行うとともに、市としての確かつ迅速に対処するため、「緊急事態連絡室」を設置する。「緊急事態連絡室」は、市対策本部員のうち、国民保護担当部課長など、事案発生時の対処に不可欠な少人数の要員により構成する。

市緊急事態連絡室の構成等は、下図のとおりとする。



住民からの通報、道からの連絡その他の情報により、市職員が当該事案の発生を把握した場合は、直ちにその旨を市長及び幹部職員等に報告するものとする。

消防本部においても、通報を受けた場合の情報伝達の体制を確立するものとする。

「緊急事態連絡室」は、消防機関及び消防機関以外の関係機関を通じて当該事案に係る情報収集に努め、国、道、関係する指定公共機関、指定地方公共機関等の関係機関に対して迅速に情報提供を行うとともに、緊急事態連絡室を設置した旨について、道に連絡を行う。

この場合、緊急事態連絡室は、迅速な情報の収集及び提供のため、現場における消防機関との通信を確保する。

(2) 初動措置の確保

市は、「緊急事態連絡室」において、各種の連絡調整に当たるとともに、現場の消防機関による消防法（昭和 23 年法律第 186 号）に基づく火災警戒区域又は消防警戒区域の設定あるいは救助・救急の活動状況を踏まえ、必要により、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）等に基づく避難の指示、警戒区域の設定、救急救助等の応急措置を行う。また、市長は、国、道等から入手した情報を消防機関等へ提供するとともに、必要な指示を行う。

市は、警察官職務執行法（昭和 23 年法律第 136 号）に基づき、警察官が行う避難の指示、警戒区域の設定等が円滑になされるよう、緊密な連携を図る。

また、政府による事態認定がなされ、市に対し、市町村対策本部の設置の指定がない場合においては、市長は、必要に応じ国民保護法に基づき、退避の指示、警戒区域の設定、対策本部設置の要請などの措置等を行う。

(3) 関係機関への支援の要請

市長は、事案に伴い発生した災害への対処に関して、必要があると認めるときは、道や他の市町村等に対し支援を要請する。

(4) 対策本部への移行に要する調整

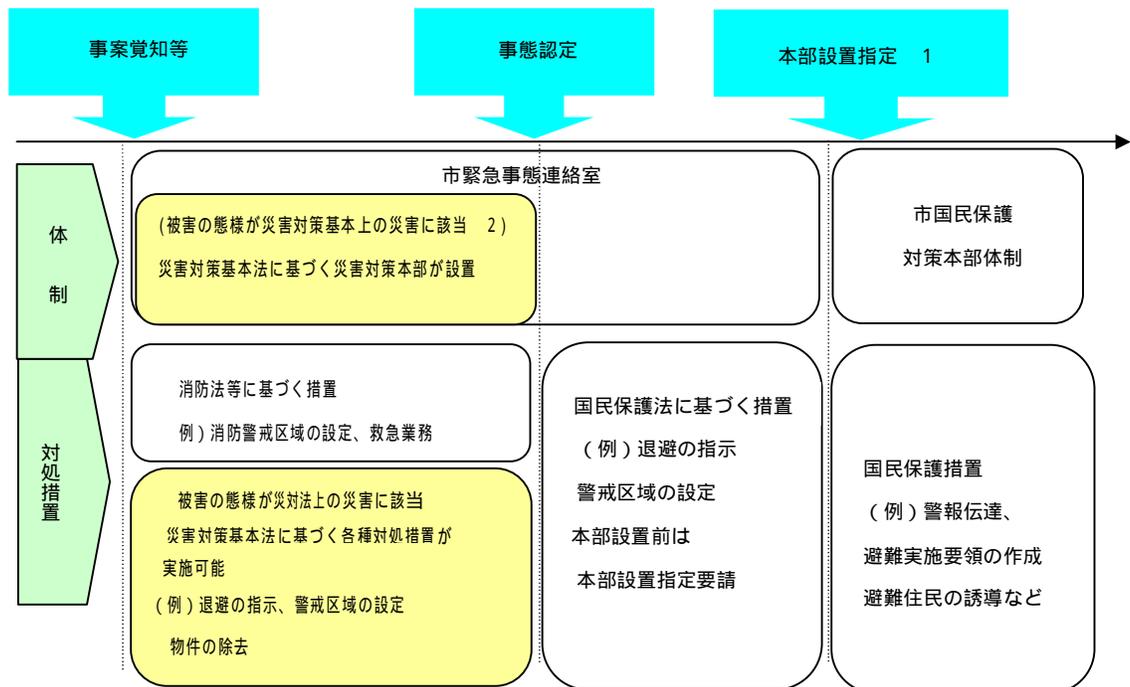
「緊急事態連絡室」を設置した後に政府において事態認定が行われ、市に対し、市町村対策本部を設置すべき市町村の指定の通知があった場合については、直ちに市対策本部を設置して新たな体制に移行するとともに、「緊急事態連絡室」は廃止する。

【災害対策基本法との関係について】

災害対策基本法は、武力攻撃事態等及び緊急対処事態に対処することを想定した法律ではないことにかんがみ、多数の人を殺傷する行為等の事案に伴い発生した災害に対処するため、災害対策基本法に基づく災害対策本部が設置され

た場合において、その後、政府において事態認定が行われ、市町村対策本部を設置すべき市町村の指定の通知があった場合には、直ちに市対策本部を設置し、災害対策本部を廃止するものとする。また、市対策本部長は、市対策本部に移行した旨を市関係部室課に対し周知徹底する。

市対策本部の設置前に災害対策基本法に基づく避難の指示等の措置を講じている場合には、既に講じた措置に代えて、改めて国民保護法に基づく所要の措置を講ずるなど必要な調整を行うものとする。



1 事態認定と本部設置指定は、同時の場合も多いと思われるが、事態に応じて追加で本部設置指定する場合は、事態認定と本部設置指定のタイミングがずれることになる。

2 災害対策基本法上の災害とは、自然災害のほか、大規模な火災・爆発、放射性物質の大量放出、船舶等の事故等とされている。

2 武力攻撃等の兆候に関する連絡があった場合の対応

市は、国から道を通じて、警戒態勢の強化等を求める通知や連絡があった場合や武力攻撃事態等の認定が行われたが本市に関して対策本部を設置すべき指定がなかった場合等において、市長が不測の事態に備えた即応体制を強化すべきと判断した場合には、担当室課体制を立ち上げ、又は、緊急事態連絡室を設置して、即応体制の強化を図る。

この場合において、市長は、情報連絡体制の確認、職員の参集体制の確認、関係機関との通信・連絡体制の確認、生活関連等施設等の警戒状況の確認等を行い、市の区域において事案が発生した場合に迅速に対応できるよう必要に応じ全庁的な体制を構築する。

第2章 市対策本部の設置等

市対策本部を迅速に設置するため、市対策本部を設置する場合の手順や市対策本部の組織、機能等について、以下のとおり定める。

1 市対策本部の設置

(1) 市対策本部の設置の手順

市対策本部を設置する場合については、次の手順により行う。

市町村対策本部を設置すべき市町村の指定の通知

市長は、内閣総理大臣から、総務大臣（消防庁）及び知事を通じて市町村対策本部を設置すべき市町村の指定の通知を受ける。

市長による市対策本部の設置

指定の通知を受けた市長は、直ちに市対策本部を設置する（事前に緊急事態連絡室を設置していた場合は、市対策本部に切り替えるものとする（前述））。

市対策本部員及び市対策本部職員の参集

市対策本部担当者は、市対策本部員、市対策本部職員等に対し携帯電話やメールの活用により、市対策本部に参集するよう連絡する。

市対策本部の開設

市対策本部担当者は、市庁舎9階会議室に市対策本部を開設するとともに、市対策本部に必要な各種通信システムの起動、資機材の配置等必要な準備を開始する（特に、関係機関が相互に電話、FAX、電子メール等を用いることにより、通信手段の状態を確認）。

市長は、市対策本部を設置したときは、市議会に市対策本部を設置した旨を連絡する。

交代要員等の確保

市は、防災に関する体制を活用しつつ、職員の配置、食料、燃料等の備蓄、自家発電設備及び仮眠設備の確保等を行う。

本部の代替機能の確保

市は、市対策本部が被災した場合等市対策本部を市庁舎内に設置できない場合に備え、市対策本部の予備施設を消防署等に指定する。なお、事態の状況に応じ、市長の判断により変更することを妨げるものではない。

また、市区域外への避難が必要で、市の区域内に市対策本部を設置することができない場合には、知事と市対策本部の設置場所について協議を行う。

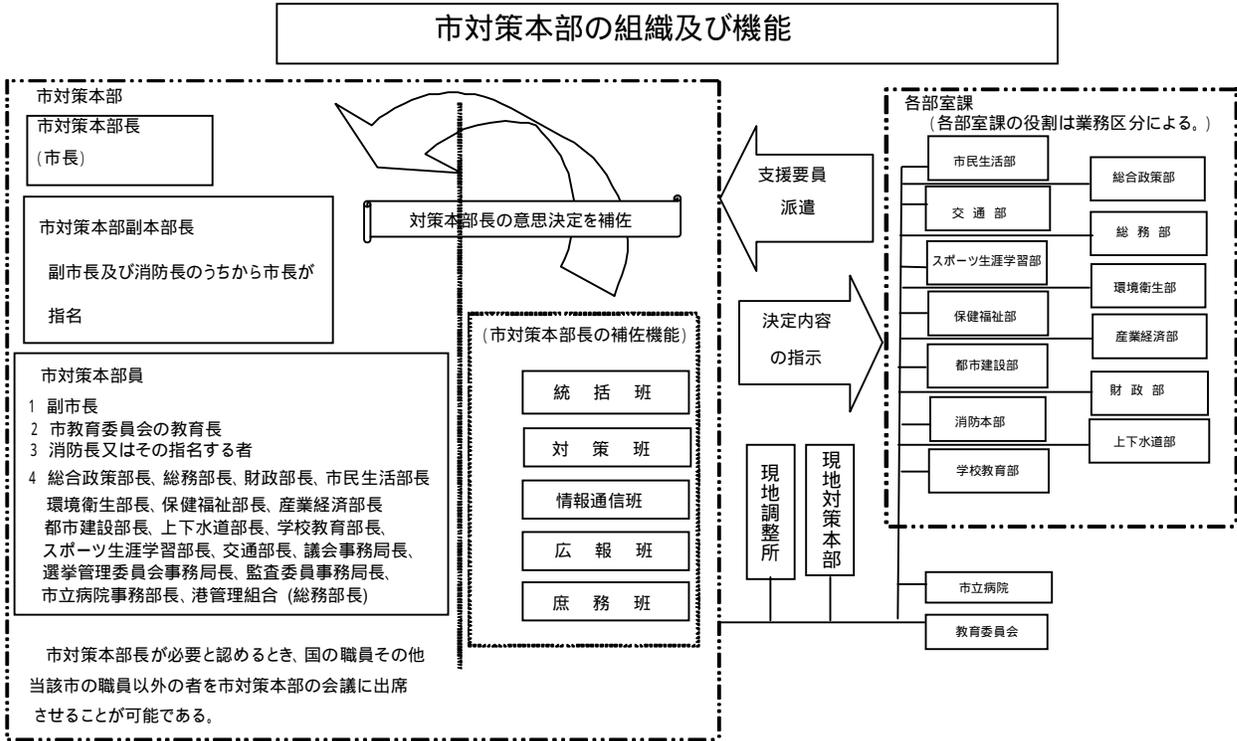
(2) 市町村対策本部を設置すべき市町村の指定の要請等

市長は、市が市町村対策本部を設置すべき市町村の指定が行われていない場合において、市における国民保護措置を総合的に推進するために必要があると

認める場合には、知事を経由して内閣総理大臣に対し、市町村対策本部を設置すべき市町村の指定を行うよう要請する。

(3) 市対策本部の組織構成及び機能

市対策本部の組織構成及び各組織の機能は以下のとおりとする。



市対策本部における決定内容等を踏まえて、各部室課において措置を実施するものとする（市対策本部には、各部室課から支援要員を派遣して、円滑な連絡調整を図る。）。

【市対策本部長の補佐機能の編成】

	機 能
統括班 (市民生活部)	<ul style="list-style-type: none"> 市対策本部会議の運営に関する事項 情報通信班が収集した情報を踏まえた市対策本部長の重要な意思決定に係る補佐 市対策本部長が決定した方針に基づく各班に対する具体的な指示
対策班 (市民生活部)	<ul style="list-style-type: none"> 市が行う国民保護措置に関する調整 他の市町村に対する応援の求め、道への緊急消防援助隊の派遣要請及び受入等広域応援に関する事項 道を通じた指定行政機関の長等への措置要請、自衛隊の部隊等の派遣要請に関する事項

情報通信班	<ul style="list-style-type: none"> 以下の情報に関する国、道、他の市町村等関係機関からの情報収集、整理及び集約 <ul style="list-style-type: none"> 被災情報 避難や救援の実施状況 災害への対応状況 安否情報 その他統括班等から収集を依頼された情報 市対策本部の活動状況や実施した国民保護措置等の記録 通信回線や通信機器の確保
広報班	<ul style="list-style-type: none"> 被災状況や市対策本部における活動内容の公表、報道機関との連絡調整、記者会見等対外的な広報活動
庶務班	<ul style="list-style-type: none"> 市対策本部員や市対策本部職員のローテーション管理 市対策本部員の食料の調達等庶務に関する事項

【市の各部室課における武力攻撃事態における業務】及び【武力攻撃における市教育委員会の主な役割】については、平素の業務と同じとする。

(4) 市対策本部における広報等

市は、武力攻撃事態等において、情報の錯綜等による混乱を防ぐために、住民に適時適切な情報提供や行政相談を行うため、市対策本部における広報広聴体制を整備する。

【市対策本部における広報体制】

広報責任者の設置

武力攻撃事態等において住民に正確かつ積極的に情報提供を行うため、広報を一元的に行う「広報責任者」を設置

広報手段

広報紙、テレビ・ラジオ放送、記者会見、問い合わせ窓口の開設、インターネットホームページ等のほか様々な広報手段を活用して、住民等に迅速に提供できる体制を整備

留意事項

- ア) 広報の内容は、事実に基づく正確な情報であることとし、また、広報の時機を逸することのないよう迅速に対応すること。
- イ) 市対策本部において重要な方針を決定した場合など広報する情報の重要性等に応じて、市長自ら記者会見を行うこと。
- ウ) 道と連携した広報体制を構築すること。

その他関係する報道機関

【関係報道機関一覧】資料編に記載

(5) 市現地対策本部の設置

市長は、被災現地における国民保護措置の的確かつ迅速な実施並びに国、道等の対策本部との連絡及び調整等のため現地における対策が必要であると認めるときは、市対策本部の事務の一部を行うため、市現地対策本部を設置する。

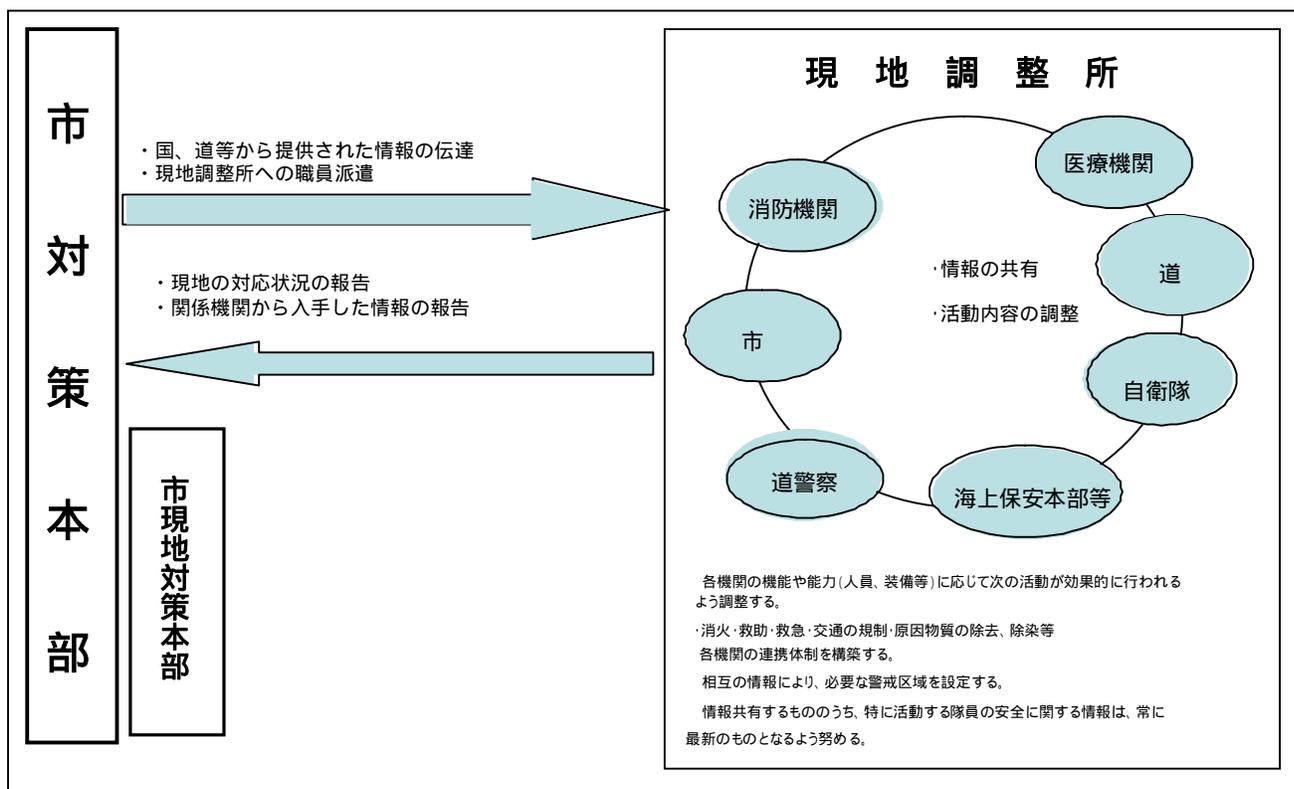
市現地対策本部長や市現地対策本部員は、市対策副本部長、市対策本部員そ

の他の職員のうちから市対策本部長が指名する者をもって充てる。

(6) 現地調整所の設置

市長は、武力攻撃による災害が発生した場合、その被害の軽減及び現地において措置に当たる要員の安全を確保するため、現場における関係機関（道、消防機関、道警察、海上保安部等、自衛隊、医療機関等）の活動を円滑に調整する必要があると認めるときは、現地調整所を設置し、（又は関係機関により現地調整所が設置されている場合は職員を派遣し、）関係機関との情報共有及び活動調整を行う。

現地調整所の組織編成は下図のとおり。



(7) 市対策本部長の権限

市対策本部長は、その区域における国民保護措置を総合的に推進するため、各種の国民保護措置の実施に当たっては、次に掲げる権限を適切に行使して、国民保護措置の的確かつ迅速な実施を図る。

市の区域内の国民保護措置に関する総合調整

市対策本部長は、市の区域に係る国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、市が実施する国民保護措置に関する総合調整を行う。

道対策本部長に対する総合調整の要請

市対策本部長は、道対策本部長に対して、道並びに指定公共機関及び指定地方公共機関が実施する国民保護措置に関して所要の総合調整を行うよう要請する。また、市対策本部長は、道対策本部長に対して、国の対策本部長が指定行政機関及び指定公共機関が実施する国民保護措置に関する総合調整を行うよう要請することを求める。

この場合において、市対策本部長は、総合調整を要請する理由、総合調整に係る機関等、要請の趣旨を明らかにする。

情報の提供の求め

市対策本部長は、道対策本部長に対し、市の区域に係る国民保護措置の実施に関し総合調整を行うため必要があると認めるときは、必要な情報の提供を求める。

国民保護措置に係る実施状況の報告又は資料の求め

市対策本部長は、総合調整を行うに際して、当該総合調整の関係機関に対し、市の区域に係る国民保護措置の実施の状況について報告又は資料の提出を求める。

市教育委員会に対する措置の実施の求め

市対策本部長は、市教育委員会に対し、市の区域に係る国民保護措置を実施するため必要な限度において、必要な措置を講ずるよう求める。

この場合において、市対策本部長は、措置の実施を要請する理由、要請する措置の内容等、当該求めの趣旨を明らかにして行う。

(8) 市対策本部の廃止

市長は、内閣総理大臣から、総務大臣（消防庁）及び知事を経由して市町村対策本部を設置すべき市町村の指定の解除の通知を受けたときは、遅滞なく、市対策本部を廃止する。

2 通信の確保

(1) 情報通信手段の確保

市は、携帯電話、衛生携帯電話、移動系市防災行政無線等の移動系通信回線若しくは、インターネット、L G W A N（総合行政ネットワーク）、同報系無線の固定系通信回線の利用又は臨時回線の設定等により、市対策本部と市現地対策本部、現地調整所、要避難地域、避難先地域等との間で国民保護措置の実施に必要な情報通信手段の確保に努める。

(2) 情報通信手段の機能確認

市は、必要に応じ、情報通信手段の機能確認を行うとともに、支障が生じた情報通信施設の応急復旧作業を行うこととし、そのための要員を直ちに現場に

配置する。また、直ちに総務省にその状況を連絡する。

(3) 通信輻輳により生じる混信等の対策

市は、武力攻撃事態等における通信輻輳により生じる混信等の対策のため、必要に応じ、通信運用の指揮要員等を避難先地域等に配置し、自ら運用する無線局等の通信統制等を行うなど通信を確保するための措置を講ずるよう努める。

第3章 関係機関相互の連携

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国、道、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関その他関係機関と相互に密接に連携することとし、それぞれの関係機関と市との連携を円滑に進めるために必要な事項について、以下のとおり定める。

1 国・道の対策本部との連携

(1) 国・道の対策本部との連携

市は、道の対策本部及び、道を通じ国の対策本部と各種の調整や情報共有を行うこと等により密接な連携を図る。

(2) 国・道の現地対策本部との連携

市は、国・道の現地対策本部が設置された場合は、連絡員を派遣すること等により、当該本部と緊密な連携を図る。また、運営が効率的であると判断される場合には、必要に応じて、道・国と調整の上、共同で現地対策本部を設置し、適宜情報交換等を行うとともに、共同で現地対策本部の運用を行う。

(3) 武力攻撃事態等合同対策協議会との連携

市は、国の現地対策本部長が開催する「武力攻撃事態等合同対策協議会」に職員を派遣して国民保護措置に関する情報を交換するなどの必要な連携を図り、それぞれの機関が実施する国民保護措置について協力する。

2 知事、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長等への措置要請等

(1) 知事等への措置要請

市は、市の区域における国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、知事その他道の執行機関（以下「知事等」という。）に対し、その所掌事務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。この場合において、市は、要請する理由、活動内容等をできる限り具体的に明らかにして行う。

(2) 知事に対する指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への措置要請

市は、市の区域における国民保護措置の求めを的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、知事等に対し、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への要請を行うよう求める。

(3) 指定公共機関、指定地方公共機関への措置要請

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるとき

は、関係する指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、その業務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。この場合において、市は、当該機関の業務内容に照らし、要請する理由や活動内容等をできる限り明らかにする。

3 自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等

市長は、国民保護措置を円滑に実施するため必要があると認めるときは、知事に対し、自衛隊の部隊等の派遣の要請を行うよう求める（国民保護等派遣）。また、通信の途絶等により知事に対する自衛隊の部隊等の派遣の要請の求めができない場合は、努めて自衛隊札幌地方協力本部長又は当市の協議会委員たる第73戦車連隊長を通じて、陸上自衛隊にあっては北部方面総監、海上自衛隊にあっては大湊地方総監、航空自衛隊にあっては第2航空団司令を介し、防衛大臣に連絡する。

市長は、国民保護等派遣を命ぜられた部隊のほか、防衛出動及び治安出動（内閣総理大臣の命令に基づく出動（自衛隊法（昭和29年法律第165号）第78条）及び知事の要請に基づく出動（自衛隊法第81条））により出動した部隊とも、市対策本部及び現地調整所において緊密な意思疎通を図る。

4 他の市町村長等に対する応援の要求、事務の委託

(1) 他の市町村長等への応援の要求

市長は、必要があると認めるときは、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにしたうえで、他の市町村長等に対して応援を求める。

応援を求める市町村との間であらかじめ相互応援協定等が締結されている場合には、その相互応援協定等に基づき応援を求める。

(2) 道への応援の要求

市長は、必要があると認めるときは、知事等に対し応援を求める。この場合、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにする。

(3) 事務の一部の委託

市が、国民保護措置の実施のため、事務の全部又は一部を他の地方公共団体に委託するときは、平素からの調整内容を踏まえ、以下の事項を明らかにして委託を行う。

- ・委託事務の範囲並びに委託事務の管理及び執行の方法
- ・委託事務に要する経費の支弁の方法その他必要な事項

他の地方公共団体に対する事務の委託を行った場合、市は、上記事項を公示するとともに、道に届け出る。

また、事務の委託又は委託に係る事務の変更若しくは事務の廃止を行った場合、市長はその内容を速やかに議会に報告する。

5 指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請

- (1) 市は、国民保護措置の実施のため必要があるときは、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は特定指定公共機関（指定公共機関である特定独立行政法人をいう。）に対し、当該機関の職員の派遣の要請を行う。また、必要があるときは、地方自治法の規定に基づき、他の地方公共団体に対し、当該地方公共団体の職員の派遣を求める。
- (2) 市は、(1)の要請を行うときは、道を経由して行う。ただし、人命の救助等のために緊急を要する場合は、直接要請を行う。また、当該要請等を行っても必要な職員の派遣が行われない場合などにおいて、国民保護措置の実施のため必要があるときは、道を経由して総務大臣に対し、(1)の職員の派遣について、あっせんを求める。

6 市の行う応援等

- (1) 他の市町村に対して行う応援等
市は、他の市町村から応援の求めがあった場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。
他の市町村から国民保護措置に係る事務の委託を受けた場合、市長は、所定の事項を議会に報告するとともに、市は公示を行い、道に届け出る。
- (2) 指定公共機関又は指定地方公共機関に対して行う応援等
市は、指定公共機関又は指定地方公共機関の行う国民保護措置の実施について労務、施設、設備又は物資の確保についての応援を求められた場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。

7 ボランティア団体等に対する支援等

- (1) 自主防災組織等に対する支援
市は、自主防災組織による警報の内容の伝達、自主防災組織や町内会長等の地域のリーダーとなる住民による避難住民の誘導等の実施に関する協力について、その安全を十分に確保し、適切な情報の提供や、活動に対する資材の提供等により、自主防災組織に対する必要な支援を行う。

(2) ボランティア活動への支援等

市は、武力攻撃事態等におけるボランティア活動に際しては、その安全を十分に確保する必要があることから、武力攻撃事態等の状況を踏まえ、その可否を判断する。

また、市は、安全の確保が十分であると判断した場合には、道と連携して、ボランティア関係団体等と相互に協力し、被災地又は避難先地域におけるニーズや活動状況の把握、ボランティアへの情報提供、ボランティアの生活環境への配慮、避難所等に臨時に設置されるボランティア・センター等における登録・派遣調整等の受入体制の確保等に努め、その技能等の効果的な活用を図る。

(3) 民間からの救援物資の受入れ

市は、道や関係機関等と連携し、国民、企業等からの救援物資について、受入れを希望するものを把握し、また、救援物資の受入れ、仕分け、避難所への配送等の体制の整備等を図る。

8 住民への協力要請

市は、国民保護法の規定により、次に掲げる措置を行うために必要があると認める場合には、住民に対し、必要な援助についての協力を要請する。この場合において、要請を受けて協力する者の安全の確保に十分に配慮する。

(1) 避難住民の誘導

(2) 避難住民等の救援

(3) 消火、負傷者の搬送、被災者の救助その他の武力攻撃災害への対処に関する措置

(4) 保健衛生の確保

第4章 警報及び避難の指示等

第1 警報の伝達等

市は、武力攻撃事態等において、住民の生命、身体及び財産を保護するため、警報の内容の迅速かつ確かな伝達及び通知を行うことが極めて重要であることから、警報の伝達及び通知等に必要な事項について、以下のとおり定める。

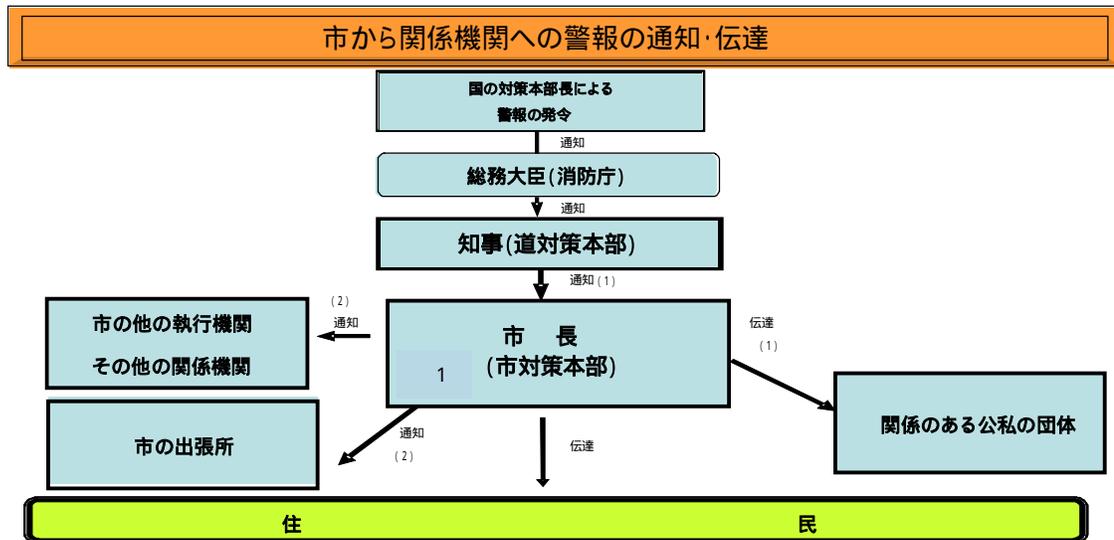
1 警報の内容の伝達等

(1) 警報の内容の伝達

市は、道から警報の内容の通知を受けた場合には、あらかじめ定められた伝達方法（伝達先、手段、伝達順位）により、速やかに住民及び関係のある公私の団体（消防団、町内会、社会福祉協議会、農業協同組合、漁業協同組合、森林組合、商工会議所、商工会、青年会議所、病院、学校など）に警報の内容を伝達する。

(2) 警報の内容の通知

市長は、市の他の執行機関その他の関係機関（教育委員会、市立病院、保育園など）に対し、警報の内容を通知する。関係機関への警報の通知・伝達の仕組みは、下図のとおり。



1(2) 市長は、ホームページ(<http://www.city.tomakomai.hokkaido.jp/>)に警報の内容を掲載

2(1) 警報の伝達に当たっては、同報系防災行政無線のほか広報車等を活用することなどにより行う。

1 武力攻撃事態が迫り、又は既に武力攻撃が発生したと認められる地域に該当する市町村には特に優先して通知

市は、警報が発令された旨の報道発表については速やかに行うとともに、市のホームページ(<http://www.city.tomakomai.hokkaido.jp/>)に警報の内容を掲載する。

2 警報の内容の伝達方法

- (1) 警報の内容の伝達方法については、当面の間は、現在市が保有する伝達手段に基づき、原則として以下の要領により行う。

「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に市が含まれる場合

この場合においては、原則として、同報系防災行政無線や広報車等で国が定めたサイレンを最大音量で吹鳴して住民に注意喚起した後、武力攻撃事態等において警報が発令された事実等を周知する。

「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に市が含まれない場合

ア) この場合においては、原則として、サイレンは使用せず、同報系防災行政無線や広報車及びホームページへの掲載をはじめとする手段により、周知を図る。

イ) なお、市長が特に必要と認める場合には、サイレンを使用して住民に周知を図る。

また、消防団や自主防災組織による伝達、町内会等への協力依頼などの方法も活用する。

- (2) 市長は、消防機関と連携し、あるいは自主防災組織等の自発的な協力を得ることなどにより、各世帯等に警報の内容を伝達することができるよう、体制の整備に努める。

この場合において、消防本部は保有する車両・装備を有効に活用し、巡回等による伝達を行うとともに、消防団は、平素からの地域との密接なつながりを活かし、自主防災組織、町内会や災害時要援護者等への個別の伝達を行うなど、それぞれの特性を活かした効率的な伝達が行なわれるように配慮する。

また、市は、道警察の交番、駐在所、パトカー等の勤務員による拡声機や標示を活用した警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、道警察と緊密な連携を図る。

- (3) 警報の内容の伝達においては、特に、高齢者、障害者、外国人等に対する伝達に配慮するものとし、具体的には、災害時要援護者について、防災・福祉部局との連携の下で避難支援プランを活用するなど、災害時要援護者に迅速に正しい情報が伝達され、避難などに備えられるような体制の整備に努める。

- (4) 警報の解除の伝達については、武力攻撃予測事態及び武力攻撃事態の双方において、原則として、サイレンは使用しないこととする。（その他は警報の発令の場合と同様とする。）

3 緊急通報の伝達及び通知

緊急通報の住民や関係機関への伝達・通知方法については、原則として警報の伝達・通知方法と同様とする。

第2 避難住民の誘導等

市は、道の避難の指示に基づいて、避難実施要領を作成し、避難住民の誘導を行う。市が住民の生命、身体、財産を守るための責務の中で非常に重要なプロセスであることから、避難の指示の住民等への通知・伝達及び避難住民の誘導について、以下のとおり定める。

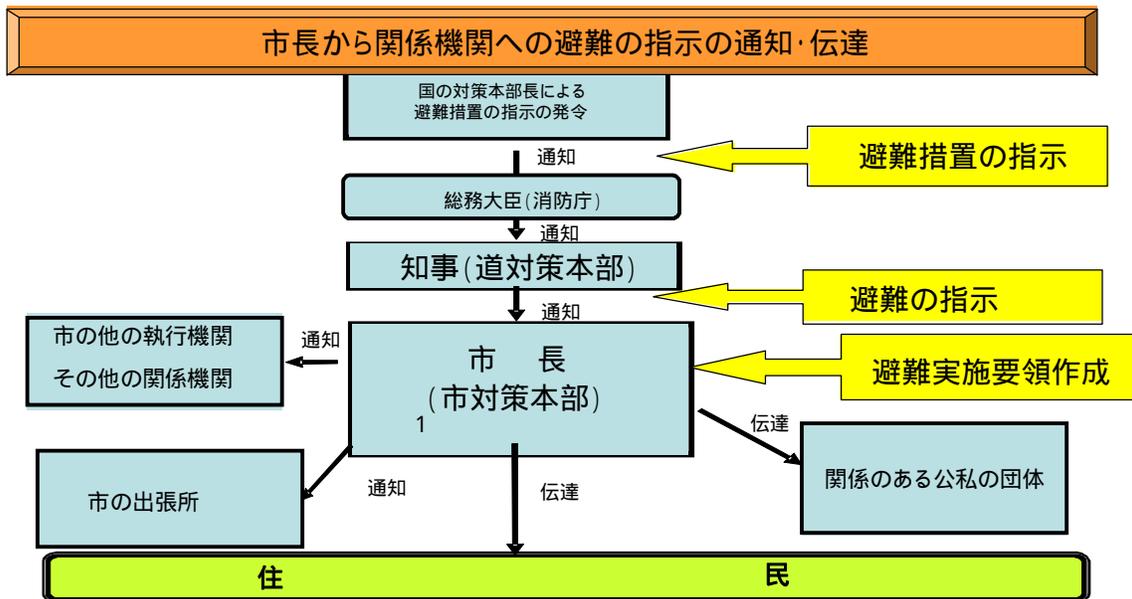
1 避難の指示の通知・伝達

市長は、知事が避難の指示を迅速かつ的確に行えるよう、事態の状況を踏まえ、被災情報や現場における事態に関する情報、避難住民数、避難誘導の能力等の状況について、収集した情報を迅速に道に提供する。

市長は、知事による避難の指示が行われた場合には、警報の内容の伝達に準じて、その内容を、住民及び関係のある公私の団体に対して迅速に伝達する。

市長は、警報に準じて市の他の執行機関、その他の関係機関に対し、避難の指示を迅速かつ確実に通知する。

避難の指示の流れについては下図のとおり。



市長は、避難の指示受領後、速やかに避難実施要領を作成し、上記と同様に通知・伝達を行う。

1武力攻撃事態が迫り、又は既に武力攻撃が発生したと認められる地域に該当する市町村には特に優先して通知

2 避難実施要領の策定

(1) 避難実施要領の策定

市長は、避難の指示の通知を受けた場合は、直ちに、あらかじめ策定した避難実施要領のパターンを参考にしつつ、避難の指示の内容に応じた避難実施要領の案を作成するとともに、当該案について、各執行機関、消防機関、道、道警察、海上保安部等、自衛隊等の関係機関の意見を聴いた上で、迅速に次の項目を備えた避難実施要領を策定する。

その際、避難実施要領の通知・伝達が避難の指示の通知後速やかに行えるようその迅速な作成に留意する。

避難の指示の内容が修正された場合又は事態の状況が変化した場合には、直ちに、避難実施要領の内容を修正する。

【記載項目】

- 要避難地域及び避難住民の誘導の実施単位
- 避難先
- 一時集合場所及び集合方法
- 集合時間
- 集合に当たっての留意事項
- 避難の手段及び避難の経路
- 市職員、消防職員及び消防団員の配置等
- 高齢者、障害者その他特に配慮を要する者への対応
- 要避難地域における残留者の確認
- 避難誘導中の食料等の支援
- 避難住民の携行品、服装
- 避難誘導から離脱してしまった際の緊急連絡先等

(2) 避難実施要領の策定の留意点について

避難実施要領は、避難誘導に際して、活動に当たる様々な関係機関が共通の認識のもとで避難を円滑に行えるようにするために策定するものであることから、市長は原則として道計画に記載される市町村の計画作成の基準の内容に沿った項目を記載する。ただし、緊急の場合には、時間的な余裕がないことから、事態の状況等を踏まえて、法定事項を箇条書きにするなど、避難実施要領を簡潔な内容とすることもありうる。

(3) 避難実施要領の策定の際における考慮事項

避難実施要領の策定に際しては、以下の点に考慮する。

- 避難の指示の内容の確認
(地域毎の避難の時期、優先度、避難の形態)
- 事態の状況の把握(警報の内容や被災情報の分析)

(特に、避難の指示以前に自主的な避難が行われる状況も勘案)
避難住民の概数把握
誘導の手段の把握(屋内避難、徒歩による移動避難、長距離避難(運送事業者である指定地方公共機関等による運送))
輸送手段の確保の調整(輸送手段が必要な場合)
(道との役割分担、運送事業者との連絡網、一時避難場所の選定)
要援護者の避難方法の決定(避難支援プラン、災害時要援護者支援班の設置)
避難経路や交通規制の調整(具体的な避難経路、道警察との避難経路の選定・自家用車等の使用に係る調整、道路の状況に係る道路管理者との調整)
職員の配置(各地域への職員の割り当て、現地派遣職員の選定)
関係機関との調整(現地調整所の設置、連絡手段の確保)
自衛隊及び米軍の行動と避難経路や避難手段の調整(道対策本部との調整、国の対策本部長による利用指針を踏まえた対応)

(4) 国の対策本部長による利用指針の調整

自衛隊や米軍の行動と国民保護措置の実施について、道路、港湾施設、飛行場施設等における利用のニーズが競合する場合には、市長は、国の対策本部長による「利用指針」の策定に係る調整が開始されるように、道を通じて、国の対策本部に早急に現場の状況等を連絡する。

この場合において、市長は、道を通じた国の対策本部長による意見聴取(武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律(平成16年法律第114号)第6条第3項等)及び国の対策本部長からの情報提供の求め(同法第6条第4項等)に適切に対応できるよう、避難の現状、施設の利用の必要性や緊急性等について、市の意見や関連する情報をまとめる。

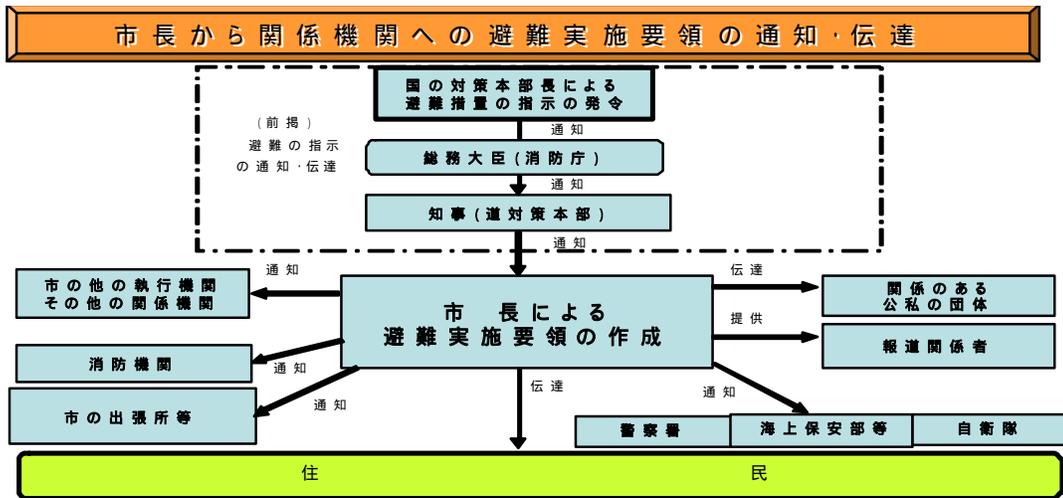
(5) 避難実施要領の内容の伝達等

市長は、避難実施要領を策定後、直ちに、その内容を、住民及び関係のある公私の団体に伝達する。その際、住民に対しては、迅速な対応が取れるよう、各地域の住民に関係する情報を的確に伝達するように努める。

また、市長は、直ちに、その内容を市の他の執行機関、市の区域を管轄する消防、警察署長、海上保安部長等(海上保安部、海上保安署及び航空基地の長をいう。以下同じ。)及び自衛隊地方協力本部長並びにその他の関係機関に通知する。

さらに、市長は、報道関係者に対して、避難実施要領の内容を提供する。

避難実施要領の通知・伝達は、下図のとおり。



3 避難住民の誘導

(1) 市長による避難住民の誘導

市長は、避難実施要領で定めるところにより、市の職員並びに消防長及び消防団長を指揮し、避難住民を誘導する。その際、避難実施要領の内容に沿って、町内会、学校、事業所等を単位として誘導を行う。ただし、緊急の場合には、この限りではない。

また、市長は、避難実施要領に沿って、避難経路の要所要所に職員を配置して、各種の連絡調整に当たらせるとともに、行政機関の車両や案内板を配置して、誘導の円滑化を図る。また、職員には、住民に対する避難誘導活動への理解や協力を得られるよう、毅然とした態度での活動を徹底させ、防災服、腕章、旗、特殊標章等を携行させる。

なお、夜間では、暗闇の中における視界の低下により人々の不安も一層高まる傾向にあることから、避難誘導員が、避難経路の要所要所において、夜間照明（投光器具、車のヘッドライト等）を配備するなど住民の不安軽減のため必要な措置を講ずる。

(2) 消防機関の活動

消防本部は、消火活動及び救助・救急活動の状況を勘案しつつ、市長の定める避難実施要領に基づき、要所に消防車両等を配置し、車載の拡声器を活用する等効果的な誘導を実施するとともに、自力歩行困難な災害時要援護者の人員輸送車両等による運送を行う等保有する装備を有効活用した避難住民の誘導を行う。

消防団は、消火活動及び救助・救急活動について、消防本部と連携しつつ、自主防災組織、町内会等と連携した避難住民の誘導を行うとともに、災害時要

援護者に関する情報の確認や要避難地域内残留者の確認等を担当する等地域とのつながりを活かした活動を行う。

(3) 避難誘導を行う関係機関との連携

市長は、避難実施要領の内容を踏まえ、市の職員及び消防機関のみでは十分な対応が困難であると認めるときは、警察署長、海上保安部長等又は国民保護措置の実施を命ぜられた自衛隊の部隊等の長に対して、警察官、海上保安官又は自衛官（以下、「警察官等」という。）による避難住民の誘導を要請する。この場合、市長は、その旨を知事に通知する。

また、警察官等が避難住民の誘導を行う場合に警察署長等から協議を受けた際は、市長は、その時点における事態の状況や避難誘導の状況に照らして、交通規制等関係機関による必要な措置が円滑に行われるよう所要の調整を行う。

これらの誘導における現場での調整を円滑に行い、事態の変化に迅速に対応できるよう、市長は、事態の規模・状況に応じて現地調整所を設け、関係機関との情報共有や活動調整を行う。

(4) 自主防災組織等に対する協力の要請

市長は、避難住民の誘導に当たっては、自主防災組織や町内会長等の地域においてリーダーとなる住民に対して、避難住民の誘導に必要な援助について、協力を要請する。

(5) 誘導時における食料の給与等の実施や情報の提供

市長は、避難住民の誘導に際しては、道と連携して、食料の給与、飲料水の供給、医療の提供その他の便宜を図る。

市長は、避難住民の心理を勘案し、避難住民に対して、必要な情報を適時適切に提供する。その際、避難住民の不安の軽減のために、可能な限り、事態の状況等とともに、行政側の対応についての情報を提供する。

(6) 高齢者、障害者等への配慮

市長は、高齢者、障害者等の避難を万全に行うため、災害時要援護者支援班を設置し、社会福祉協議会、民生委員、介護保険制度関係者、障害者団体等と協力して、災害時要援護者への連絡、運送手段の確保を的確に行うものとする。

(7) 残留者等への対応

避難の指示に従わずに要避難地域にとどまる者に対しては、事態の状況等に関する情報に基づき丁寧な説明を行い、残留者の説得に努めるとともに、避難に伴う混雑等により危険な事態が発生する場合には、必要な警告や指示を行う。

(8) 避難所等における安全確保等

市は、道警察が行う被災地、避難所等における犯罪の予防のための活動に必要な協力を行うとともに、道警察と協力し、住民等からの相談に対応するなど、住民等の不安の軽減に努める。

(9) 動物の保護等に関する配慮

市は、「動物の保護等に関して地方公共団体が配慮すべき事項についての基本的考え方について（平成17年8月31日付け環境省自然環境局総務課動物愛護管理室及び農林水産省生産局畜産部畜産企画課通知）」を踏まえ、以下の事項等について、所要の措置を講ずるよう努める。

危険動物等の逸走対策

要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の保護等

(10) 通行禁止措置の周知

道路管理者たる市は、道路の通行禁止等の措置を行ったときは、道警察と協力して、直ちに、住民等に周知徹底を図るよう努める。

(11) 道に対する要請等

市長は、避難住民の誘導に際して食料、飲料水、医療等が不足する場合には、知事に対して、必要な支援の要請を行う。その際、特に、道による救護班等の応急医療体制との連携に注意する。

また、避難住民の誘導に係る資源配分について他の市町村と競合するなど広域的な調整が必要な場合は、知事に対して、所要の調整を行うよう要請する。

市長は、知事から、避難住民の誘導に関して、是正の指示があったときは、その指示の内容を踏まえて、適切な措置を講ずる。

(12) 避難住民の運送の求め等

市長は、避難住民の運送が必要な場合において、道との調整により、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対して、避難住民の運送を求める。

市長は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由なく運送の求めに応じないと認めるときは、指定公共機関にあっては、道を通じて国の対策本部長に対し、指定地方公共機関にあっては、道対策本部長に、その旨を通知する。

(13) 避難住民の復帰のための措置

市長は、避難の指示が解除された時は、避難住民の復帰に関する要領を作成し、避難住民を復帰させるため必要な措置を講じる。

4 事態想定ごとの避難の留意点

弾道ミサイル攻撃の場合

弾道ミサイル攻撃においては、実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、住民は屋内に避難することが基本である。

(実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、できるだけ近傍のコンクリート造り等の堅ろうな施設や建築物の地階、地下街、地下駅舎等の地下施設に避難することとなる。)

以下の措置の流れを前提として、避難実施要領の内容は、あらかじめ出される避難措置の指示及び避難の指示に基づき、弾道ミサイルが発射された段階で迅速に個人が対応できるよう、その取るべき行動を周知することが主な内容となる。(弾道ミサイル攻撃の場合の措置の流れ)

ア) 対策本部長は、弾道ミサイルの発射が差し迫っているとの警報を発令、避難措置を指示

対 策 本 部 長 知 事 市 長		警報の発令、避難措置の指示 (その他、記者会見等による国民への情報提供)
		避難の指示
		避難実施要領の策定

イ) 実際に弾道ミサイルが発射されたときは、対策本部長がその都度警報を発令

弾道ミサイル攻撃については、発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難である。

このため、弾道ミサイルの主体(国又は国に準じる者)の意図等により攻撃目標は変化するとともに、その保有する弾道ミサイルの精度により、実際の着弾地点は変わってくる。このため、すべての市町村に着弾の可能性があるあり得るものとして、対応を考える必要がある。

また、急襲的に航空攻撃が行われる場合についても、弾道ミサイルの場合と同様の対応をとるものとする。

ゲリラ・特殊部隊による攻撃の場合

ゲリラ・特殊部隊による攻撃においても、対策本部長の避難措置の指示及び知事による避難の指示を踏まえて、避難実施要領を策定し、迅速に避難住民の誘導を実施することが基本である。

なお、急襲的な攻撃に際しては、避難措置の指示を待たずに、退避の指示、警戒区域の設定等を行う必要が生じるが、その際にも、事後的に避難措置の指示が出されることが基本である。

その際、ゲリラ・特殊部隊による攻撃からの避難は、多くの場合は、攻撃の排除活動と並行して行われることが多いことから、警報の内容等とともに、現場における自衛隊、海上保安部等及び道警察からの情報や助言等を踏まえて、最終的には、住民を要避難地域の外に避難させることとなる。その際、武力攻撃がまさに行われており、住民に危害が及ぶおそれがある地域については、攻撃当初は一時的に屋内に避難させ、移動の安全が確保された後、適当な避難先に移動させることが必要となる。

以上から、避難実施要領の策定に当たっては、各執行機関、消防機関、道、道警察、海上保安部等、自衛隊等の関係機関の意見を聴き、それらの機関からの情報や助言を踏まえて、避難の方法を策定することが必要であり、また、事態の変化等に機敏に対応するため、現場における関係機関の情報を共有し、関係機関からの助言に基づいた確かな措置を実施できるよう、現地調整所を設けて活動調整に当たることとする。

避難に比較的時間に余裕がある場合の対応

「一時避難場所までの移動」～「一時避難場所からのバス等の運送手段を用いた移動」、といった手順が一般には考えられる。

昼間の都市部において突発的に事案が発生した場合の対応（任意記載事項）

当初の段階では、個々人がその判断により危険回避のための行動を取るとともに、道警察、消防機関、海上保安部等、自衛隊等からの情報や助言に基づき、各地域における屋内避難や移動による避難を決定することとなる。

特にこの場合、初動時には、住民や滞在者の自主的な避難に頼らざるを得ないことから、平素から、住民が緊急時にいかに対応すべきかについて問題意識を持ってもらうことが必要である。

ゲリラ・特殊部隊による攻撃については、相手の攻撃の意図や目的により、攻撃の態様も様々であるが、少人数のグループにより行われるため、使用可能な武器も限定され、被害の範囲も一般には狭い範囲に限定される。

特に、最小限の攻撃で最大の心理的又は物理的效果を生じさせることが考えられることから、都市部の政治経済の中核、危険物質等の取扱所などは、攻撃を受ける可能性が一般に高く、注意が必要である。

着上陸侵攻の場合

大規模な着上陸侵攻やその前提となる反復した航空攻撃等の本格的な侵略事態に伴う避難については、事前の準備が可能である一方、国民保護措置を実施すべき地域が広範囲となり、道の区域を越える避難に伴う我が国全体としての調整等が必要となり、国の総合的な方針を待って対応することが必要となる。

このため、道計画における整理と同様、着上陸侵攻に伴う避難は、事態発生時における国の総合的な方針に基づき避難を行うことを基本として、平素からかかる避難を想定した具体的な対応については、定めることはしない。

第5章 救援

市長は、知事から、知事の権限に属する救援の実施に関する事務の一部を市長が行うこととする通知があった場合、避難住民や被災者の生命、身体及び財産を保護するために救援に関する措置について知事と緊密に連携して行う必要があるため、救援の内容等について、以下のとおり定める。

1 救援の実施

(1) 救援の実施

市長は、国民保護法第76条第1項の規定により、知事から、市長が行うこととする知事の権限に属する事務の内容及び当該事務を行うこととする期間についての通知があったときは、次に掲げる措置のうちで実施することとされた救援に関する措置について関係機関等の協力を得て行う。

収容施設の供与

食料・飲料水及び生活必需品等の給与又は貸与

医療の提供及び助産

被災者の捜索及び救出

埋葬及び火葬

電話その他の通信設備の提供

武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理

学用品の給与

死体の捜索及び処理

武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運び込まれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去

(2) 救援の補助

市長は、上記で実施することとされた措置を除き、国民保護法第76条第2項の規定により、知事が実施する措置の補助を行う。

2 関係機関との連携

(1) 道への要請等

市長は、1の(1)の通知があった場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、知事に対して国及び他の都府県に支援を求めるよう、具体的な支援内容を示して要請する。

(2) 他の市町村との連携

市長は、1の(1)の通知があった場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、知事に対し、道内の他の市町村との調整を行うよう要請する。

(3) 日本赤十字社との連携

市長は、1の(1)の通知があった場合において、知事が日本赤十字社北海道支部に委託した救援の措置又はその応援の内容を踏まえ、日本赤十字社北海道支部と連携しながら救援の措置を実施する。

(4) 緊急物資の運送の求め

市長は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、緊急物資の運送を求める場合は、第3編第4章第2の3の(12)に準じて行う。

(5) 近隣住民やボランティア等への協力の求め

市長は、1の(1)の通知があった場合において、救援を行うため必要があると認めるときは、当該支援を必要とする避難住民等及び避難先の近隣にいる住民やボランティア（以下「その近隣の者」という。）に対し、当該救援に必要な援助について協力を要請する。

この場合において、市長は、その要請を受けて救援に必要な援助について協力する者の安全の確保に十分配慮する。

3 救援の内容

(1) 救援の基準等

市長は、1の(1)の通知があった場合において、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準（平成16年厚生労働省告示第343号。以下「救援の程度及び基準」という。）及び道国民保護計画の内容に基づき救援の措置を行う。

市長は、「救援の程度及び基準」によっては救援の適切な実施が困難であると判断する場合には、知事に対し、厚生労働大臣に特別な基準の設定についての意見を申し出るよう要請する。

(2) 救援における道との連携

市長は、知事が集約し、所有している資料の提供を求めるなどにより平素から準備した基礎的な資料を参考にしつつ、市対策本部内に集約された情報をもとに、救援に関する措置を実施する。

また、道と連携して、NBC攻撃による特殊な医療活動の実施に留意する。

(3) 救援の内容

市長は、1の(1)の通知があった場合において、次の から の事項のうち、実施することとされた救援に関する措置について、当該事務を行うこととされた期間、原則として現物支給により行う。

収容施設の供与

ア) 避難所の開設

避難住民等を保護しその一時的な居住の安定を図るため、避難施設その他の適切な場所に避難所を開設する。避難所の開設に当たっては、住民を収容可能な学校、コミセン等公的施設、社会福祉施設、設置可能な仮設小屋、天幕等とその用地の把握に努めるとともに、冬期間においては、積雪寒冷の気候等に配慮する。また、高齢者、障害者その他特に配慮を要する者に対し、福祉避難所の供与に努める。

収容期間が長期にわたる場合は又は長期にわたるおその場合、長期避難住宅等（賃貸住宅、宿泊施設の居室等含む。）を供与する。なお、供与に当たっては、その用地の把握に努めるとともに、老人居宅介護等事業等を利用しやすい構造及び設備を有し、高齢者、障害者その他特に配慮を要する者を収容する長期避難住宅等の供与に配慮する。

イ) 避難所の運営管理

避難所の適切な運営管理を行うに当たって、避難所における情報の伝達、食料、飲料水等の配布、清掃等については、避難住民等及びその近隣の者の協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じ、他の市町村長に対して協力を求める。

また、避難住民等の健康状態を十分把握し、必要に応じ、救護所等を設けるとともに、仮設トイレの早期設置、冬期間における暖房など避難所の生活環境を確保するほか、必要に応じてプライバシーの確保、心のケアの問題等に配慮する。

ウ) 応急仮設住宅等の建設

応急仮設住宅等を建設する必要があるときは、必要な戸数を迅速に把握し、速やかに建設する。応急仮設住宅等の建設に必要な資機材が不足し、調達が困難な場合には、道を通じて国に資機材の調達について支援を求める。

食料・飲料水及び生活必需品等の給与及び貸与

ア) 供給・調達体制の確立

救援のために必要な食料、飲料水及び被服、寝具等生活必需品等の調達・確保に当たっては、災害時における食料等の調達方法を参考にして、避難生活が長期にわたることが想定される武力攻撃事態等においてもこれらの食料等が円滑に調達・確保できるよう、あらかじめ供給・調

達体制の確立を図るよう努める。

イ) 給与又は貸与の実施

給与又は貸与を実施するに当たって、提供対象人数及び世帯数の把握に努めるとともに、引渡場所や集積場所の確認、運送手段の調達などを行う。

ウ) 道への支援要請

供給すべき物資が不足し、調達が困難な場合には、道に物資の調達について支援を求める。

医療の提供及び助産

ア) 医療活動を実施するための体制整備

武力攻撃が発生した場合、あらかじめ備蓄した応急救護用医薬品、医療資機材等を活用するとともに、平素からNBC攻撃も想定しつつ、必要な医薬品、医療資機材等の備蓄に努める。また、迅速な患者の搬送や患者の急増等に対する対応するため、消防機関と医療機関及び医療機関相互の連絡・連携体制の整備に努めるとともに、これらについて、あらかじめ定めておくよう努める。

イ) 医療の提供及び助産

大規模な武力攻撃災害により、多数の傷病者が発生している場合や既存の病院等が破壊され避難住民等に十分な医療が提供できない場合等に、必要に応じ救護所を開設するとともに、救護班を編成し、派遣する。

また、避難住民等に対する医療の提供及び助産を行うため必要があると認めるときは、医師、看護師等の医療関係者に対し、医療を行うよう要請する。この場合においては医療関係団体を通じて当該医療関係者に要請を行うなど、適切な要請方法をあらかじめ定めておくよう努める。

救護班の緊急輸送については、必要に応じ、関係機関に対し輸送手段の優先的確保などを依頼する。

ウ) 医療活動の実施

自らの公的医療機関において医療活動を行うほか、区域内の民間医療機関に対し、医療活動への協力を要請するよう努めるとともに、必要に応じ、国及び指定公共機関に被災地・避難先地域以外の医療施設における広域的な後方医療活動を依頼する。

広域後方医療施設への傷病者の搬送について、必要に応じ、関係機関に対し輸送手段の優先的確保などを依頼する。

エ) 医薬品等の確保

医薬品等の不足が生じたときは、道に医薬品の確保について要請するなどの必要な措置を講じるよう努める。

被災者の捜索及び救出

武力攻撃災害のため現に生命若しくは身体が危険な状態にある者又は生死不明の状態にある者の捜索及び救出を実施する場合には、安全の確保に十分留意しつつ、道警察や消防機関等が中心となって行う捜索救出活動との連携を図る。

埋葬及び火葬

遺体の埋葬及び火葬について、墓地、火葬場等関連する情報を速やかに収集するとともに、遺体の搬送の手配等を実施する。

また、道・道警察及び他の市町村と協力し、身元の確認、遺族等への遺体の引渡し等に努める。

なお、国民保護法第122条及び国民保護法施行令第34条の規定に基づき墓地、埋葬等に関する法律(昭和23年法律第48号。以下「墓地埋葬法」という。)における埋葬及び火葬の手續に係わる特例(厚生労働省が定める墓地埋葬法第5条及び第14条の特例)が定められ、対象となる地域が厚生労働大臣により指定された場合は、法令に定められた手續に従い埋葬及び火葬に関する事務を実施する。

電話その他の通信設備の提供

電気通信事業者である指定公共機関等の協力を得て、避難住民等に対する電話その他の通信手段の確保を図る。

提供にあたっては、聴覚障害者等に対して必要な情報が入手できるよう配慮する。

武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理

避難の指示が解除された後又は武力攻撃により新たに被害を受けるおそれなくなった後、武力攻撃災害により住家が半壊又は半焼し、自らの資力では応急修理をすることができない者に対して、居室、炊事場、便所等日常生活に必要最小限の部分について、の「ウ 応急仮設住宅等の建設」と同様の手順により応急修理を実施する。

学用品の給与

道と緊密に連携しつつ、小学校児童（特別支援学校の小学部児童を含む。）、中学校生徒（中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中等部生徒を含む。）及び高等学校等生徒（高等学校（定時制の課程及び通信制の課程を含む。）、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、高等専門学校、専修学校及び各種学校の生徒をいう。）の被災状況について情報収集し、学用品（教科書、文房具及び通学用品をいう。）喪失又は損傷し、就学上支障がある場合は、被害の実情に応じ、学用品を給与する措置を講ずる。

死体の捜索及び処理

ア) 死体の捜索

死体の捜索について、道警察、消防機関、自衛隊及び海上保安部等と連携して実施する。

イ) 死体の処理

捜索の結果、武力攻撃災害の際に死亡した者で社会混乱のため、その遺族が処置を行えない場合又は遺族がいない場合、関係機関と連携し、死体の洗浄、縫合、消毒等の処理、死体の一次保存（原則既存の建物）、検案等の措置を行う。

武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運び込まれた土石、竹材等で日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去

避難の指示が解除された後又は武力攻撃災害により新たに被害を受けるおそれがなくなった後、障害物の除去の対象となる住居等の状況を収集し、住民の生活に著しい支障及び危険を与え、又は与えると予想される場合並びにその他公共的立場から必要と認めたとときに行う。

4 医療活動等を実施する際に特に留意すべき事項

市長は、核攻撃等及び生物剤による攻撃、化学剤による攻撃の場合には、国、道と連携して、医療活動等を実施する。

また、迅速な患者の搬送等必要に応じ、関係機関に対し協力を要請する。

5 救援の際の物資の売渡し要請等

(1) 救援の際の物資の売渡し要請等

市長は、国民保護法第76条第1項の規定により、知事から、国民保護法第81条から第85条に規定する救援の実施に関する知事の権限に属する事務の一部を市長が行うこととする通知があった場合で、救援を行うため必要があると認めるときは、国民保護法の規定に基づき次の措置を講ずる。この場合においては、国民保護措置を実施するために必要最小限のものに限り、公用令書の交付等公正かつ適切な手続の下に行う。

救援の実施に必要な医薬品等の物資であって、生産、販売、輸送等を業とする者が取り扱う物資（以下「特定物資」という。）について、その所有者に対する当該特定物資の売渡しの要請

収容施設や臨時の医療施設を開設するための土地等の使用（原則土地等の所有者及び占有者の同意が必要）

特定物資の収用、保管命令、土地等の使用に必要な立入検査

医療関係者に対して医療の要請（医療の提供を行う場所及び期間その他必要事項を明示）

なお、緊急の必要があると認めるときは、次の措置を講ずる。

特定物資を確保するための当該特定物資の保管命令（特定物資の保管を命じた者に対する報告の求め及び保管状況の立入検査）

また、救援を行うため特に必要があると認めるときに限り、次の措置を講ずる。

正当な理由がないにもかかわらずその所有者が の措置に応じない場合、特定物資の収用

正当な理由がないにもかかわらずその所有者若しくは占有者が の措置に応じない場合、又はその所有者若しくは占有者の所在が不明であるため同意を求めることができない場合、土地等の所有者若しくは占有者の同意を得ないで当該土地等の使用

正当な理由がないにもかかわらず、当該医療関係者が に応じない場合、医療の指示

(2) 医療の要請等に従事する者の安全確保

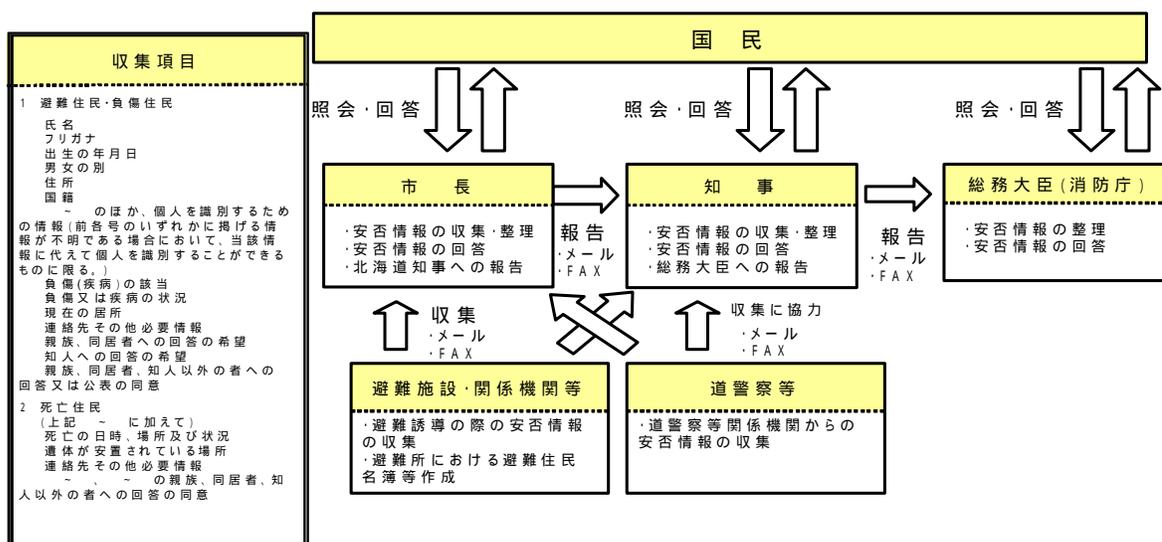
市長は、医師、看護師その他の医療関係者に対し、医療を行うよう要請し、又は医療を行うべきことを指示する場合には、当該医療関係者に当該医療を的確

かつ安全に実施するために必要な情報を随時十分に提供すること等により、医療関係者の安全の確保に十分配慮する。

第6章 安否情報の収集・提供

市は、安否情報の収集及び提供を行うに当たっては、他の国民保護措置の実施状況を勘案の上、その緊急性や必要性を踏まえて行うものとし、安否情報の収集、整理及び報告並びに照会への回答について必要な事項を以下のとおり定める。

安否情報の収集、整理及び提供の流れを図示すれば、下図のとおりである。



1 安否情報システムの利用

市は、安否情報の収集・提供を効率的に実施するため、消防庁が管理する武力攻撃事態等における安否情報の収集・提供システムを利用するものとし、事態の状況により当該システムによることができないときは、電子メール、FAXにより安否情報の報告を行う。ただし、事態が急迫してこれらの方法によることができない場合は、口頭、電話その他の方法により安否情報の報告を行う。

2 安否情報の収集

(1) 安否情報の収集

市は、避難所において安否情報の収集を行うほか、平素から把握している市が管理する医療機関、諸学校等からの情報収集、道警察への照会などにより安否情報の収集を行う。

安否情報の収集に当たっては、避難住民又は武力攻撃災害により負傷した住民については安否情報省令第1条に規定する様式第1号を、武力攻撃災害により死亡した住民については同様式第2号を用いて行う。

また、安否情報の収集は、避難所において、避難住民から任意で収集した情報のほか、住民基本台帳、外国人登録原票等市が平素から行政事務の円滑な遂行のために保有する情報等を活用して行う。

(2) 安否情報収集の協力要請

市は、安否情報を保有する運送機関、医療機関、報道機関等の関係機関に対し、必要な範囲において、安否情報の提供への協力を行うよう要請する場合は、当該協力は各機関の業務の範囲内で行われるものであり、当該協力は各機関の自主的な判断に基づくものであることに留意する。

(3) 安否情報の整理

市は、自ら収集した安否情報について、できる限り重複を排除し、情報の正確性の確保を図るよう努める。

3 道に対する報告

市は、道への報告に当たっては、原則として、安否情報省令第2条に規定する様式第3号に必要事項を記載し道に送付する。

4 安否情報の照会に対する回答

(1) 安否情報の照会の受付

市は、安否情報の照会窓口、電話及びFAX番号、メールアドレスについて、市対策本部を設置すると同時に住民に周知する。

安否情報の照会については、原則として市対策本部に設置する対応窓口にて、安否情報省令第3条に規定する様式第4号に必要事項を記載した書面を提出することにより受け付ける。その際、本人確認を行うため、照会者に対し本人であることを証明する書類(運転免許証、健康保険の被保険者証、外国人登録証明書、住基カード等)を提出させる。ただし、安否情報の照会を緊急に行う必要がある場合や照会をしようとする者が遠隔地に居住している場合など、書面の提出によることができない場合は、口頭や電話、電子メールなどでの照会も受け付ける。

窓口以外から照会があった場合には、照会者の住所、氏名、生年月日及び性別について、照会者の住居市町村が保有する住民基本台帳と照合すること等により、本人確認を行うこととする。

様式第4号に記載させる必要事項は、照会をする理由、氏名及び住所（法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）並びに照会に係る者を特定するために必要な事項等である。（ただし、口頭、電話による照会にあっては、その内容を聴取する。）

(2) 安否情報の回答

市は、当該照会に係る者の安否情報を保有及び整理している場合には、原則として被照会者の同意に基づき、安否情報省令4条に規定する様式第5号により、当該照会に係る者が避難住民に該当するか否か及び武力攻撃災害により死亡し、又は負傷しているか否かの別を回答する。

市は、照会に係る者の同意があるとき又は公益上特に必要があると認めるときは、照会をしようとする者が必要とする安否情報に応じ、必要と考えられる安否情報項目を様式第5号により回答する。

市は、安否情報の回答を行った場合には、当該回答を行った担当者、回答の相手の氏名や連絡先等を把握する。

(3) 個人の情報の保護への配慮

安否情報は個人の情報であることにかんがみ、その取扱いについては十分留意すべきことを職員に周知徹底するとともに、安否情報データの管理を徹底する。

安否情報の回答に当たっては、必要最小限の情報の回答にとどめるものとし、負傷又は疾病の状況の詳細、死亡の状況等個人情報の保護の観点から特に留意が必要な情報については、安否情報回答責任者が判断する。

5 日本赤十字社に対する協力

市は、日本赤十字社北海道支部の要請があったときは、当該要請に応じ、その保有する外国人に関する安否情報を提供する。

当該安否情報の提供に当たっても、4(2)(3)と同様に、個人の情報の保護に配慮しつつ、情報の提供を行う。

第7章 武力攻撃災害への対処

第1 武力攻撃災害への対処

市は、武力攻撃災害への対処においては、災害現場における通常の対応とともに、特殊な武力攻撃災害への対応、活動時の安全の確保に留意しながら他の機関との連携のもとで活動を行う必要があり、武力攻撃災害への対処に関して基本的な事項を、以下のとおり定める。

1 武力攻撃災害への対処の基本的考え方

(1) 武力攻撃災害への対処

市長は、国や道等の関係機関と協力して、市の区域に係る武力攻撃災害への対処のために必要な措置を講ずる。

(2) 知事への措置要請

市長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる場合において、武力攻撃により多数の死者が発生した場合や、NBC攻撃による災害が発生し、国民保護措置を講ずるため高度な専門知識、訓練を受けた人員、特殊な装備等が必要となる場合など、市長が武力攻撃災害を防除し、及び軽減することが困難であると認めるときは、知事に対し、必要な措置の実施を要請する。

(3) 対処に当たる職員の安全の確保

市は、武力攻撃災害への対処措置に従事する職員について、必要な情報の提供や防護服の着用等の安全の確保のための措置を講ずる。

2 武力攻撃災害の兆候の通報

(1) 市長への通報

消防吏員は、武力攻撃に伴って発生する火災や堤防の決壊、毒素等による動物の大量死、不発弾の発見などの武力攻撃災害の兆候を発見した者から通報を受けたときは、速やかに、その旨を市長に通報する。

(2) 知事への通知

市長は、武力攻撃災害の兆候を発見した者、消防吏員、警察官又は海上保安官から通報を受けた場合において、武力攻撃災害が発生するおそれがあり、こ

れに対処する必要があると認めるときは、速やかにその旨を知事に通知する。

第2 応急措置等

市は、武力攻撃災害が発生した場合において、特に必要があると認めるときは、自らの判断に基づき、退避の指示や警戒区域の設定を行うことが必要であり、それぞれの措置の実施に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 退避の指示

(1) 退避の指示

市長は、武力攻撃災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、住民に対し退避の指示を行う。

この場合において、退避の指示に際し、必要により現地調整所を設けて（又は、関係機関により設置されている場合には、職員を早急に派遣し）、関係機関との情報の共有や活動内容の調整を行う。

(2) 屋内退避の指示

市長は、住民に退避の指示を行う場合において、その場から移動するよりも、屋内に留まる方がより危険性が少ないと考えられるときには、「屋内への退避」を指示する。「屋内への退避」は、次のような場合に行うものとする。

NBC攻撃と判断されるような場合において、住民が何ら防護手段なく移動するよりも、屋内の外気から接触が少ない場所に留まる方がより危険性が少ないと考えられるとき

敵のゲリラや特殊部隊が隠密に行動し、その行動の実態等についての情報がない場合において、屋外で移動するよりも屋内に留まる方が不要の攻撃に巻き込まれるおそれが少ないと考えられるとき

(3) 退避の指示に伴う措置等

市は、退避の指示を行ったときは、同報系防災行政無線や広報車等により速やかに住民に伝達するとともに、放送事業者に対してその内容を連絡する。また、退避の指示の内容等について、知事に通知を行う。

退避の必要がなくなった場合や、指示を解除した場合も同様に伝達等を行う。

市長は、知事、警察官、海上保安官又は自衛官から退避の指示をした旨の通知を受けた場合は、退避の指示を行った理由、指示の内容等について情報の共有を図り、退避の実施に伴い必要な活動について調整を行う。

(4) 安全の確保等

市長は、退避の指示を住民に伝達する市の職員に対して、二次被害が生じないよう国及び道からの情報や市で把握した武力攻撃災害の状況、関係機関の活動状況等についての最新情報を共有するほか、消防機関、道警察及び海上保安部等と現地調整所等において連携を密にし、活動時の安全の確保に配慮する。

市の職員、消防職員及び消防団員が退避の指示に係る地域において活動する際には、市長は、必要に応じて道警察、海上保安部等、自衛隊の意見を聞くなど安全確認を行った上で活動させるとともに、各職員が最新の情報を入手できるように緊急の連絡手段を確保し、また、地域からの退避方法等の確認を行う。

市長は、退避の指示を行う市の職員に対して、武力攻撃事態等においては、必ず特殊標章等を交付し、着用させる。

2 警戒区域の設定

(1) 警戒区域の設定

市長は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、住民からの通報内容、関係機関からの情報提供、現地調整所等における関係機関の助言等から判断し、住民の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、警戒区域の設定を行う。

(2) 警戒区域の設定に伴う措置等

市長は、警戒区域の設定に際しては、市対策本部に集約された情報のほか、現地調整所における道警察、海上保安部等、自衛隊からの助言を踏まえて、その範囲等を決定する。また、事態の状況の変化等を踏まえて、警戒区域の範囲の変更等を行う。

NBC攻撃等により汚染された可能性のある地域については、専門的な知見や装備等を有する機関に対して、必要な情報の提供を求め、その助言を踏まえて区域を設定する。

市長は、警戒区域の設定に当たっては、ロープ、標示板等で区域を明示し、広報車等を活用し、住民に広報・周知する。また、放送事業者に対してその内容を連絡する。

武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる者以外の者に対し、当該区域への立入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命ずる。

警戒区域内では、交通の要所に職員を配置し、道警察、海上保安部等、消防機関等と連携して、車両及び住民が立ち入らないよう必要な措置を講ずるとともに、不測の事態に迅速に対応できるよう現地調整所等における関係機関との情報共有にもとづき、緊急時の連絡体制を確保する。

市長は、知事、警察官、海上保安官又は自衛官から警戒区域の設定を行った旨の通知を受けた場合は、警戒区域を設定する理由、設定範囲等について

情報の共有を図り、警戒区域設定に伴い必要な活動について調整を行う。

(3) 安全の確保

市長は、警戒区域の設定を行った場合についても、退避の指示の場合と同様、区域内で活動する職員の安全の確保を図る。

3 応急公用負担等

(1) 市長の事前措置

市長は、武力攻撃災害が発生するおそれがあるときは、武力攻撃災害を拡大させるおそれがあると認められる設備又は物件の占有者、所有者又は管理者に対し、災害拡大防止のために必要な限度において、当該設備又は物件の除去、保安その他必要な措置を講ずべきことを指示する。

(2) 応急公用負担

市長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずるため緊急の必要があると認めるときは、次に掲げる措置を講ずる。

他人の土地、建物その他の工作物の一時使用又は土石、竹木その他の物件の使用若しくは収用

武力攻撃災害を受けた現場の工作物又は物件で当該武力攻撃災害への対処に関する措置の実施の支障となるものの除去その他必要な措置（工作物等を除去したときは、保管）

4 消防に関する措置等

(1) 市が行う措置

市長は、消防機関による武力攻撃災害への対処措置が適切に行われるよう、武力攻撃等や被害情報の早急な把握に努めるとともに、道警察等と連携し、効果的かつ安全な活動が行われるよう必要な措置を講じる。

(2) 消防機関の活動

消防機関は、その施設及び人員を活用して、国民保護法のほか、消防組織法、消防法その他の法令に基づき、武力攻撃災害から住民を保護するため、消防職員及び消防団員の活動上の安全確保に配慮しつつ、消火活動及び救助・救急活動等を行い、武力攻撃災害を防除し、及び軽減する。

この場合において、消防本部は、その装備・資機材・人員・技能等を活用し武力攻撃災害への対処を行うとともに、消防団は、消防本部の統制の下で、消防団が保有する装備・資機材等の活動能力に応じ地域の実状に即した活動を行

う。

(3) 消防相互応援協定等に基づく応援要請

市長は、市の区域内の消防力のみをもってしては対処できないと判断した場合は、知事又は他の市町村長に対し、相互応援協定等に基づく消防の応援要請を行う。

(4) 緊急消防援助隊等の応援要請

市長は、(3)による消防の応援のみでは十分な対応が取れないと判断した場合又は武力攻撃災害の規模等に照らし緊急を要するなど必要と判断した場合は、緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画及び緊急消防援助隊運用要綱に基づき、知事を通じ又は、必要に応じ、直接に消防庁長官に対し、緊急消防援助隊等による消火活動及び救助・救急活動の応援等を要請する。

(5) 消防の応援の受入れ体制の確立

市長は、消防に関する応援要請を行ったとき及び消防庁長官の指示により緊急消防援助隊の出動に関する指示が行われた場合、これらの消防部隊の応援が円滑かつ適切に行なわれるよう、知事と連携し、出動部隊に関する情報を収集するとともに、進出拠点等に関する調整や指揮体制の確立を図るなど消防の応援の受入れに関して必要な事項の調整を行う。

(6) 消防の相互応援に関する出動

市長は、他の被災市町村の長から相互応援協定等に基づく応援要請があった場合及び消防庁長官による緊急消防援助隊等の出動指示があった場合に伴う消防の応援を迅速かつ円滑に実施するために、武力攻撃災害の発生状況を考慮し、知事との連絡体制を確保するとともに、消防長と連携し、出動可能な消防部隊の把握を行うなど、消防の応援出動等のための必要な措置を行う。

(7) 医療機関との連携

市長は、消防機関とともに、搬送先の選定、搬送先への被害情報の提供、トリアージの実施等について医療機関と緊密な連携のとれた活動を行う。

(8) 安全の確保

市長は、消火活動及び救助・救急活動等を行う要員に対し、二次被害を生じることがないように、国対策本部及び道対策本部からの情報を市対策本部に集約し、全ての最新情報を提供するとともに、道警察等との連携した活動体制を確立するなど、安全の確保のための必要な措置を行う。

その際、市長は、必要により現地に職員を派遣し、消防機関、道警察、海上保安部等、自衛隊等と共に現地調整所を設けて、各機関の情報の共有、連

絡調整にあたらせるとともに、市対策本部との連絡を確保させるなど安全の確保のための必要な措置を行う。

市長は、知事又は消防庁長官から消防の応援等の指示を受けたときは、武力攻撃の状況及び予測、武力攻撃災害の状況、災害の種別、防護可能な資機材、設備、薬剤等に関する情報を収集するとともに、出動する要員に対し情報の提供及び支援を行う。

消防団は、施設・装備・資機材及び通常の活動体制を考慮し、災害現場においては、消防本部の統制の下、その活動支援を行うなど団員に危険が及ばない範囲に限定して活動する。

市長及び消防長は、特に現場で活動する消防職員及び消防団員等に対し、必ず特殊標章等を交付し着用させるものとする。

第3 生活関連等施設における災害への対処等

市は、生活関連等施設などの特殊な対応が必要となる施設について、国の方針に基づき必要な対処が行えるよう、国、道その他の関係機関と連携した市の対処に関して、以下のとおり定める。

1 生活関連等施設の安全確保

(1) 生活関連等施設の状況の把握

市は、市対策本部を設置した場合においては、市内に所在する生活関連等施設の安全に関する情報、各施設における対応状況等の必要な情報を収集する。

(2) 消防機関による支援

消防機関は、生活関連等施設の管理者から支援の求めがあったときは、指導、助言、連絡体制の強化、資機材の提供、職員の派遣など、可能な限り必要な支援を行う。また、自ら必要があると認めるときも、同様とする。

(3) 市が管理する施設の安全の確保

市長は、市が管理する生活関連等施設について、当該施設の管理者としての立場から、安全確保のために必要な措置を行う。

この場合において、市長は、必要に応じ、道警察、海上保安部等、消防機関その他の行政機関に対し、支援を求める。

また、このほか、生活関連等施設以外の市が管理する施設についても、生活関連等施設における対応を参考にして、可能な範囲で警備の強化等の措置を講ずる。

(一部事務組合を構成して生活関連等施設を管理している場合、市は、他の構成市町村及び当該一部事務組合と連携して、警備の強化等の措置を講じる。)

2 危険物質等に係る武力攻撃災害の防止及び防除

(1) 危険物質等に関する措置命令

市長は、危険物質等に係る武力攻撃災害の発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、危険物質等の取扱者に対し、武力攻撃災害発生防止のための必要な措置を講ずべきことを命ずる。

なお、避難住民の運送などの措置において当該物質等が必要となる場合は、関係機関と市対策本部で所要の調整を行う。

(2) 危険物質等について市長が命ずることができる対象及び措置

対 象

消防本部等所在市町村の区域に設置される消防法第 2 条第 7 項の危険物の製造所、貯蔵所若しくは取扱所（移送取扱所を除く。）又は一の消防本部等所在市町村の区域のみに設置される移送取扱所において貯蔵し、又は取り扱うもの（国民保護法施行令第 29 条）

措 置

ア) 危険物質等の取扱所の全部又は一部の使用の一時停止又は制限（消防法第 12 条の 3）

イ) 危険物質等の製造、引渡し、貯蔵、移動、運搬又は消費の一時禁止又は制限（国民保護法第 103 条第 3 項第 2 号）

ウ) 危険物質等の所在場所の変更又はその廃棄（国民保護法第 103 条第 3 項第 3 号）

(3) 警備の強化及び危険物質等の管理状況報告

市長は、危険物質等の取扱者に対し、必要があると認めるときは、警備の強化を求める。また、市長は、(2)の ア～ウの措置を講ずるために必要があると認める場合は、危険物質等の取扱者から危険物質等の管理の状況について報告を求める。

3 石油コンビナート等に係る武力攻撃災害の発生防止

市は、石油コンビナート等に係る武力攻撃災害の対処については、石油コンビナート等災害防止法の規定が適用されることから、同法に定める措置を行うことを基本とする。

また、石油コンビナート等は危険物質等の取扱所として生活関連等施設に該当することから、石油コンビナート等災害防止法に基づく対処に加えて、生活関連等施設に関する措置及び危険物質等の取扱所に関する措置もあわせて講ずる。

第4 N B C 攻撃による災害への対処等

市は、N B C 攻撃による汚染が生じた場合の対処について、国による基本的な方針を踏まえた対応を行うことを基本としつつ、特に、対処の現場における初動的な応急措置を講ずる。このため、N B C 攻撃による災害への対処に当たり必要な事項について、以下のとおり定める。

(1) 応急措置の実施

市長は、N B C 攻撃が行われた場合においては、その被害の現場における状況に照らして、現場及びその影響を受けることが予想される地域の住民に対して、退避を指示し、又は警戒区域を設定する。

市は、保有する装備・資機材等により対応可能な範囲内で関係機関とともに、原因物質の特定、被災者の救助等の活動を行う。

(2) 国の方針に基づく措置の実施

市は、内閣総理大臣が、関係大臣を指揮して、汚染拡大防止のための措置を講ずる場合においては、内閣総理大臣の基本的な方針及びそれに基づく各省庁における活動内容について、道を通じて国から必要な情報を入手するとともに、当該方針に基づいて、所要の措置を講ずる。

(3) 関係機関との連携

市長は、N B C 攻撃が行われた場合は、市対策本部において、消防機関、道警察、海上保安部等、自衛隊、医療関係機関等から被害に関する情報や関係機関の有する専門的知見、対処能力等に関する情報を共有し、必要な対処を行う。

その際、必要により現地調整所を設置し（又は職員を参画させ）、現場における関係機関の活動調整の円滑化を図るとともに、市長は、現地調整所の職員から最新の情報についての報告を受けて、当該情報をもとに、道に対して必要な資機材や応援等の要請を行う。

(4) 汚染原因に応じた対応

市は、N B C 攻撃のそれぞれの汚染原因に応じて、国及び道との連携の下、それぞれ次の点に留意して措置を講ずる。

核攻撃等の場合

市は、核攻撃等による災害が発生した場合、国の対策本部による汚染範囲の特定を補助するため、汚染の範囲特定に資する被災情報を道に直ちに報告する。

また、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、被ばく線量の管理を行いつつ、活動を実施させる。

生物剤による攻撃の場合

市は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う汚染の原因物質の特定等に資する情報収集などの活動を行う。

【生物剤を用いた攻撃の場合における対応】

天然痘等の生物剤は、人に知られることなく散布することが可能であり、また、発症するまでの潜伏期間に感染者が移動することにより、生物剤が散布されたと判明したときには既に被害が拡大している可能性がある。生物剤を用いた攻撃については、こうした特殊性にかんがみ、特に留意が必要である。

このため、市の国民保護担当部署においては、生物剤を用いた攻撃の特殊性に留意しつつ、生物剤の散布等による攻撃の状況について、通常の被害の状況等の把握の方法とは異なる点にかんがみ、保健衛生担当部署等と緊密な連絡を取り合い、厚生労働省を中心とした一元的情報収集、データ解析等サーベランス（疾病監視）による感染源及び汚染地域への作業に協力することとする。

化学剤による攻撃の場合

市は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う原因物質の特定、汚染地域の範囲の特定、被災者の救助及び除染等に資する情報収集などの活動を行う。

(5) 市長の権限

市長は、知事より汚染の拡大を防止するため協力の要請があったときは、措置の実施に当たり、道警察等関係機関と調整しつつ、次の表に掲げる権限を行使する。

法第108条 第1項	対象物件等	措置
1号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	占有者に対し、以下を命ずる。 ・移動の制限 ・移動の禁止 ・廃棄
2号	生活の用に供する水	管理者に対し、以下を命ずる。 ・使用の制限又は禁止 ・給水の制限又は禁止
3号	死体	・移動の制限 ・移動の禁止
4号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	・廃棄
5号	建物	・立入りの制限 ・立入りの禁止 ・封鎖
6号	場所	・交通の制限 ・交通の遮断

市長は、上記表中の第1号から第4号までに掲げる権限を行使するときは、当該措置の名あて人に対し、次の表に掲げる事項を通知する。ただし、差し迫った必要があるときは、当該措置を講じた後、相当の期間内に、同事項を当該措置の名あて人（上記表中の占有者、管理者等）に通知する。

上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使するときは、適当な場所に次の表に掲げる事項を掲示する。ただし、差し迫った必要があるときは、その職員が現場で指示を行う。

1 .	当該措置を講ずる旨
2 .	当該措置を講ずる理由
3 .	当該措置の対象となる物件、生活の用に供する水又は死体（上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使する場合には、当該措置の対象となる建物又は場所）
4 .	当該措置を講ずる時期
5 .	当該措置の内容

(6) 要員の安全の確保

市長は、NBC攻撃を受けた場合、武力攻撃災害の状況等の情報を現地調整所や道から積極的な収集に努め、当該情報を速やかに提供するなどにより、応急対策を講ずる要員の安全の確保に配慮する。

第8章 被災情報の収集及び報告

市は、被災情報を収集するとともに、知事に報告することとされていることから、被災情報の収集及び報告に当たり必要な事項について、以下のとおり定める。

被災情報の収集及び報告

市は、電話、同報系防災行政無線その他の通信手段により、武力攻撃災害が発生した日時及び場所又は地域、発生した武力攻撃災害の状況の概要、人的及び物的被害の状況等の被災情報について収集する。

市は、情報収集に当たっては消防機関、道警察、海上保安部等との連絡を密にするとともに、特に消防機関は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ消防車両等を活用した情報の収集を行う。

市は、被災情報の収集に当たっては、道及び消防庁に対し火災・災害等即報要領（昭和59年10月15日付け消防災第267号消防庁長官通知）に基づき、電子メール、FAX等により直ちに被災情報の第一報を報告する。

市は、第一報を消防庁に報告した後も、随時被災情報の収集に努めるとともに、収集した情報についてあらかじめ定めた様式に従い、電子メール、FAX等により道が指定する時間に道に対し報告する。

なお、新たに重大な被害が発生した場合など、市長が必要と判断した場合には、直ちに、火災・災害等即報要領に基づき、道及び消防庁に報告する。

第9章 保健衛生の確保その他の措置

市は、避難所等の保健衛生の確保を図り、武力攻撃災害により発生した廃棄物の処理を適切かつ迅速に行うことが重要であることから、保健衛生の確保その他の措置に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 保健衛生の確保

市は、避難先地域における避難住民等についての状況等を把握し、その状況に応じて、地域防災計画に準じて、次に掲げる措置を実施する。

(1) 保健衛生対策

市は、避難先地域において、道と連携し医師等保健医療関係者による健康相談、指導等を実施する。

この場合において、高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行う。

(2) 防疫対策

市は、避難住民等が生活環境の悪化、病原体に対する抵抗力の低下による感染症等の発生を防ぐため、道等と連携し感染症予防のための啓発、健康診断及び消毒等の措置を実施する。

(3) 食料衛生確保対策

市は、避難先地域における食中毒等の防止をするため、道と連携し、食料等の衛生確保のための措置を実施する。

(4) 飲料水衛生確保対策

市は、避難先地域における感染症等の防止をするため、道と連携し、飲料水確保、飲料水の衛生確保のための措置及び飲料水に関して保健衛生上留意すべき事項等についての住民に対して情報提供を実施する。

市は、地域防災計画の定めに準じて、水道水の供給体制を整備する。

市は、水道施設の被害状況の把握を行うとともに、供給能力が不足する、または不足すると予想される場合については、道に対して水道水の緊急応援にかかる要請を行う。

(5) 栄養指導対策

市は、避難先地域の住民の健康維持のため、栄養管理、栄養相談及び指導を道と連携し実施する。

2 廃棄物の処理

(1) 廃棄物処理の特例

市は、環境大臣が指定する特例地域においては、道と連携し廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）に基づく廃棄物処理業の許可を受けていない者に対して、必要に応じ、環境大臣が定める特例基準に定めるところにより、廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行わせる。

市は、により廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行う者により特例基準に適合しない廃棄物の収集、運搬又は処分が行われたことが判明したときは、速やかにその者に対し、期限を定めて廃棄物の収集、運搬又は処分の方法の変更その他の必要な措置を講ずべきことを指示するなど、特例基準に従うよう指導する。

(2) 廃棄物処理対策

市は、地域防災計画の定めに基づいて、「震災廃棄物対策指針」（平成 10 年厚生省生活衛生局作成）等を参考としつつ、廃棄物処理体制を整備する。

市は、廃棄物関連施設などの被害状況の把握を行うとともに、処理能力が不足する、または不足すると予想される場合については、道に対して他の市町村との応援等にかかる要請を行う。

第10章 国民生活の安定に関する措置

市は、武力攻撃事態等においては、水の安定的な供給等を実施することから、国民生活の安定に関する措置について、以下のとおり定める。

1 生活関連物資等の価格安定

市は、武力攻撃事態等において、物価の安定を図り、国民生活との関連性が高い物資若しくは役務又は国民経済上重要な物資若しくは役務（以下「生活関連物資等」という。）の適切な供給を図るとともに、価格の高騰や買占め及び売惜しみを防止するために道等の関係機関が実施する措置に協力する。

2 避難住民等の生活安定等

(1) 被災児童生徒等に対する教育

市教育委員会は、道教育委員会と連携し、被災した児童生徒等に対する教育に支障が生じないようにするため、避難先での学習機会の確保、教科書の供給、授業料の減免、被災による生活困窮家庭の児童生徒に対する就学援助等を行うとともに、避難住民等が被災地に復帰する際の必要に応じた学校施設等の応急復旧等を関係機関と連携し、適切な措置を講ずる。

(2) 公的徴収金の減免等

市は、避難住民等の負担軽減のため、法律及び条例の定めるところにより、市税に関する申告、申請及び請求等の書類、納付または納入に関する期間の延期並びに市税（延滞金を含む）の徴収猶予及び減免の措置を災害の状況に応じて実施する。

3 生活基盤等の確保

(1) 水の安定的な供給

水道事業者及び水道用水供給事業者として市は、消毒その他衛生上の措置、被害状況に応じた送水停止等、武力攻撃事態等において水を安定的かつ適切に供給するために必要な措置を講ずる。

(2) 公共的施設の適切な管理

道路等の管理者として市は、当該公共的施設を適切に管理する。

第 1 1 章 特殊標章等の交付及び管理

市は、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書に規定する特殊標章及び身分証明書（以下「特殊標章等」という。）を交付及び管理することとなるため、これらの標章等の適切な交付及び管理に必要な事項について、以下のとおり定める。

特殊標章等の意義について

千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（第一追加議定書）において規定される国際的な特殊標章等は、国民保護措置に係る職務、業務又は協力（以下この章において「職務等」という。）を行う者及びこれらの者が行う職務等に使用される場所若しくは車両、船舶、航空機等（以下この章において「場所等」という。）を識別するために使用することができ、それらは、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書の規定に従って保護される。

(1) 特殊標章等

ア 特殊標章

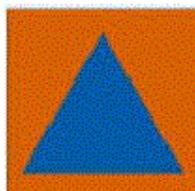
第一追加議定書第 6 6 条 3 に規定される国際的な特殊標章（オレンジ色地に青の正三角形）。

イ 身分証明書

第一追加議定書第 6 6 条 3 に規定される身分証明書（様式のひな型は下記のとおり。）。

ウ 識別対象

国民保護措置に係る職務等を行う者、国民保護措置に係る協力等のために使用される場所等。



（オレンジ色地に
青の正三角形）

表面
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;"> <p style="font-size: 8px;">この証明書を交付等する許可権者の名称を載せるための余地</p> <p style="font-size: 12px;">身分証明書</p> <p style="font-size: 10px;">IDENTITY CARD</p> <p style="font-size: 10px;">国民保護措置に係る職務等を行う者用</p> <p style="font-size: 10px;">for civil defence personnel</p> <p style="font-size: 8px;">氏名/Name:</p> <p style="font-size: 8px;">生年月日/Date of birth:</p> <p style="font-size: 8px;">この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーヴ諸条約及び1949年8月12日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書1）によって保護される。</p> <p style="font-size: 8px;">The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I) in his capacity as</p> <p style="font-size: 8px;">交付等の年月日/Date of issue: 発給機関/Issuing authority:</p> <p style="font-size: 8px;">許可機関の署名/Signature of issuing authority:</p> <p style="font-size: 8px;">有効期限の満了日/Date of expiry:</p> </div> </div>

裏面
身長/Height: 目の色/Eyes: 髪の色/Hair:
その他の特長又は情報/Other distinguishing marks or information:
署名/Signature of holder:
所持者の写真 PHOTO OF HOLDER
押印/Stamp: 所持者の署名/Signature of holder:

（日本工業規格 A7（横 74 ミリメートル、縦 105 ミリメートル））

（身分証明書のひな型）

(2) 特殊標章等の交付及び管理

市長及び消防長は、「赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務の運用に関するガイドライン(平成17年8月2日閣副安危第321号内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付内閣参事官(事態法制担当)通知)」に基づき、具体的な交付要綱を作成した上で、それぞれ以下に示す職員等に対し、特殊標章等を交付及び使用させる(「市町村の特殊標章及び身分証明書に関する交付要綱(例)」及び「消防本部の特殊標章及び身分証明書に関する交付要綱(例)」(平成17年10月27日消防国第30号国民保護室長通知)を参考。)。

市長

- ・ 市の職員(消防長の所轄の消防職員を除く。)で国民保護措置に係る職務を行うもの
- ・ 消防団長及び消防団員
- ・ 市長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ・ 市長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

消防長

- ・ 消防長の所轄の消防職員で国民保護措置に係る職務を行うもの
- ・ 消防長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ・ 消防長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

(3) 特殊標章等に係る普及啓発

市は、国、道及びその他関係機関と協力しつつ、特殊標章等及び赤十字標章等の意義及びその使用に当たっての濫用防止について、教育や学習の場などの様々な機会を通じて啓発に努める。

第4編 復旧等

第1章 応急の復旧

市は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害による被害が発生したときは、一時的な修繕や補修など応急の復旧のため必要な措置を講じることとし、応急の復旧に関して必要な事項について、以下のとおり定める。

1 基本的考え方

(1) 市が管理する施設及び設備の緊急点検等

市は、武力攻撃災害が発生した場合には、安全の確保をした上でその管理する施設及び設備の被害状況について緊急点検を実施するとともに、被害の拡大防止及び被災者の生活確保を最優先に応急の復旧を行う。

(2) 通信機器の応急の復旧

市は、武力攻撃災害の発生により、防災行政無線等関係機関との通信機器に被害が発生した場合には、予備機への切替等を行うとともに、保守要員により速やかな復旧措置を講ずる。また、復旧措置を講じてもおお障害がある場合は、他の通信手段により関係機関との連絡を行うものとし、直ちに総務省にその状況を連絡する。

(3) 道に対する支援要請

市は、応急の復旧のための措置を講ずるに当たり必要があると認める場合には、道に対し、それぞれ必要な人員や資機材の提供、技術的助言その他必要な措置に関し支援を求める。

2 公共的施設の応急の復旧

(1) 市は、武力攻撃災害が発生した場合には、市が管理するライフライン施設について、速やかに被害の状況を把握するとともに、被害の状況に応じて、応急の復旧のための措置を講ずる。

(2) 市は、武力攻撃災害が発生した場合には、その管理する道路等について、速やかに被害の状況を把握し、その状況を道に報告するとともに、被害の状況に応じて、障害物の除去その他避難住民の運送等の輸送の確保に必要な応急の復旧のための措置を講ずる。

第2章 武力攻撃災害の復旧

市は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害による被害が発生したときは、武力攻撃災害の復旧を行うこととし、武力攻撃災害の復旧に関して必要な事項について、以下のとおり定める。

(1) 国における所要の法制の整備等

武力攻撃災害が発生したときは、国において財政上の措置その他本格的な復旧に向けた所要の法制が整備されるとともに、特に、大規模な武力攻撃災害が発生したときは、本格的な復旧に向けての国全体としての方向性について速やかに検討することとされており、市は、武力攻撃災害の復旧について、国が示す方針にしたがって道と連携して実施する。

(2) 市が管理する施設及び設備の復旧

市は、武力攻撃災害により市の管理する施設及び設備が被災した場合は、被災の状況、周辺地域の状況等を勘案しつつ迅速な復旧を行う。また、必要があると判断するときは、地域の実情等を勘案し、道と連携して、当面の復旧の方向を定める。

第3章 国民保護措置に要した費用の支弁等

市が国民保護措置の実施に要した費用については、原則として国が負担することとされており、国民保護措置に要した費用の支弁等に関する手続等に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 国民保護措置に要した費用の支弁、国への負担金の請求

(1) 国に対する負担金の請求方法

市は、国民保護措置の実施に要した費用で市が支弁したのものについては、国民保護法により原則として国が負担することとされていることから、別途国が定めるところにより、国に対し負担金の請求を行う。

(2) 関係書類の保管

市は、武力攻撃事態等において、国民保護措置の実施に要する費用の支出に当たっては、その支出額を証明する書類等を保管する。

2 損失補償及び損害補償

(1) 損失補償

市は、国民保護法に基づく土地等の一時使用等の行政処分を行った結果、通常生ずべき損失については、国民保護法施行令に定める手続等に従い、補償を行う。

(2) 損害補償

市は、国民保護措置の実施について援助を要請し、その要請を受けて協力をした者がそのために死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は障害の状態となったときは、国民保護法施行令に定める手続等に従い損害補償を行う。

3 総合調整及び指示に係る損失の補てん

市は、道の対策本部長が総合調整を行い、又は避難住民の誘導若しくは避難住民の運送に係る指示をした場合において、当該総合調整又は指示に基づく措置の実施に当たって損失を受けたときは、国民保護法施行令に定める手続に従い、道に対して損失の請求を行う。

ただし、市の責めに帰すべき事由により損失が生じたときは、この限りではない。

第5編 緊急対処事態への対処

1 緊急対処事態

市国民保護計画が対象として想定する緊急対処事態については、第1編第5章2に掲げるとおりである。

緊急対処事態は、原則として、武力攻撃事態等におけるゲリラや特殊部隊による攻撃等と類似の事態が想定されるため、市は緊急対処事態対策本部の設置や緊急対処保護措置の実施などの緊急対処事態への対処については、警報の通知及び伝達を除き、原則として武力攻撃事態等への対処に準じて行う。

2 緊急対処事態における警報の通知及び伝達

緊急対処事態においては、国の対策本部長により、攻撃の被害又はその影響の及ぶ範囲を勘案して、警報の内容の通知・伝達の対象となる地域の範囲が決定されることを踏まえ、市は、緊急対処事態における警報については、その内容を通知及び伝達の対象となる地域を管轄する機関及び当該地域に所在する施設の管理者等に対し通知及び伝達を行う。

緊急対処事態における警報の内容の通知及び伝達については、上記によるほか、武力攻撃事態等における警報の内容の通知及び伝達に準じて、これを行う。

平成18年12月18日(制 定)

平成20年 5月27日(軽微な変更)

平成21年11月17日(変 更)

苫小牧市 市民生活部 危機管理室

TEL 0144-32-6280

FAX 0144-33-0474

Eメール kikikanri@city.tomakomai.hokkaido.jp

目 次

1	人口資料	
1 - ア	町別人口区分表	1
1 - イ	町別人口区分図及び事業者数区分図	2
1 - ウ	高齢者、身体障害者及び外国人資料	3
2	連絡一覧表	
2 - ア	関係機関等連絡一覧表	4
2 - イ	関係市町村連絡一覧表	6
2 - ウ	協定先一覧表（協定締結後記載）	6
2 - エ	関係報道機関一覧表	7
3	道路網一覧表	8
4	輸送力一覧表	8
(1)	連絡先等	8
(2)	鉄道網リスト	8
(3)	船舶リスト	8
5	避難所一覧表	9
6	備蓄状況一覧表	11
7	消防機関一覧表	12
8	苫小牧市国民保護協議会条例	13
9	苫小牧市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例	14

苫小牧市国民保護計画

資料編

1 - ア 町別人口区分表

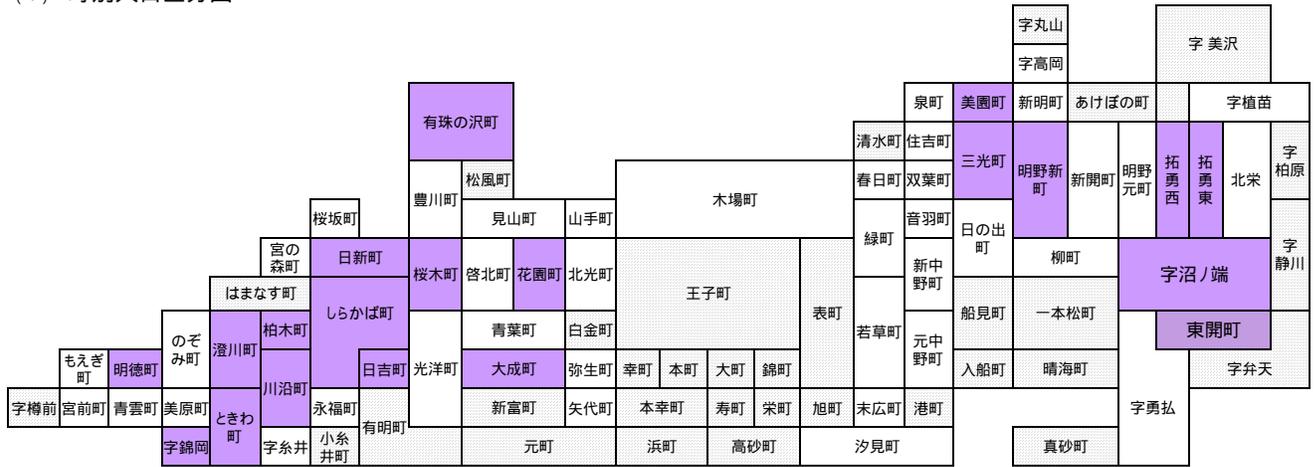
人口・世帯数：平成20年10月31日

従業者数：平成18年度事業所・企業統計調査結果概要からのデータ

町名	人口	世帯数	従業者数	町名	人口	世帯数	従業者数	町名	人口	世帯数	従業者数	
青葉町	2,222	1,069	212	汐見町	1,144	552	857	日の出町	1,759	784	321	
明野新町	6,585	2,834	1,730	字静川	0	0	269	日吉町	2,952	1,505	1,251	
明野元町	1,072	456	233	清水町	644	297	905	双葉町	2,671	1,427	1,076	
あけぼの町	15	8	2,074	しらかば町	5,118	2,382	826	船見町	803	439	689	
旭町	869	510	2,378	白金町	420	207	480	字弁天	0	0	347	
有明町	407	218	791	新開町	1,212	592	2,806	北栄町	2,420	1,026		
泉町	1,078	587	301	新富町	795	414	483	北光町	2,181	1,108	266	
一本松町	15	13	995	新中野町	2,272	1,135	1,143	本町	370	215	150	
字糸井	975	503	1,435	新明町	2,351	1,143	3,259	本幸町	232	141	68	
入船町	7	4	744	未広町	2,334	1,290	1,192	真砂町	0	0	970	
字植苗	1,293	742	1,988	澄川町	6,973	2,814	1,346	松風町	333	204	28	
有珠の沢町	5,180	2,145	346	住吉町	2,071	978	230	字丸山	0	0	0	
永福町	1,316	630	410	青雲町	1,652	683	298	字美沢	276	176	339	
王子町	923	332	1,455	大成町	4,395	2,111	589	美園町	4,040	1,958	614	
大町	216	123	793	字高丘	1,160	472	416	緑町	2,453	1,304	539	
音羽町	1,698	1,021	557	高砂町	843	479	132	港町	4	2	441	
表町	596	390	4,919	拓勇西	3,221	1,433		美原町	1,689	622	274	
柏木町	4,699	2,062	615	拓勇東	4,868	1,909		宮の森町	1,052	437	82	
字柏原	2	2	1,225	字樽前	692	568	1,072	見山町	2,508	1,218	748	
春日町	2,033	1,101	689	東開町	4,321	1,876		宮前町	2,247	947	351	
川沿町	4,703	1,874	707	ときわ町	4,131	1,737	975	明德町	3,075	1,484	656	
木場町	1,620	882	1,733	豊川町	2,878	1,243	538	もえぎ町	1,190	464	61	
啓北町	1,791	909	275	錦町	258	151	1,605	元町	738	374	237	
小糸井町	124	62	91	字錦岡	3,083	1,339	1,862	元中野町	1,924	1,072	1,942	
光洋町	1,936	1,020	897	日新町	5,843	2,791	1,145	矢代町	1,160	617	835	
寿町	365	236	141	字沼ノ端	7,290	2,928	5,190	柳町	1,618	699	3,032	
幸町	620	354	358	のぞみ町	1,272	568	377	山手町	1,828	971	550	
栄町	797	429	421	花園町	3,009	1,475	608	弥生町	1,972	1,073	278	
桜木町	3,868	1,698	1,212	浜町	485	260	59	字勇払	2,469	1,111	5,545	
桜坂町	1,462	466	13	はまなす町	544	220	83	若草町	1,407	685	2,925	
三光町	4,846	2,003	1,295	晴海町	1	1	1,659	計	45,371	22,063	24,615	
計	53,333	24,683	31,033	計	75,280	34,048	30,404	1 従業者数は、町内に所在する企業等の従業者数をいう。 2 字沼ノ端の従業者数は拓勇西・東開町・北栄町の数合計したもの				
									全数	173,984	80,794	86,052

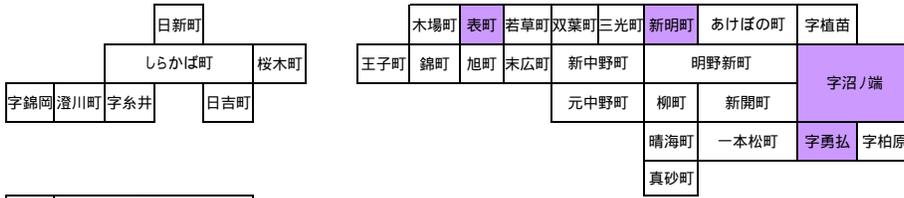
1 - イ 町別人口区分図及び従業者数区分図

(1) 町別人口区分図



凡例	人口数
■	3000人以上
▨	3000未満1000人以上
□	1000人未満

(2) 従業者数区分図(1000人以上)



凡例	人口数
■	3000人以上
▨	3000未満1000人以上

1 - ウ 高齢者、身体障害者及び外国人資料

(1) 高齢者

平成20年11月30日現在

市内人口総数 (人)	高齢者人口 (65歳以上)	介護老人福祉施設 入所者数(人)	介護老人保健施設 入所者数(人)	介護療養型医療施 設入所者数(人)
173,951	34,226	347	398	201
	対人口総数 19.68%	対高齢者人口 1.01%	対高齢者人口 1.16%	対高齢者人口 0.59%

介護老人保健施設入所者数(人)

(2) 要介護者(要支援)認定者数

平成20年11月30日現在 単位:人

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者 (65歳以上)	285	888	1,004	916	794	651	564	5,102
第2号被保険者 (45～64歳)	5	36	25	60	22	16	21	185
総数	290	924	1,029	976	816	667	585	5,287

(3) 乳幼児数

平成20年11月30日現在 単位:人

	総数	男	女
0～4歳	7,706	3,954	3,852
5～9歳	8,039	4,067	3,972
0～9歳	15,745	8,021	7,824

(4) 身体障害者(障害者手帳交付状況)

平成20年11月30日現在 単位:人

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
視覚障害	児童	3	0	0	0	1	4
	成人	177	164	44	37	57	522
聴覚又は平衡 機能の障害	児童	0	8	2	0	5	15
	成人	18	170	46	115	1	539
音声機能、言語 機能又はそしゃ く機能の障害	児童	0	0	0	0	0	0
	成人	3	4	35	21	0	63
肢体不自由	児童	49	21	11	12	6	100
	成人	973	1,083	904	1,081	505	4,715
心臓、じん臓若 しくは呼吸器又 はぼうこう若し くは直腸若しく は小腸若しくは 小腸若しくはヒ ト免疫ウィルス による免疫の機 能の障害	児童	20	1	11	6	0	38
	成人	1,043	20	299	241	0	1,603
総数	2,106	1,307	1,308	1,476	512	364	7,599

(5) 外国人

ア 登録者数

平成20年11月28日現在 単位:人、%

H19登録者数			H20登録者数			対前年比伸張率
総数	男性	女性	総数	男性	女性	
464	216	248	451	204	247	97.20%

イ 市内の登録外国人の国籍別

平成20年11月28日現在 単位:人

	男性	女性	計
朝鮮 韓国	99	110	209
米国	10	3	13
中国	46	80	126
その他	49	54	103

2 - ア 関係機関等連絡一覧表

番号	名称	担当部署及び担当者名	所在地	電話 FAX メール	その他の連絡方法
1	室蘭開発建設部	苫小牧道路事務所庶務課	〒053-0816 苫小牧市日吉町2丁目1-5	72-5165 FAX72-5182 メール	災害時優先電話有り 携帯電話有り
2	室蘭開発建設部	苫小牧港湾事務所第1工事課	〒053-0011 苫小牧市末広町1丁目1-1	33-9111 FAX33-7392 メール	災害時優先電話有り 携帯電話有り
3	室蘭開発建設部	苫小牧河川事務所庶務係長	〒059-1362 苫小牧市柏原32-40	57-9800 FAX57-0990 メール	災害時優先電話有り 携帯電話有り
4	北海道農政事務所	地域第9課課長補佐	〒053-0005 苫小牧市元中野町3丁目3-6	32-5345 FAX32-6347 メール	災害時優先電話有り 携帯電話有り(個人用)
5	胆振東部森林管理署	総務係長	〒059-0903 白老町日の出町3丁目4-1	82-2161 FAX82-2163 メール	災害時優先電話有り 携帯電話無し
6	北海道運輸局	室蘭運輸支局主席運輸企画専門官	〒050-0081 室蘭市日の出町3丁目4-9	0143-44-3011 FAX0143-44-4019 メール	災害時優先電話有り 災害時衛星携帯電話有り
7	北海道運輸局	室蘭運輸支局苫小牧海事事務所次長	〒053-0004 港町1丁目6-15 苫小牧港湾合同庁舎	32-5901 FAX33-1779 メールterakado-m52rp@hkt.mlit.go.jp	災害時優先電話無し 携帯電話無し
8	東京航空局千歳事務所	総務課庶務係	〒066-8504 千歳市美々 新千歳空港内	0123-23-4101(内線213) FAX0123-24-9850 メール	災害時優先電話無し 携帯電話無し
9	苫小牧海上保安署	保安署専門官	〒053-0004 苫小牧市港町1丁目6-15	33-0118 FAX31-2658 メールtomakomai@new.kaiho.mlit.go.jp	災害時優先電話有り 携帯電話有り
10	室蘭气象台	防災業務課	〒051-0012 室蘭市山手町2丁目6番8号	0143-22-4249 FAX0143-22-2601 メール	災害時優先電話登録有り 携帯電話有り
11	苫小牧労働基準監督署	第1課	〒053-0004 苫小牧市港町1丁目6-15 苫小牧港湾合同庁舎	33-7396 FAX33-0695 メール	災害時優先電話有り 携帯電話有り(個人用)
12	陸上自衛隊第7師団第73戦車連隊	第73戦車連隊第2科第2科長	〒061-1411 恵庭市恵南63	0123-32-3101内線525 FAX0123-32-3101(内線508) メール73tk-7d@inet.gsdf.mod.go.jp	災害時優先電話無し 携帯電話(担当者)有り
13	室蘭土木現業所	苫小牧出張所次長	〒053-0043 苫小牧市日の出町2丁目2-7	32-3171 FAX32-3175 メール	災害時優先電話有り 携帯電話有り
14	胆振支庁地域振興部	地域政策課	〒051-8558 室蘭市海岸町1丁目4番1号 むららん広域センタービル	0143-24-9570 FAX0143-22-4761 メール	災害時優先電話無し 携帯電話有り(個人用)
15	苫小牧警察署	警備課警備係長	〒053-0018 苫小牧市旭町3丁目5-12	35-0110 FAX32-7531 メール	災害時優先電話無し 携帯電話有り
16	郵便事業株式会社	苫小牧支店総務課長代理	〒053-0021 苫小牧市若草町4丁目2-8	32-4918 FAX32-6249 メール	災害時優先電話無し 携帯電話無し
17	北海道旅客鉄道(株)	苫小牧ブロック管理副管理長	〒053-0022 苫小牧市表町6丁目4-3	32-0988 FAX33-7590 メール	災害時優先電話有り 携帯電話有り
18	北海道旅客鉄道(株)	日高線運輸事務所設備管理	〒053-0027 苫小牧市王子町3丁目6-9	34-8130 FAX34-8131 メール	災害時優先電話有り 携帯電話無し
19	日本貨物鉄道(株)	北海道支社苫小牧駅貨物総括助役	〒053-0814 苫小牧市一本松町15	34-7685 FAX34-7685 メール	災害時優先電話有り 携帯電話無し

番号	名称	担当部署及び 担当者名	所在地	電話 FAX メール	その他の連絡方法
20	NTT東日本(株) 北海道支店設備 部	総括担当課長	〒053-0018 苫小牧市旭町3丁目6-13	35-4330 FAX31-2019 メール	災害時優先電話有り 携帯電話無し
21	(株)NTTドコモ 北海道支社	苫小牧ちとせ支店 サービス担当課長	〒053-0033 苫小牧市木場町1丁目4-10	32-8410 FAX31-2274 メール	災害時優先電話無し 携帯電話有り
22	東日本高速道路 (株)北海道支社	苫小牧管理事務 所工務担当課	〒059-1275 苫小牧市錦岡459-8	67-1070 FAX67-1074 メール	災害時優先電話有り 携帯電話無し
23	北海道電力(株)	苫小牧支店企画 総務グループ 副長	〒053-0006 苫小牧市新中野町3丁目8-7	37-8151 FAX32-7525 メールsinji-a@epmail.hepco.co.jp	災害時優先電話無し 携帯電話有り(個人用)
24	日本通運(株)	苫小牧支店(管 理) 係長(管理)	〒053-0022 苫小牧市表町5丁目5-11	32-2161 FAX36-4560 メール	災害時優先電話無し 携帯電話無し
25	苫小牧ガス(株)	総務課	〒053-0011 苫小牧市末広町2丁目10-19	32-5381 FAX32-3315 メール t-hikita@tomagas.co.jp	災害時優先電話有り 携帯電話無し
26	室蘭地区トラック 協会	苫小牧支部長	〒053-0006 苫小牧市新明町1丁目2番15号	55-3022 FAX55-7028 メール	災害時優先電話無し 携帯電話無し
27	室蘭地区バス協 会		〒050-0083 室蘭市東町3丁目25-3	0143-45-2131 FAX0143-45-2138 メール	災害時優先電話無し 携帯電話無し
28	苫小牧薬剤師会	会長	〒053-0821 苫小牧市しらば町1-18-7 (株)アボス内 薬剤師会事務局	71-2772 FAX76-2772 メール	災害時優先電話無し 携帯電話無し
29	苫小牧港管理組 合	総務部 総合政策室	〒053-0004 苫小牧市港町1-6-38	34-5551 FAX34-5559 メールt-yokoyama@jptmk.com	災害時優先電話有り 携帯電話有り
30	苫小牧医師会	事務局長	〒053-0018 苫小牧市旭町2丁目4番20号	33-4720 FAX36-1774 メールishikai@toma-med.or.jp	災害時優先電話無し 携帯電話無し
31	苫小牧獣医師会	事務局長	〒053-0851 苫小牧市山手町1-4-8	74-4338 FAX74-7295 メール	災害時優先電話無し 携帯電話有り(個人用)
32	苫小牧市町内会 連合会	苫小牧市社会福 祉協議会	〒053-0021 苫小牧市若草町3丁目3番8号	32-7111 FAX34-8141 メール	災害時優先電話無し 携帯電話無し
33	苫小牧市婦人 団体連絡協議 会	苫小牧市市民活 動センター内	〒053-0021 苫小牧市若草町3丁目3番8号	32-3610 FAX メール	災害時優先電話無し 携帯電話無し
34	苫小牧市PTA連 合会	事務局 明野中教頭	〒053-0054 苫小牧市明野新町3丁目13番23 号 明野中学校内	57-1811 FAX57-1812 メールakeno-jhsl@city. tomakomai.hokkaido.jp	災害時優先電話無し 携帯電話無し

2 - イ 関係市町村連絡一覧表

名称	担当部署	所在地	電話・FAX	その他の連絡方法
千歳市	総務部 渉外・危機対策係	066-8686 千歳市東雲町2丁目34	0123-24-0147 FAX0123-22-8852	
恵庭市	総務部 総務課長	061-1498 恵庭市京町1	0123-33-3131(内)2243 FAX0123-33-3102	
白老町	総務課長	059-0995 白老町大町1丁目1-1	0144-82-4277 FAX0144-82-4391	
安平町	総務課 防災係	059-1595 勇払郡安平町早来大町95	0145-22-2511 FAX0145-22-2026	
厚真町	総務課長	059-1692 厚真町京町120	0145-27-2321 FAX0145-27-2328	
むかわ町	総務課長	054-8660 鷓川町美幸町2丁目88	0145-42-2411 FAX0145-42-2711	
八王子市	総務部 防災課長	192-8501 八王子市元本郷町3丁目24-1	0426-26-3111(内)2263 FAX0426-21-1298	
日光市	総務課長	321-1492 日光市中鉢石町999	0288-54-1111(内)222 FAX0288-53-1308	

その他の市町村は、北海道国民保護計画(資料編)による

2 - ウ 協定先一覧表

名称	担当部署	所在地	電話・FAX	手続き等

協定締結後記載

2 - 工 関係報道機関一覧表

名 称	連 絡 先
NHK室蘭放送局	電話0143-22-7273
	FAX0143-22-7883
NHK 苫小牧報道室	電話32-3341
	FAX34-5602
北海道新聞苫小牧支社	電話33-5331
	FAX36-2065
苫小牧民報社	電話32-5311
	FAX36-8470
(株)シーバース (街頭放送)	電話31-6633
	FAX31-6634

3 道路網一覧表

道路名	市内区間		片側車線数 ()内は一部	備考
	起点(市内)	終点(市内)		
道央自動車道	字美沢	字樽前	2(1)	
日高自動車道	苫小牧東インター	字静川	2(1)	
国道36号	字美沢	字樽前	3(2)	
国道234号	字柏原	字沼ノ端	1	
国道235号	字沼ノ端	字静川	1	
国道276号	字丸山	新中野町	1	
道道樽前錦岡線	字樽前	ときわ町	1	
道道苫小牧環状線	真砂町	字錦岡	3(2)	
道道上厚真苫小牧線	字静川	新中野町	4(1)	

4 輸送力一覧表

(1) 連絡先等

	事業所名	船舶・車両等 の保有数	連絡先	
			本社	支社
鉄道	北海道旅客鉄道 (株)苫小牧ブロック 管理	道資料編参 照	札幌市中央区 北11西15 TEL011-700 -5715	表町6丁目4-3 TEL32-0988 FAX33-7590
	北海道旅客鉄道 (株)日高線運輸営 業所			王子町3丁目6-9 TEL34-8130 FAX34-8131
	日本貨物鉄道(株) 北海道支社苫小牧 駅		東京都千代田区 飯田橋3丁目13 -1 TEL03-3239 -9123	一本松町15 TEL34-7685 FAX34-7685
バス	市営バス	95 (18年12月 現在)	苫小牧市交通部 55-4141	市営バスターミナル36-515 錦西営業所 67-4444
	道南バス	347	室蘭市東町 tel0143-45-2131 fax0143-45- 2138	苫小牧市表町 TEL57-5151 FAX57-5157
	中央バス	1287	小樽市色内 総務課 tel0134-24-3301	

(2) 鉄道網リスト

路線名	発駅	行き先	運行数/1日	備考
室蘭本線	苫小牧	岩見沢方面	9	
千歳線		室蘭方面	38	
日高本線		札幌方面	36	
		様似方面	9	

(3) 船舶リスト

フェリー会社	起点	終点	保有船舶数	連絡先
東日本フェリー	苫小牧西港	大洗 八戸	3	入船町1-2-34 tel34-3121Fax33-7799
新日本海フェリー	苫小牧東港	敦賀 秋田~新潟 ~敦賀	2	厚真町字浜厚真17-6 tel01245-28-2800
川崎近海汽船	苫小牧西港	八戸	2	入船町3丁目3-12 tel34-5011Fax34-5013
商船三井フェリー		大洗	4	入船町1-2-34
		東京	2	tel34-5042Fax35-1016
太平洋フェリー		仙台~名古屋 屋	3	札幌市中央区北4条西4-1 札幌日興ビル5階 tel011-281-3311 Fax011-222-6209 苫小牧営業所 tel34-5185

5 避難所一覧表

学校名	対象地域	電話	所在地	収容人員
1 樽前小学校	字樽前	67-3755	字樽前102番地	300
2 明德小学校	明德町、もえぎ町、字錦岡の一部	67-2911	明德町3丁目10番3号	700
3 錦岡小学校	宮前町、青雲町、美原町、字錦岡の一部、のぞみ町、明德町	67-0408	宮前町2丁目30番2号	700
4 凌雲中学校	青雲町、もえぎ町、字樽前、宮前町、明德町、字錦岡の一部	67-6142	青雲町2丁目15番地3号	600
5 苫小牧工業高等専門学校	字錦岡、のぞみ町、澄川町、明德町	67-0211	字錦岡443番地	1,100
6 緑陵中学校	のぞみ町、美原町、澄川町、ときわ町、字錦岡の一部	61-2727	のぞみ町3丁目10番1号	550
7 南高等学校	のぞみ町、美原町、澄川町、ときわ町、字錦岡の一部、明德町、青雲町、宮前町	67-2123	のぞみ町2丁目1番2号	950
8 澄川小学校	澄川町、ときわ町、はまなす町、字錦岡の一部	67-3131	澄川町2丁目4番6号	1,100
9 啓明中学校	澄川町、ときわ町、はまなす町、字系井の一部、宮の森町の一部、字錦岡の一部、柏木町、川沿町	67-3115	はまなす町2丁目2番2号	950
10 泉野小学校	柏木町、川沿町、字系井の一部、宮の森町の一部、はまなす町の一部、字錦岡の一部	72-3817	川沿町4丁目5番1号	900
11 明倫中学校	桜木町の一部、しらかば町、豊川町の一部、日新町、宮の森町、字系井の一部	74-2146	日新町3丁目5番13号	1,050
12 日新小学校	宮の森町、しらかば町3～5丁目、日新町3,4丁目、字系井の一部	73-1612	日新町3丁目1番7号	1,050
13 豊川小学校	松風町、豊川町、有珠の沢町、日新町1,2,5,6丁目、字系井の一部、字高丘の一部	73-8024	豊川町4丁目7番14号	1,050
14 啓北中学校山なみ分校	松風町、有珠の沢町	73-8920	有珠の沢町3丁目9番7号	400
15 北星小学校	啓北町、桜木町、しらかば町の一部	74-2155	桜木町3丁目8番6号	1,050
16 系井小学校	日吉町、永福町、小系井町、光洋町、字系井の一部、有明町の一部	72-3913	日吉町4丁目12番6号	800
17 光洋中学校	青葉町、大成町、新富町、元町の一部、永福町、小系井町、字系井の一部、光洋町、日吉町、有明町	72-7255	光洋町2丁目5番2号	950
18 啓北中学校	山手町、北光町、見山町、松風町、花園町、啓北町、有珠の沢町、桜木町の一部、豊川町の一部、字系井の一部、字高丘の一部	72-7245	啓北町2丁目12番11号	950
19 大成小学校	青葉町、大成町、新富町、元町の一部、光洋町の一部、有明町の一部	72-6434	大成町2丁目3番2号	1,100
20 西高等学校	青葉町、大成町、新富町、弥生町、白金町、元町、光洋町、有明町、矢代町	72-3003	青葉町1丁目1番18号	700
21 北光小学校	山手町、北光町、見山町、花園町、高丘55	73-8191	北光町3丁目8番2号	1,050
22 弥生中学校	本町、本幸町、幸町、浜町、元町の一部、白金町、弥生町、王子町の一部、矢代町	72-5234	弥生町1丁目9番11号	600
23 西小学校	本町、本幸町、幸町、浜町、王子町の一部、元町の一部、弥生町、矢代町、白金町	72-6441	矢代町3丁目7番16号	850
24 東高等学校	緑町、木場町、春日町、清水町 双葉町、住吉町、泉町、音羽町	33-4141	清水町2丁目12番20号	1,050
25 清水小学校	緑町、木場町、春日町、清水町	33-7285	清水町2丁目10番16号	700
26 開成中学校	緑町、春日町、木場町、清水町	32-8278	清水町2丁目9番2号	600
27 工業高等学校	美園町、泉町、三光町、字高丘の一部	36-3161	字高丘6番地の22	1,100
28 美園小学校	美園町、泉町、三光町の一部、字高丘の一部、あけぼの町の一部、新明町	34-3013	美園町4丁目26番2号	1,100
29 和光中学校	双葉町、住吉町、三光町、音羽町、美園町、日の出町、泉町、字高丘の一部	32-5237	双葉町1丁目11番3号	1,000
30 緑小学校	音羽町、双葉町、住吉町、三光町の一部、日の出	32-6501	三光町2丁目6番5号	1,150
31 若草小学校	未広町、港町、若草町、新中野町、入船町、船見町、元中野町、一本松町、晴海町	32-6584	若草町1丁目4番5号	1,100
32 東小学校	大町、寿町、錦町、旭町、高砂町、汐見町、栄町、王子町の一部、表町	32-6231	旭町3丁目3番4号	900
33 東中学校	錦町、栄町、表町、若草町、旭町、未広町、港町、新中野町、船見町、汐見町、王子町の一町、入船町、元中野町、高砂町、一本松町、晴海町、大町、寿町	32-5231	旭町1丁目7番10号	900

小計 29050

34	明野小学校	明野新町、明野元町、新開町、柳町	57-5611	明野新町6丁目3番1号	900
35	明野中学校	明野新町、新開町、明野元町、新明町、柳町、あけぼの町の一部	57-1811	明野新町3丁目13番1号	700
36	植苗小中学校 (併置校)	字植苗、字美沢	58-2134	字植苗50番地	600
37	勇払小学校	字勇払、字弁天、真砂町	56-0149	字勇払149番地	550
38	勇払中学校	字勇払、字弁天、真砂町	56-0329	字勇払132番地	600
39	沼ノ端小学校	字静川、字柏原、字沼ノ端、東開町、あけぼの町の一部	55-0403	東開町6丁目1番1号	750
40	沼ノ端中学校	字静川、字柏原、字沼ノ端、東開町、あけぼの町の一部	55-0340	東開町6丁目1番2号	650
41	拓勇小学校	拓勇西町、拓勇東町、北栄町、字柏原、字静川、あけぼの町の一部	57-2800	拓勇東町4丁目8番地の1	1,260
42	青翔中学校	拓勇西町、拓勇東町、北栄町、字柏原、字静川、あけぼの町の一部	51-2151	拓勇東町6丁目15番地	600
43	ウトナイ小学校	字沼ノ端、字柏原、字静川、あけぼの町の一部	57-6700	字沼ノ端930番地の1	880
44	苫小牧総合 経済高校	明野新町、新開町、明野元町、新明町、柳町、あけぼの町の一部	55-9263	新開町4丁目7番2号	550
45	駒澤大学附属 苫小牧高校	美園町、泉町、三光町の一部、字高丘の一部、あけぼの町の一部、新明町	32-6291	美園町1丁目9番3号	1,100
46	苫小牧中央 高等学校	光洋町、日吉町、永福町、有明町、小糸井町、字糸井	74-4200	光洋町3丁目13番2号	650
47	苫小牧駒澤大 学	字錦岡	63-3111	字錦岡521番地293	900
				小計	10,690
				総計	39,740
「収容人員」は、屋内運動場は3㎡につき1名、教室は1教室につき22名収容できるものとする。					

6 備蓄品一覧表

1 備蓄品(借用品含む)

品名	在庫量		備蓄場所					
			日の出公園	日新小学校	水道倉庫	末広防災倉庫	沼ノ端コミセン	消防署錦岡出張所
アルファ米	10,500	食	5,000	2,000	1,500			2,000
毛布	2,930	枚	1,480	990			330	130
寝袋	678	枚	98	580				
敷きマット	1,900	枚	1,480			300		120
敷きマット	55	ロール	21	34				
簡易トイレ	10	個	5					5
簡易トイレ用シート	10	セット	5					5
ゴーグル	120	個			120			
防塵マスク	300	個	200		100			
使捨てマスク	600	個			600			
防毒マスク	10	個			10			
SO2対応缶	20	缶			20			
発電機	0	台						
投光機	0	セット						
間仕切り6畳10部屋用	14	セット		3		11		
間仕切り4.5畳10部屋用	12	セット		1		11		
ガスストーブ(寄贈品)	20	台	20					
ガスコンロ(寄贈品)	112	台		56	56			
ガスボンベ(寄贈品)	240	本		48	192			
おわん(寄贈品)	3,000		3,000					
箸(寄贈品)	300	膳	300					

2 備品

カップ(上下)	270	人			270			
ビニール手袋	2,040	双	960		1,080			
ウエス	11	箱	10		1			
トラロープ	800	m			800			
軍手	204	双			204			
脚立	2	個	1		1			
長靴	50	足			50			
特長	6	足			6			
胴付き	12	足			12			
スコップ	37	本			37			
物干し竿	7	本			7			
レイキ	12	本			12			
ヘルメット	400	個			400			
エアテント	1	機	1					

3 借用品(日本赤十字社苫小牧市地区)

エアテント	1機	日の出公園
毛布	400枚	日の出公園
敷きマット	520枚	日の出公園
間仕切り6畳10部屋用	11セット	末広防災倉庫
間仕切り4.5畳10部屋用	11セット	末広防災倉庫
防災資機材セット	52セット(自主防に配布)、21セット(日の出倉庫に保管)	

7 消防機関一覧表

	名称	住所	電話	FAX
1	消防本部	旭町4丁目5番6号	32 - 6111	32 - 8921
2	消防団本部	旭町4丁目5番6号	32 - 6111	32 - 8921
3	消防署	末広町3丁目9番30号	36 - 0119	32 - 9767
4	第1分団			
5	第2分団			
6	第7分団			
7	住吉出張所	住吉町2丁目6番2号	33 - 0119	36 - 9900
8	第3分団			
9	沼ノ端出張所	字沼ノ端42番地12	55 - 0119	57 - 9900
10	沼ノ端分団			
11	日新出張所	日新町4丁目2番1号	76 - 0119	73 - 9900
12	第6分団			
13	新富出張所	新富町1丁目3番1号	75 - 0119	75 - 9900
14	第4分団			
15	第5分団			
16	錦岡出張所	青雲町1丁目23番地16号	67 - 0119	67 - 9900
17	錦岡分団			
18	勇払分団詰所	字勇払27番地1	56 - 0350	56 - 3011
19	勇払分団			
20	植苗分団詰所	字植苗40番95	58 - 2234	58 - 3119
21	植苗分団			

苫小牧市国民保護協議会条例

平成18年3月30日
条例第3号

(趣旨)

第1条 この条例は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）第40条第8項の規定に基づき、苫小牧市国民保護協議会（以下「協議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(委員及び専門委員)

第2条 協議会の委員の定数は、50人以内とする。

2 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは解任されるものとする。

(会長の職務代理)

第3条 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第4条 協議会の会議は、会長が招集する。

2 協議会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。

3 協議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(幹事)

第5条 協議会に、必要に応じ、幹事を置くことができる。

2 幹事は、委員の属する機関の職員のうちから市長が任命する。

3 幹事は、協議会の所掌事務について、委員及び専門委員を補佐する。

(部会)

第6条 協議会に、必要に応じ、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員及び専門委員は、会長が指名する。

3 部会に部会長を置き、部会に属する委員のうちから会長が指名する。

4 部会長は部会の事務を掌理する。

5 部会長に事故があるときは、部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。

(雑則)

第7条 この条例に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

附 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 苫小牧市特別職の職員の給与に関する条例（昭和29年条例第9号）の一部を次のように改正する。

第1条第3号中「防災会議」の次に「、国民保護協議会」を加える。

苫小牧市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例

平成18年3月30日

条例第13号

(趣旨)

第1条 この条例は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号。以下「法」という。）第31条及び法第183条において準用する法第31条の規定に基づき、苫小牧市国民保護対策本部（以下「保護本部」という。）及び苫小牧市緊急対処事態対策本部に関し必要な事項を定めるものとする。

(職員)

第2条 保護本部に国民保護対策本部長（以下「本部長」という。）国民保護対策副本部長（以下「副本部長」という。）及び国民保護対策本部員（以下「本部員」という。）のほか、必要な職員を置くことができる。

2 前項の職員は、市の職員のうちから、市長が任命する。

(職務)

第3条 本部長は、保護本部の事務を統括し、所属の職員を指揮監督する。

2 副本部長は、本部長を補佐し、保護本部の事務を整理する。

3 本部員は、本部長の命を受け、保護本部の事務を処理する。

4 その他の職員は、本部長の命を受け、保護本部の事務に従事する。

(会議)

第4条 本部長は、保護本部における情報交換及び連絡調整を円滑に行うため、必要に応じ、保護本部の会議を招集する。

2 本部長は、法第28条第6項の規定により国の職員その他市の職員以外の者を保護本部の会議に出席させたときは、当該出席者に対し、意見を求めることができる。

(部)

第5条 本部長は保護本部の事務を分掌させるために必要と認めるときは、保護本部に部を置くことができる。

2 部に属すべき本部員その他の職員は、本部長が指名する。

3 部に部長を置き、部に属する本部員のうちから本部長が指名する。

4 部長は、本部長の命を受け、部の事務を掌理する。

5 部に属する本部員その他の職員は、上司の命を受け、部の事務に従事する。

(現地対策本部)

第6条 国民保護現地対策本部に、国民保護現地対策本部長、国民保護現地対策本部員その他の職員を置き、副本部長、本部員その他の職員のうちから本部長が指名する者をもって充てる。

2 国民保護現地対策本部長は、国民保護現地対策本部の事務を掌理する。

3 国民保護現地対策本部員その他の職員は、上司の命を受け、国民保護現地対策本部の事務に従事する。

(雑則)

第7条 第2条から前条までに定めるもののほか、保護本部に関し必要な事項は、本部長が定める。

(準用)

第8条 第2条から前条までの規定は、苫小牧市緊急対処事態対策本部について準用する。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。